

事業名	大東市民まつり補助事業
-----	-------------

1. 基礎情報

所属		市民生活部		市民政策課	
予算科目	会計	01	一般会計	総合戦略	
	款	02	総務費		
	項	01	総務管理費		
	目	01	一般管理費		
	事業	0105	大東市民まつり補助事業		分野別計画
分類	Ⅱ類事業				
関連するSDGs 17の目標	 				

2. 内容

事業概要（全体）	各種団体から選出された市民を構成員とした、実行委員会形式による市民まつりの開催を補助する。	事業概要（今年度）	市民まつり開催に向けて準備を進めていたが、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い参加者、来場者の健康と安全の確保を優先し中止となったため、中止が決定するまでの準備等にかかった費用（会場使用料、郵送料やキャンセル料等）を補助金として、市民まつり実行委員会に対して交付した。
スケジュール（全体）	・9月 市民まつりを開催	スケジュール（今年度）	<ul style="list-style-type: none"> ・R4. 3～4月 令和4年度事業開始（役員会・総会） ・7月下旬 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため開催中止を決定 ・9月初旬 補助金申請 ・R5. 2月中旬 会計監査 ・R5. 4月 補助金確定・精算処理
公民連携の視点	<input type="checkbox"/> ア（複数課題解決） <input checked="" type="checkbox"/> イ（地域価値向上） <input checked="" type="checkbox"/> ウ（地域経済発展） <input type="checkbox"/> エ（公的負担軽減） <input type="checkbox"/> オ（自立的・持続可能）	検討内容	大東市民まつりは実行委員会形式によるもので、実施主体はあくまで実行委員会であるが、既に一定の民間企業の協力を得て運営している。実行委員会・商工会議所（市内企業）・地域・行政が一体となって開催していることから、公民連携の形式は構築できているものとする。

3. 事業費等

区分		令和2年度 (決算)	令和3年度 (決算)	令和4年度 (決算)				
事業費	内訳	報償費						
		旅費						
		需用費						
		役務費						
		委託料						
		使用料及び賃借料						
		工事請負費						
		公有財産購入費						
		備品購入費						
		負担金補助及び交付金	107	3,331	422			
		扶助費						
		補償補填及び賠償金						
		その他						
	事業費計(千円) a	107	3,331	422				
	財源内訳	国庫支出金						
府支出金								
市債								
その他			331					
うち基金繰入金			331					
一般財源	107	3,000	422					
人件費	内訳	正職員(人・千円)	0.60	4,751	0.60	4,771	0.60	4,544
		再任用職員(人・千円)						
		任期付職員(人・千円)	0.30	1,125	0.30	1,103	0.30	1,143
		会計年度任用職員(人・千円)						
		退職手当引当金繰入額		308		390		314
		他課等の協力分						
	人件費計(千円) b		6,184		6,264		6,001	
総事業費 a+b		6,291		9,595		6,423		

4. 事業評価

(1) 関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典

(2) 評価指標

指標	指標名	区分	目標年次	単位		令和2年度	令和3年度	令和4年度
			目標値			目標	実績	目標
指標①	市民まつりへの参加人数	活動	令和4年度	人	目標	30,000	30,000	30,000
			30,000			実績	中止	14,642
	指標の定義	市民まつりのガラガラ抽選券1枚を1家庭(3名)として算出した数値 ※令和3年度については、オンライン配信へのアクセス数						
指標②	参加者満足度	成果	令和8年度	%	目標	70	70	70
			70			実績	中止	アンケート実施せず
	指標の定義	市民まつりのガラガラ抽選券裏側の満足度アンケートで「満足」「やや満足」と回答した人の割合						
指標③					目標			
					実績			
	指標の定義							

5. 総括

自己点検	事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど
	会場設営費等の人件費の高騰による事業費の増大や、協賛団体の減少による協賛金の減少等の課題がある中、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、これまでの実施手法を見直し、開催時間の短縮、観覧者を制限してのステージでのアマチュアパフォーマンスの実施等開催に向けて準備を進めていたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、参加者、来場者の健康と安全の確保を優先し実行委員会でも中止を決定した。

事業名	コミュニティ助成事業
-----	------------

1. 基礎情報

所属	市民生活部		市民政策課	
予算科目	会計	01	一般会計	
	款	02	総務費	
	項	01	総務管理費	
	目	01	一般管理費	
	事業	0106	コミュニティ助成事業	
分類	Ⅱ類事業			
関連するSDGs 17の目標	 			

2. 内容

事業概要（全体）	<p>一般財団法人自治総合センターが実施する宝くじの社会貢献広報事業であるコミュニティ助成事業を活用し、集会所やコミュニティ活動備品の整備等に必要な費用を補助する。</p>	事業概要（今年度）	<p>集会所やコミュニティ活動備品の整備等に必要な費用を補助した。</p>
スケジュール（全体）	<ul style="list-style-type: none"> ・R3. 9月 全地区に照会し、応募多数であったため抽選会を実施、事業ごとに1団体を決定し、申請した。 ・R4. 4月 大阪府より採択通知後、事業実施 	スケジュール（今年度）	<ul style="list-style-type: none"> ・4月 大阪府より採択通知 ・5月初旬 事業実施 ・6月下旬 事業完了 ・7月 実績報告提出 ・8月下旬 来年度用の全地区照会 ・10月 申請のあった事業について1団体に決定し、大阪府に申請
公民連携の視点	<p>条例要件</p> <p><input type="checkbox"/> ア（複数課題解決） <input type="checkbox"/> イ（地域価値向上） <input type="checkbox"/> ウ（地域経済発展）</p> <p><input type="checkbox"/> エ（公的負担軽減） <input type="checkbox"/> オ（自立的・持続可能）</p>	<p>「一般社団法人 自治総合センター」が実施している宝くじの社会貢献広報事業である為、公民連携の導入不可。</p>	

3. 事業費等

区分		令和2年度 (決算)	令和3年度 (決算)	令和4年度 (決算)				
事業費	内訳	報償費						
		旅費						
		需用費						
		役務費						
		委託料						
		使用料及び賃借料						
		工事請負費						
		公有財産購入費						
		備品購入費						
		負担金補助及び交付金	1,000	2,100	2,500			
		扶助費						
		補償補填及び賠償金						
		その他						
	事業費計(千円) a	1,000	2,100	2,500				
財源内訳	国庫支出金							
	府支出金							
	市債							
	その他	1,000	2,100	2,500				
	うち基金繰入金							
一般財源								
人件費	内訳	正職員(人・千円)	0.10	792	0.10	795	0.10	757
		再任用職員(人・千円)						
		任期付職員(人・千円)						
		会計年度任用職員(人・千円)						
		退職手当引当金繰入額		51		65		52
		他課等の協力分						
	人件費計(千円) b		843		860		809	
総事業費 a+b		1,843		2,960		3,309		

4. 事業評価

(1) 関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典

(2) 評価指標

指標	指標名	区分	目標年次	単位		令和2年度	令和3年度	令和4年度
			目標値					
指標①	事業実施団体数	活動	令和4年度	件/年	目標	1	1	1
			1		実績	1	1	1
	指標の定義	自治総合センターより助成金の決定がされた件数						
指標②	応募団体数	成果	令和8年度	件/年	目標	7	7	7
			7		実績	3	5	4
	指標の定義	コミュニティ助成事業補助金の交付申請があった件数						
指標③					目標			
					実績			
	指標の定義							

5. 総括

自己点検	事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど
	多くの団体に応募頂くため、各区長へ募集案内を行い、ホームページでも募集する等広報しているが、各事業ごとに市で申請できる団体数が1枠のみであり、自治総合センターが実施、決定する事業であるため申請しても必ず採択されるとは限らない現状がある。今年度は、採択団体が老朽化し維持管理に多額の費用がかかっていた地域交流の拠点である自治会館の空調機及び複合機を更新し、利用者の安全性や快適性を確保され地域内の交流の輪がさらに広がった。

事業名	地域活動補助事業
-----	----------

1. 基礎情報

所属		市民生活部		市民政策課	
予算科目	会計	01	一般会計	総合戦略	
	款	02	総務費		
	項	01	総務管理費		
	目	01	一般管理費		
	事業	0107	地域活動補助事業	分野別計画	
分類	Ⅱ類事業				
関連するSDGs 17の目標	 				

2. 内容

事業概要（全体）	本市の伝統文化である「だんじり」の保存と、地域住民の連帯感を深める。 四条、住道、南大東連合会のだんじりがそれぞれ一か所に集結する。 【実施期間】 10月中旬～下旬		だんじりを通じ多くの市民が集い、地域の活性化と伝統文化の継承を図った。 【補助金交付予定額】 200,000円×1地区（南大東連合会） 500,000円×2地区（四条・住道地区）	
	スケジュール（全体）	各地区のだんじりが、それぞれのグループ連合ごとに、市内数ヶ所に分かれて集結する。	・7月～8月	新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から全団体中止を決定
公民連携の視点	条例要件	<input type="checkbox"/> ア（複数課題解決） <input type="checkbox"/> イ（地域価値向上） <input type="checkbox"/> ウ（地域経済発展） <input type="checkbox"/> エ（公的負担軽減） <input type="checkbox"/> オ（自立的・持続可能）		
	検討内容	伝統文化であるだんじりの保存と、地域住民の連帯感を深める目的である為、公民連携事業の対象外。		

3. 事業費等

区分		令和2年度 (決算)	令和3年度 (決算)	令和4年度 (決算)				
事業費	内訳	報償費						
		旅費						
		需用費						
		役務費						
		委託料						
		使用料及び賃借料						
		工事請負費						
		公有財産購入費						
		備品購入費						
		負担金補助及び交付金						
		扶助費						
		補償補填及び賠償金						
		その他						
		事業費計(千円) a						
	財源内訳	国庫支出金						
府支出金								
市債								
その他								
うち基金繰入金								
一般財源								
人件費	内訳	正職員(人・千円)	0.10	792	0.10	795	0.10	757
		再任用職員(人・千円)						
		任期付職員(人・千円)						
		会計年度任用職員(人・千円)						
		退職手当引当金繰入額		51		65		52
		他課等の協力分						
	人件費計(千円) b		843		860		809	
総事業費 a+b		843		860		809		

4. 事業評価

(1) 関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典

(2) 評価指標

指標	指標名	区分	目標年次	単位		令和2年度	令和3年度	令和4年度
			目標値			目標	実績	目標
指標①	補助対象団体件数	活動	令和4年度	件/年	目標	3	3	3
			3			実績	中止	中止
	指標の定義	地域活動事業補助金の対象となった件数						
指標②	継続補助団体件数	成果	令和8年度	件/年	目標	3	3	3
			3			実績	中止	中止
	指標の定義	地域活動事業補助金の対象団体が継続された件数						
指標③					目標			
					実績			
	指標の定義							

5. 総括

自己点検	事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど
	令和4年度については新型コロナウイルス感染症の影響により中止となったが、伝統文化の継承や地域の連帯感の醸成を図るため今後も支援していく。

事業名	市民協働推進事業
-----	----------

1. 基礎情報

所属		市民生活部		市民政策課	
予算科目	会計	01	一般会計	総合戦略	
	款	02	総務費		
	項	01	総務管理費		
	目	01	一般管理費		
	事業	0108	市民協働推進事業	分野別計画	
分類	Ⅱ類事業				
関連するSDGs 17の目標	  				

2. 内容

事業概要（全体）	<p>「市民と行政との協働指針」を踏まえ、協働を進めていく。</p> <p>【提案公募型委託事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・1団体30万円を上限とした委託事業を募集 ・審査委員会での書類と公開プレゼンテーションによる審査 ・採択された事業を団体に委託 ・成果報告会の開催（令和4年度成果報告会） 		事業概要（今年度）	<p>市民活動団体、ボランティア団体、NPO等の団体（8団体）と委託契約を締結し提案公募型委託事業を行った。</p>	
	スケジュール（全体）	<ul style="list-style-type: none"> ・提案公募型委託事業を実施 ・NPO法人の新規設立認証、各種手続き 		スケジュール（今年度）	<ul style="list-style-type: none"> ・令和4年1月 提案公募型委託事業公募 ・令和4年2月中旬 公開プレゼンテーション ・令和4年2月下旬 選定審査委員会 ・令和4年3月中旬 委託契約締結 ・令和5年3月下旬 成果報告会
公民連携の視点		条例要件	<p>■ ア（複数課題解決） ■ イ（地域価値向上） ■ ウ（地域経済発展）</p> <p>■ エ（公的負担軽減） □ オ（自立的・持続可能）</p>		
	検討内容	<p>提案公募型委託事業は、NPOや市民団体等への委託で成立している。今後も、専門性や柔軟性などの特性を発揮して頂き、きめ細やかな市民サービスへ貢献できるよう努めていく。</p>			

3. 事業費等

区分		令和2年度 (決算)	令和3年度 (決算)	令和4年度 (決算)				
事業費	内訳	報償費						
		旅費						
		需用費						
		役務費						
		委託料	2,399	2,332	2,397			
		使用料及び賃借料						
		工事請負費						
		公有財産購入費						
		備品購入費						
		負担金補助及び交付金						
		扶助費						
		補償補填及び賠償金						
		その他						
	事業費計(千円) a	2,399	2,332	2,397				
	財源内訳	国庫支出金						
府支出金		612	552	655				
市債								
その他								
うち基金繰入金								
一般財源	1,787	1,780	1,742					
人件費	内訳	正職員(人・千円)	1.00	7,919	1.00	7,952	1.00	7,574
		再任用職員(人・千円)						
		任期付職員(人・千円)	0.30	1,125	0.30	1,103	0.30	1,143
		会計年度任用職員(人・千円)						
		退職手当引当金繰入額		513		650		523
		他課等の協力分						
	人件費計(千円) b		9,557		9,705		9,240	
総事業費 a+b		11,956		12,037		11,637		

4. 事業評価

(1) 関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典

(2) 評価指標

指標	指標名	区分	目標年次	単位		令和2年度	令和3年度	令和4年度
			目標値					
指標①	提案公募型委託事業応募団体件数	活動	令和4年度	件	目標	20	20	20
			20		実績	17	20	16
	指標の定義	提案公募型委託事業に応募書を提出した件数						
指標②	提案公募型委託事業新規採択団体率	成果	令和8年度	%	目標	50	50	50
			50		実績	25	37	12.5
	指標の定義	提案公募型委託事業における新規採択された団体の割合						
指標③					目標			
					実績			
	指標の定義							

5. 総括

自己点検	事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど
	市民と行政との協働を推進し、市民の主体的な公益活動を促すことで、市民活動団体等の専門的かつ迅速な対応によって、地域課題の解決や地域の活性化につながった。

事業名	大東シニア総合大学事業
-----	-------------

1. 基礎情報

所属		市民生活部		市民政策課	
予算科目	会計	01	一般会計	総合戦略	
	款	02	総務費		
	項	01	総務管理費		
	目	01	一般管理費		
	事業	0111	大東シニア総合大学事業		分野別計画
分類		Ⅱ類事業			
関連するSDGs 17の目標		  			

2. 内容

事業概要（全体）	大学内での本格的な講義をはじめ、現場に直接赴いての課外授業など、環境学部、観光学部、健康学部における取組を通じて、シニア世代の生きがいがいや仲間づくりを推進する。	事業概要（今年度）	受講生を募集し、各学部にて授業を実施した。
スケジュール（全体）	受講生を募集し、入学式、授業、卒業式を行う。	スケジュール（今年度）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 令和4年2月 委託業者の選定 ・ 令和4年4月 受講生募集 ・ 令和4年6月 入学式 ・ 令和4年6月～令和5年1月 受講期間 ・ 令和5年3月 卒業式
公民連携の視点	<input type="checkbox"/> ア（複数課題解決） <input checked="" type="checkbox"/> イ（地域価値向上） <input type="checkbox"/> ウ（地域経済発展） <input type="checkbox"/> エ（公的負担軽減） <input type="checkbox"/> オ（自立的・持続可能）		
検討内容	本市は、大阪産業大学と包括協定を結んでおり、シニア総合大学は大阪産業大学内で講義が行われている。講師のスケジュール管理、教室の空き手配は大阪産業大学関係者以外は不可能である。公民連携事業となれば受講生より一定額の授業料等を徴収する必要があり、高齢者の生きがいがづくり、仲間づくりを支援する当該事業において公民連携は馴染まないと考える。		

3. 事業費等

区分		令和2年度 (決算)	令和3年度 (決算)	令和4年度 (決算)				
事業費	内訳	報償費						
		旅費						
		需用費						
		役務費						
		委託料	693	660	6,809			
		使用料及び賃借料						
		工事請負費						
		公有財産購入費						
		備品購入費						
		負担金補助及び交付金						
		扶助費						
		補償補填及び賠償金						
		その他						
	事業費計(千円) a	693	660	6,809				
	財源内訳	国庫支出金						
府支出金								
市債								
その他				42				
うち基金繰入金								
一般財源	693	660	6,767					
人件費	内訳	正職員(人・千円)	0.30	2,376	0.30	2,386	0.30	2,272
		再任用職員(人・千円)						
		任期付職員(人・千円)						
		会計年度任用職員(人・千円)						
		退職手当引当金繰入額		154		195		157
		他課等の協力分						
	人件費計(千円) b		2,530		2,581		2,429	
総事業費 a+b		3,223		3,241		9,238		

4. 事業評価

(1) 関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典

(2) 評価指標

指標	指標名	区分	目標年次	単位		令和2年度	令和3年度	令和4年度
			目標値			目標	実績	目標
指標①	受講生の累積人数	活動	令和4年度	人	目標	275	275	330
			330			実績	164	164
	指標の定義	シニア総合大学事業の受講生の累積人数						
指標②	受講生卒業率	成果	令和8年度	%	目標	-	90	90
			90			実績	開講中止	開講中止
	指標の定義	シニア総合大学事業の受講生が卒業できた割合						
指標③					目標			
					実績			
	指標の定義							

5. 総括

自己点検	事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど
	家庭・地域・全市民へそれぞれの学びを広げる役割を担う人材を育成し、将来的には卒業生のボランティア活動等への支援を行うことにより、生きがいを感じながら活躍出来る場の提供が出来た。

事業名	消費生活支援事業
-----	----------

1. 基礎情報

所属		市民生活部		市民政策課	
予算科目	会計	01	一般会計	総合戦略	
	款	03	民生費		
	項	01	民生管理費		
	目	01	民生総務費		
	事業	0100	消費生活支援事業	分野別計画	
分類		Ⅱ類事業			
関連するSDGs 17の目標		   			

2. 内容

事業概要（全体）	消費者問題の現状把握と解決のため、消費生活に関する相談や啓発・情報提供を行い、市民が安全で安心できる消費生活の実現を目的とする。		事業概要（今年度）	大阪府消費者行政推進事業補助金を活用し、関係団体と連携し地域の消費者対策の啓発と強化を図った。	
スケジュール（全体）	<ul style="list-style-type: none"> ・相談窓口の機能強化 ・啓発講座、出前講座の実施 ・警察、防犯委員等の地域との連携 		スケジュール（今年度）	<ul style="list-style-type: none"> ・8月 啓発講座の実施 ・11月 講演会の実施 ・随時 出前講座 	
公民連携の視点	条例要件	<input type="checkbox"/> ア（複数課題解決） <input type="checkbox"/> イ（地域価値向上） <input type="checkbox"/> ウ（地域経済発展） <input type="checkbox"/> エ（公的負担軽減） <input type="checkbox"/> オ（自立的・持続可能）			
公民連携の視点	検討内容	消費生活事業については、相談業務と啓発業務があり、民間導入をすることで人員不足の解消や講座等の充実を図ることが期待できるが、他市が実施している状況を確認すると費用が高額であるため、大東市公民連携に関する条例第2条に馴染まないため該当しない。			

3. 事業費等

区分		令和2年度 (決算)	令和3年度 (決算)	令和4年度 (決算)			
事業費	報償費						
	旅費	534	601	461			
	需用費	309	209	289			
	役務費	103	102	103			
	委託料			440			
	使用料及び賃借料			6			
	工事請負費						
	公有財産購入費						
	備品購入費	130	188				
	負担金補助及び交付金	5	8	6			
	扶助費						
	補償補填及び賠償金						
	その他						
	事業費計(千円) a	1,081	1,108	1,305			
財源内訳	国庫支出金						
	府支出金			773			
	市債						
	その他		31				
	うち基金繰入金		31				
一般財源	1,081	1,077	532				
人件費	内訳						
	正職員(人・千円)	2.00	15,838	1.00	7,952	1.50	11,361
	再任用職員(人・千円)			0.50	2,013		
	任期付職員(人・千円)	0.30	1,125	0.30	1,103	0.30	1,143
	会計年度任用職員(人・千円)	3.00	6,090	3.00	7,182	3.00	5,736
	退職手当引当金繰入額		1,026		650		785
	他課等の協力分						
人件費計(千円) b		24,079		18,900		19,025	
総事業費 a+b		25,160		20,008		20,330	

4. 事業評価

(1) 関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典

(2) 評価指標

指標	指標名	区分	目標年次	単位		令和2年度	令和3年度	令和4年度
			目標値					
指標①	講演会・啓発講座実施数	活動	令和4年度	回	目標	2	2	3
			3		実績	0	0	2
	指標の定義	消費生活に関する講演会や啓発講座の実施回数						
指標②	消費者相談件数	成果	令和4年度	件/年	目標	1,000	1,000	1,000
			1,000		実績	981	807	951
	指標の定義	消費生活センターに相談があった件数						
指標③					目標			
					実績			
	指標の定義							

5. 総括

自己点検	事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど
	地域包括支援センターからの依頼もあって、出前講座を市域全体で実施することにより市民の消費者力の向上を図り、地域全体で見守る体制が構築されてきた。また若者に対しては、SNSを活用して消費者トラブルの未然防止につながる情報提供を継続的に発信し、消費者被害の未然防止に努めた。

事業名	安全・安心見守り事業
-----	------------

1. 基礎情報

所属		市民生活部		市民政策課	
予算科目	会計	01	一般会計	総合戦略	
	款	03	民生費		
	項	01	民生管理費		
	目	02	防犯対策費		
	事業	0101	安全・安心見守り事業	分野別計画	
分類		I 類事業			
関連するSDGs 17の目標		 			

2. 内容

事業概要（全体）	<p>①事業目的</p> <ul style="list-style-type: none"> 小学校及び通学路付近の公園等に設置した多機能型カメラの維持管理を行い、児童等を見守る。 <p>②事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> 小型発信器を携帯した児童等の通過を保護者等に位置情報として通知する見守りシステムの運用経費 <p>③事業対象者</p> <ul style="list-style-type: none"> 小学生及び高齢者 <p>④現状と課題</p> <ul style="list-style-type: none"> 児童利用数の増加促進 多機能型カメラ及びビーコン受信機が設置から約5年経過し、機器の不良による対応が増えていることから、修繕費を増額 	事業概要（今年度）	<ul style="list-style-type: none"> 利用に向けた周知・広報
スケジュール（全体）	<ul style="list-style-type: none"> 児童の利用者の増加促進 	スケジュール（今年度）	<ul style="list-style-type: none"> 1月 就学前説明会で保護者への周知・申し込み開始 4月～ 利用開始（新一年生は4・5月は利用料無料）
公民連携の視点	<p>条例要件</p> <p><input type="checkbox"/> ア（複数課題解決） <input type="checkbox"/> イ（地域価値向上） <input type="checkbox"/> ウ（地域経済発展）</p> <p><input type="checkbox"/> エ（公的負担軽減） <input type="checkbox"/> オ（自立的・持続可能）</p>	<p>検討内容</p> <p>小学校及び通学路付近の公園等に設置した多機能型カメラを活用した見守りシステムは、大東市公民連携に関する条例第2条に馴染まないため該当しない。</p>	

3. 事業費等

区分		令和2年度 (決算)	令和3年度 (決算)	令和4年度 (決算)				
事業費	内訳	報償費						
		旅費						
		需用費	46	48	50			
		役務費	268					
		委託料	3,193	3,193	3,548			
		使用料及び賃借料	3	3	3			
		工事請負費						
		公有財産購入費						
		備品購入費	352					
		負担金補助及び交付金						
		扶助費						
		補償補填及び賠償金						
		その他						
	事業費計(千円) a	3,862	3,244	3,601				
財源内訳	国庫支出金							
	府支出金							
	市債							
	その他							
	うち基金繰入金							
一般財源	3,862	3,244	3,601					
人件費	内訳	正職員(人・千円)	1.00	7,919	1.00	7,952	1.00	7,574
		再任用職員(人・千円)						
		任期付職員(人・千円)						
		会計年度任用職員(人・千円)						
		退職手当引当金繰入額		513		650		523
		他課等の協力分						
	人件費計(千円) b	8,432	8,602	8,097				
総事業費 a+b	12,294	11,846	11,698					

4. 事業評価

(1) 関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典

(2) 評価指標

指標	指標名	区分	目標年次	単位		令和2年度	令和3年度	令和4年度
			目標値			目標	実績	目標
指標①	新一年生入学説明会でパンフレット申込用紙配布	活動	令和4年度	回	目標	12	12	12
			12			12	12	12
	指標の定義	本事業のサービス案内実施対象の市立小学校数						
指標②	市立小学校の利用者数の割合	成果	令和4年度	%	目標	10	10	12
			12			9.4	11.5	12.8
	指標の定義	市立小学校保護者によるピーコン機器利用者の割合						
指標③					目標			
					実績			
	指標の定義							

5. 総括

自己点検	事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど
	市立小学校の利用者数の割合は目標値を上回り、増加傾向にある。課題として、機器の老朽化と一層の加入率の増加が挙げられるので、機器を更新し、利用者が安心して利用できる体制を構築する。

事業名	環境基本計画推進事業
-----	------------

1. 基礎情報

所属		市民生活部		環境室	
予算科目	会計	01	一般会計	総合戦略	2エリアの価値を高める都市整備と都市空間の創出 (5) 未来につなぐ環境づくり
	款	04	衛生費		
	項	01	保健衛生費		
	目	04	公害対策費	分野別計画	大東市環境基本計画
	事業	0101	環境基本計画推進事業		
分類	I 類事業				
関連するSDGs 17の目標	    				

2. 内容

事業概要（全体）	第2期大東市環境基本計画を推進する。 【実施期間】 平成28年度～令和7年度		事業概要（今年度）	<ul style="list-style-type: none"> 第2期大東市環境基本計画の推進 大東シニア総合大学環境学部第13期生の運営 卒業生、事業者と連携した環境教室の充実 小学校における環境教育の充実 	
	スケジュール（全体）	<ul style="list-style-type: none"> 重点プロジェクトの推進（H28～R2） 中間見直し後の計画の推進（R3～R7） 		スケジュール（今年度）	<ul style="list-style-type: none"> 6月～2月 大東シニア総合大学環境学部の運営（予算は市民政策課） 9月 小学校における環境教育の実施 3月 環境白書「だいたうの環境」の作成
公民連携の視点		条例要件	<input type="checkbox"/> ア（複数課題解決） <input type="checkbox"/> イ（地域価値向上） <input type="checkbox"/> ウ（地域経済発展） <input type="checkbox"/> エ（公的負担軽減） <input type="checkbox"/> オ（自立的・持続可能）		
	検討内容	啓発や統計等に関する事業のため公民連携には馴染まない。			

3. 事業費等

区分		令和2年度 (決算)	令和3年度 (決算)	令和4年度 (決算)				
事業費	内訳	報償費						
		旅費						
		需用費	685	698	84			
		役務費						
		委託料	2,372	496	496			
		使用料及び賃借料	39	32	32			
		工事請負費						
		公有財産購入費						
		備品購入費						
		負担金補助及び交付金	114	40				
		扶助費						
		補償補填及び賠償金						
		その他						
	事業費計(千円) a	3,210	1,266	612				
	財源内訳	国庫支出金						
府支出金								
市債								
その他								
うち基金繰入金								
一般財源	3,210	1,266	612					
人件費	内訳	正職員(人・千円)	1.20	9,503	1.20	9,542	0.80	6,059
		再任用職員(人・千円)						
		任期付職員(人・千円)						
		会計年度任用職員(人・千円)						
		退職手当引当金繰入額		616		780		418
		他課等の協力分						
	人件費計(千円) b	10,119	10,322	6,477				
総事業費 a+b	13,329	11,588	7,089					

4. 事業評価

(1) 関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時 令和元年度	目標値 令和7年度	出典
みんなで環境学習に取組むプロジェクト	大東市環境基本計画	2回	開催講座の拡充	大東市環境基本計画

(2) 評価指標

指標	指標名	区分	目標年次 目標値	単位		令和2年度	令和3年度	令和4年度	
			令和4年度			目標	実績	目標	実績
指標①	環境教室の開催	活動	令和4年度	回		目標	6	6	6
			6			実績	4	5	5
	指標の定義	市民や子供向けの環境教室の開催回数							
指標②	教室参加者の環境に対する意識変化が向上した人の割合	成果	令和4年度	%		目標	-	50	50
			50			実績	-	87	74
	指標の定義	アンケート調査による意識の向上率							
指標③						目標			
						実績			
	指標の定義								

5. 総括

自己点検	事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど
	<ul style="list-style-type: none"> ・シニア環境大学の卒業生が地域で継続的に活動し市民向け講座を開催することで、環境に関する学びを深めることができた。 ・大阪産業大学の学生と連携し作成した教材を活用し、市内小学校での環境教室を実施することで多くの子どもたちに環境問題に対する意識の向上が図れた。 ・環境学習の内容の充実を図るとともに、さらなる学習機会の創出を推進していく。

事業名	地球温暖化防止対策事業
-----	-------------

1. 基礎情報

所属		市民生活部		環境室	
予算科目	会計	01	一般会計	総合戦略	2エリアの価値を高める都市整備と都市空間の創出 (5) 未来につなぐ環境づくり
	款	04	衛生費		
	項	01	保健衛生費		
	目	04	公害対策費		
	事業	0102	地球温暖化防止対策事業		
分類	I 類事業		分野別計画	大東市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）	
関連するSDGs 17の目標	    				

2. 内容

事業概要（全体）	<p>市の事務・事業活動から排出する温室効果ガスを削減する。持続可能な社会の構築をめざし自然エネルギーの利用促進に取り組む。</p> <p>【実施期間】 令和元年度～令和12年度</p>	事業概要（今年度）	<ul style="list-style-type: none"> ・第4期大東市地球温暖化対策実行計画の推進 ・エコ指導員・推進員に対するエコ研修の実施
スケジュール（全体）	<p>平成30年度に策定した「第4期大東市地球温暖化対策実行計画」を推進する。</p>	スケジュール（今年度）	<ul style="list-style-type: none"> ・6月 エコ研修を通じて第4期大東市地球温暖化対策実行計画を職員に対して周知 ・2月 当該年度に排出した温室効果ガスについての実績報告書を作成
公民連携の視点	<p>条例要件</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ ア（複数課題解決） ■ イ（地域価値向上） ■ ウ（地域経済発展） ■ エ（公的負担軽減） ■ オ（自立的・持続可能） 	<p>検討内容</p> <p>脱炭素社会の実現を目指していく手段として、地域資源（バイオマス、太陽光、風力等）を最大限活用し、地元民間事業者等との連携による脱炭素社会に向けた事業展開が可能である。連携によって脱炭素社会の実現の他、地域のレジリエンス強化や域内経済の活性化等が同時に図れる。</p>	

3. 事業費等

区分		令和2年度 (決算)	令和3年度 (決算)	令和4年度 (決算)				
事業費	内訳	報償費						
		旅費						
		需用費	123	88	19			
		役務費						
		委託料	696	697	697			
		使用料及び賃借料						
		工事請負費						
		公有財産購入費						
		備品購入費						
		負担金補助及び交付金	600					
		扶助費						
		補償補填及び賠償金						
		その他						
	事業費計(千円) a	1,419	785	716				
財源内訳	国庫支出金							
	府支出金							
	市債							
	その他	308	264	716				
	うち基金繰入金							
一般財源	1,111	521						
人件費	内訳	正職員(人・千円)	1.00	7,919	1.00	7,952	1.00	7,574
		再任用職員(人・千円)						
		任期付職員(人・千円)						
		会計年度任用職員(人・千円)						
		退職手当引当金繰入額		513		650		523
		他課等の協力分						
人件費計(千円) b		8,432		8,602		8,097		
総事業費 a+b			9,851		9,387		8,813	

4. 事業評価

(1) 関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時 令和元年度	目標値 令和12年度	出典
温室効果ガス削減率(平成25年度比)	大東市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)	38%	40%	実績報告書

(2) 評価指標

指標	指標名	区分	目標年次 目標値	単位		令和2年度	令和3年度	令和4年度
			令和12年度			目標	実績	目標
指標①	省エネ取組計画目標達成率	成果	令和12年度	%		90	90	90
			90			90	88.7	81.4
	指標の定義	各施設から提出される省エネ計画の目標達成率						
指標②	職員研修の実施	活動	令和4年度	回		1	1	1
			1			1	0	0
	指標の定義	エコ責任者・エコ推進員への研修回数						
指標③						目標		
						実績		
	指標の定義							

5. 総括

自己点検	事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど
	職員研修に関しては、新型コロナの影響により研修会の実施を見送ったため、資料による供覧となった。省エネ取組計画に関してはやや実績値に減少があったものの、おおむね目標を達成できた。今後は一層、職員一人ひとりがエコ意識を高め、庁内における温暖化防止に資する取組を推進できるよう好取組事例等の情報共有を進めていく。

事業名	減量化・資源化推進事業
-----	-------------

1. 基礎情報

所属		市民生活部		環境室	
予算科目	会計	01	一般会計	総合戦略	2エリアの価値を高める都市整備と都市空間の創出 (5) 未来につなぐ環境づくり
	款	04	衛生費		
	項	02	清掃費		
	目	02	塵芥処理費		
	事業	0100	減量化・資源化推進事業		
分類	I 類事業		分野別計画	大東市一般廃棄物処理基本計画	
関連するSDGs 17の目標	    				

2. 内容

事業概要（全体）	<p>分別収集による資源化の推進や集団回収活動を支援する。また、公共施設から排出される樹木などの資源化を図る。</p>	事業概要（今年度）	<p>家庭や事業所からの一般廃棄物の減量化・資源化を推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ①再生資源集団回収奨励金交付事業 ②拠点収集事業 ③生ごみ処理機等設置補助事業 ④樹木資源化事業 ⑤庁内分別収集
スケジュール（全体）	<p>家庭系ごみ、事業系ごみに対する減量施策を推進するとともに、市民、事業者をごみ減量行動の実践に向けて誘導することにより、令和12年度のごみ排出量に対して、25%の資源化率を目標とする。</p>	スケジュール（今年度）	<ul style="list-style-type: none"> ・7月・1月 再生資源集団回収奨励金を交付 ・随時 拠点箇所にペットボトルと紙パックを収集 生ごみ処理機等設置に係る補助金を交付 市役所内から排出される資源物を分別収集 公共施設から排出される樹木等をチップ・堆肥化
公民連携の視点	<p>条例要件</p> <p><input type="checkbox"/> ア（複数課題解決） <input type="checkbox"/> イ（地域価値向上） <input type="checkbox"/> ウ（地域経済発展）</p> <p><input type="checkbox"/> エ（公的負担軽減） <input type="checkbox"/> オ（自立的・持続可能）</p>	<p>地元自治会や子供会が行う集団回収活動の支援業務であるため、導入不可である。</p>	

3. 事業費等

区分		令和2年度 (決算)	令和3年度 (決算)	令和4年度 (決算)				
事業費	内訳	報償費	7,199	7,147	6,639			
		旅費						
		需用費	39	20	20			
		役務費						
		委託料	4,538	4,125	4,420			
		使用料及び賃借料						
		工事請負費						
		公有財産購入費						
		備品購入費						
		負担金補助及び交付金	100	194	105			
		扶助費						
		補償補填及び賠償金						
		その他						
	事業費計(千円) a	11,876	11,486	11,184				
	財源内訳	国庫支出金						
府支出金								
市債								
その他								
うち基金繰入金								
一般財源	11,876	11,486	11,184					
人件費	内訳	正職員(人・千円)	0.30	2,376	0.30	2,386	0.30	2,272
		再任用職員(人・千円)	1.00	3,823	1.00	4,026	1.00	4,136
		任期付職員(人・千円)						
		会計年度任用職員(人・千円)						
		退職手当引当金繰入額		154		195		157
		他課等の協力分						
人件費計(千円) b	6,353	6,607	6,565					
総事業費 a+b	18,229	18,093	17,749					

4. 事業評価

(1) 関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典

(2) 評価指標

指標	指標名	区分	目標年次	単位		令和2年度	令和3年度	令和4年度
			目標値			目標	実績	
指標①	資源化率	成果	令和12年度	%	目標	16	16.8	17.6
			25			16.6	18	17
	指標の定義	ごみ発生量に対する資源化率						
指標②	拠点収集事業	活動	令和4年度	件/年	目標	1	1	1
			1			1	1	0
	指標の定義	ペットボトル・紙パックの新規拠点収集数						
指標③					目標			
					実績			
	指標の定義							

5. 総括

自己点検	事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど
	本市では、令和5年度に「大東市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)」の策定を進めていることから、市民、事業所、行政(市)が3者一体となって、ごみの減量化、資源化に係る取組を推進していく必要がある。令和4年度には、生ごみ処理機等設置補助について、より温暖化防止に資する商品の購入を促すため、非電力商品の補助率を上げるインセンティブを設けた結果、非電力商品の補助件数が増加した。

事業名	環境美化推進事業
-----	----------

1. 基礎情報

所属		市民生活部		環境室	
予算科目	会計	01	一般会計	総合戦略	2エリアの価値を高める都市整備と都市空間の創出 (5) 未来につなぐ環境づくり
	款	04	衛生費		
	項	02	清掃費		
	目	04	環境保全費	分野別計画	大東市環境基本計画
	事業	0100	環境美化推進事業		大東市一般廃棄物処理基本計画
分類	I 類事業				
関連するSDGs 17の目標	    				

2. 内容

事業概要（全体）	<ul style="list-style-type: none"> 「市民」、「事業者」、「市」が協働し地域美化一斉清掃等の環境保全活動に取り組む。 【実施期間】 令和4年度～令和10年度 		事業概要（今年度）	<ul style="list-style-type: none"> 各自治区等による地域美化一斉清掃を支援
スケジュール（全体）	<ul style="list-style-type: none"> 地域美化一斉清掃の実施方法等を検討する。 		スケジュール（今年度）	<ul style="list-style-type: none"> 4月～6月 コンテナの設置 各自治区等への清掃物品の配布 各自治区等が中心となり地域美化一斉清掃を実施
公民連携の視点	条例要件	<input type="checkbox"/> ア（複数課題解決） <input type="checkbox"/> イ（地域価値向上） <input type="checkbox"/> ウ（地域経済発展） <input type="checkbox"/> エ（公的負担軽減） <input type="checkbox"/> オ（自立的・持続可能）		
公民連携の視点	検討内容	本事業は、環境美化月間に合わせ自治会が自主的に、その地域の公共の場所の清掃を自主的に行う事業であり、公民連携の手法に馴染まない。		

3. 事業費等

区分		令和2年度 (決算)	令和3年度 (決算)	令和4年度 (決算)				
事業費	内訳	報償費						
		旅費	181	176	141			
		需用費	1,714	1,508	1,717			
		役務費	290	283	557			
		委託料	1,239	2,149	3,193			
		使用料及び賃借料	1,188	1,243	1,361			
		工事請負費						
		公有財産購入費						
		備品購入費	451		33			
		負担金補助及び交付金						
		扶助費						
		補償補填及び賠償金						
		その他		4				
	事業費計(千円) a	5,063	5,363	7,002				
財源内訳	国庫支出金							
	府支出金							
	市債							
	その他							
	うち基金繰入金							
一般財源	5,063	5,363	7,002					
人件費	内訳	正職員(人・千円)	3.00	23,757	3.00	23,856	2.00	15,148
		再任用職員(人・千円)			1.00	4,026	1.00	4,136
		任期付職員(人・千円)						
		会計年度任用職員(人・千円)	6.00	12,180	7.00	16,758	5.00	9,560
		退職手当引当金繰入額		1,539		1,950		1,046
		他課等の協力分						
	人件費計(千円) b	37,476	46,590	29,890				
総事業費 a+b	42,539	51,953	36,892					

4. 事業評価

(1) 関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典

(2) 評価指標

指標	指標名	区分	目標年次	単位		令和2年度	令和3年度	令和4年度
			目標値			令和2年度	令和3年度	令和4年度
指標①	地域美化清掃実施団体数	成果	令和10年度	団体	目標	90	90	90
			90		実績	79	79	86
	指標の定義	地域美化一斉清掃に参加する自治会や事業所の数						
指標②	地域美化一斉清掃の実施	活動	令和10年度	回	目標	1回以上	1回以上	1回以上
			1		実績	1	1	1
	指標の定義	地域美化一斉清掃の実施回数						
指標③					目標			
					実績			
	指標の定義							

5. 総括

自己点検	事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど
	<p>地域美化一斉清掃実施団体数が令和4年度7団体増加し、86団体となった。</p> <p>本市では、長年、各地域が主体となって「地域美化一斉清掃」を行ってきたが、近隣との繋がりが希薄化してきている中、次世代の担い手にいかに引き継いでいくかが課題となってきている。また、実施経費及び職員の業務負担の軽減等を図るため、実施時期の分散化等、実施方法の見直しに係る検討を行っていく必要がある。</p>

事業名	水質改善事業
-----	--------

1. 基礎情報

所属		市民生活部		環境室	
予算科目	会計	01	一般会計	総合戦略	2エリアの価値を高める都市整備と都市空間の創出 (5) 未来につなぐ環境づくり
	款	04	衛生費		
	項	02	清掃費		
	目	04	環境保全費		
	事業	0101	水質改善事業	分野別計画	大東市環境基本計画
分類	Ⅱ 類事業				
関連するSDGs 17の目標	    				

2. 内容

事業概要（全体）	<ul style="list-style-type: none"> 河川の浮遊ごみ対策に取り組む 恩智川の浮遊ごみ対策を大阪府及び流域4市で広域的に実施 <p>【実施期間】 令和3年度～令和10年度</p>		事業概要（今年度）	河川清掃の実施及び恩智川クリーン・リバープロジェクトの開催	
	スケジュール（全体）	恩智川流域美化協定の取組み効果検証（令和3年度～）		スケジュール（今年度）	<ul style="list-style-type: none"> 4月～ 河川清掃用船舶（市所有）による河川清掃の実施（月1回程度） 11月 恩智川クリーン・リバープロジェクトの開催
公民連携の視点	条例要件	<input type="checkbox"/> ア（複数課題解決） <input type="checkbox"/> イ（地域価値向上） <input checked="" type="checkbox"/> ウ（地域経済発展） <input type="checkbox"/> エ（公的負担軽減） <input type="checkbox"/> オ（自立的・持続可能）			
	検討内容	環境室で小型船舶を所有しており、河川の清掃活動で使用しているが年間で10日ほどの使用日数であるため、有効利用を考えていきたい。			

3. 事業費等

区分		令和2年度 (決算)	令和3年度 (決算)	令和4年度 (決算)				
事業費	内訳	報償費						
		旅費						
		需用費	487	696	758			
		役務費	104	191	191			
		委託料	1,195	1,519	2,004			
		使用料及び賃借料	240	340	240			
		工事請負費						
		公有財産購入費						
		備品購入費						
		負担金補助及び交付金	336	257	400			
		扶助費						
		補償補填及び賠償金						
		その他						
	事業費計(千円) a		2,362	3,003	3,593			
財源内訳	国庫支出金							
	府支出金							
	市債							
	その他							
	うち基金繰入金							
一般財源		2,362	3,003	3,593				
人件費	内訳	正職員(人・千円)	1.00	7,919	1.00	7,952	1.00	7,574
		再任用職員(人・千円)						
		任期付職員(人・千円)						
		会計年度任用職員(人・千円)						
		退職手当引当金繰入額		513		650		523
		他課等の協力分						
	人件費計(千円) b		8,432	8,602	8,097			
総事業費 a+b		10,794	11,605	11,690				

4. 事業評価

(1) 関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典

(2) 評価指標

指標	指標名	区分	目標年次	単位		令和2年度	令和3年度	令和4年度
			目標値					
指標①	市内河川、水路のCOD改善値	成果	令和10年度	mg/L	目標	5	5	5
			5		実績	7.4	6.4	6.8
	指標の定義	CODの数値						
指標②	河川清掃用船舶(市所有)による恩智川の浮遊ごみの回収	活動	令和4年度	回	目標	8	8	12
			12		実績	7	8	12
	指標の定義	河川清掃用船舶による浮遊ごみ回収の回数						
指標③					目標			
					実績			
	指標の定義							

5. 総括

自己点検	事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど
	<p>恩智川クリーンリバープロジェクトについて、場所を末広公園に変更し、3年ぶりに実施した。大阪府と協力し、子どもでも参加しやすいゴミ拾いイベントとしたため、参加者103名のうち57名が子どもであった。とりわけ住道駅周辺の河川ごみ減量は大きな課題であることから、今後とも多くの市民に河川美化の啓発が必要である。</p>

事業名	人権啓発推進事業
-----	----------

1. 基礎情報

所属		市民生活部		人権室	
予算科目	会計	01	一般会計	総合戦略	
	款	02	総務費		
	項	01	総務管理費		
	目	01	一般管理費		
	事業	0112	人権啓発推進事業		分野別計画
分類	Ⅱ類事業				
関連するSDGs 17の目標	    				

2. 内容

事業概要（全体）	あらゆる人権問題の解決をめざし、市民啓発をより効果的に推進する。		事業概要（今年度）	<ul style="list-style-type: none"> ・人権啓発推進関連事業 ・憲法・人権週間記念関連事業 ・人権啓発講座学習関連事業 ・啓発冊子の作成などの幅広い事業を実施していき、人権意識の醸成を図った。 ・感染症対策としての動画による啓発等、新しい生活様式に対応した非接触型の啓発を積極的に行った。 <p>※令和4年度より人権啓発推進事業、憲法・人権週間記念事業、人権啓発講座学習事業を人権啓発推進事業に統合した。</p>
スケジュール（全体）	<ul style="list-style-type: none"> ・人権啓発事業の実施 ・随時 人権啓発冊子の発行 		スケジュール（今年度）	<ul style="list-style-type: none"> ・R4. 5月 人権パネル展・憲法週間記念のつどい ・R4. 6月 市民・会員交流フィールドワーク：中止 ・R4. 10月～11月 市民じんけん講座 ・R4. 12月 人権週間記念のつどい ・R5. 1月 ヒューマンコンサート ・R5. 2月 ステップアップ講座：中止 ・R5. 3月 地域集会 ・人権啓発冊子の作成：R4. 7月、R4. 11月、R5. 3月
公民連携の視点	条例要件	<input checked="" type="checkbox"/> ア（複数課題解決） <input checked="" type="checkbox"/> イ（地域価値向上） <input checked="" type="checkbox"/> ウ（地域経済発展） <input checked="" type="checkbox"/> エ（公的負担軽減） <input type="checkbox"/> オ（自立的・持続可能）		
公民連携の視点	検討内容	市民啓発の推進及び人権意識の高揚を目的として、民間の人権啓発団体である人権啓発ネットワーク大東と協働して人権啓発、人材の育成に取り組んでいる。また、地域集会では、人権テーマについて、人権擁護委員等に座長を担っていただき、参加者と意見交換を行うことで地域の人権課題の解決や人権意識高揚を行っている。		

3. 事業費等

区分		令和2年度 (決算)	令和3年度 (決算)	令和4年度 (決算)				
事業費	内訳	報償費		271				
		旅費		68				
		需用費	602	663	1,141			
		役務費			454			
		委託料		82	1,988			
		使用料及び賃借料	15	130	665			
		工事請負費						
		公有財産購入費						
		備品購入費	191	185	344			
		負担金補助及び交付金	500	500	499			
		扶助費						
		補償補填及び賠償金						
		その他						
	事業費計(千円) a		1,308	1,560	5,430			
財源内訳	国庫支出金							
	府支出金	290	156	816				
	市債							
	その他			493				
	うち基金繰入金			493				
一般財源		1,018	1,404	4,121				
人件費	内訳	正職員(人・千円)	0.30	2,376	0.30	2,386	1.40	10,604
		再任用職員(人・千円)						
		任期付職員(人・千円)						
		会計年度任用職員(人・千円)				0.30		574
		退職手当引当金繰入額		154		195		732
		他課等の協力分						
	人件費計(千円) b		2,530	2,581			11,910	
総事業費 a+b		3,838	4,141			17,340		

4. 事業評価

(1) 関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典

(2) 評価指標

指標	指標名	区分	目標年次	単位		令和2年度	令和3年度	令和4年度
			目標値			目標	実績	
指標①	事業参加者へのアンケート	成果	令和4年度	%	目標	-	80	80
			80			-	86.4	82.8
	指標の定義	イベントの参加者アンケートで「満足」「良かった」と回答した人の平均割合						
指標②	動画作成数	活動	令和4年度	件	目標	-	3	5
			5			2	2	7
	指標の定義	啓発動画の作成を行い市公式YouTubeに掲載した件数						
指標③					目標			
					実績			
	指標の定義							

5. 総括

自己点検	事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど
	新型コロナウイルス感染症への対応から、動画作成などを通して非接触型の啓発を積極的に行った。また、事業参加者へのアンケートについては、「参加をして良かった」との回答が目標値を達成し、啓発イベントの参加に繋がる結果となった。次年度以降は、コロナ以前の活動水準に戻していく取組みを進めていく。

事業名	非核平和事業
-----	--------

1. 基礎情報

所属	市民生活部		人権室		
予算科目	会計	01	一般会計		
	款	02	総務費		
	項	01	総務管理費		
	目	01	一般管理費		
	事業	0114	非核平和事業		
分類	Ⅱ 類事業				
関連するSDGs 17の目標	  				

2. 内容

事業概要（全体）	戦争の悲惨さ、平和の尊さを伝える事業を行うことにより、非核平和の意識の普及及び啓発に努める。	事業概要（今年度）	<p>○親と子で平和を考えるつどい アニメ映画や非核平和事業参加者の報告を通じて、戦争の悲惨さ、平和の尊さを考える機会として実施。</p> <p>○平和バスツアー 小学4年生から小学6年生を対象に、ピースおおさかを見学することにより、戦争・平和・いのちについて考える機会としていたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため未実施。</p> <p>○平和なまち絵画コンテスト 6歳から15歳を対象に、平和なまちについて絵画を描くことにより、戦争の悲惨さや平和の尊さを考える機会として実施。</p> <p>○平和推進啓発映画上映会 主に成人層を対象に、戦争に関する映画上映を通じて戦争の悲惨さ、平和の尊さを考える機会として実施。</p>
スケジュール（全体）	・平和に関する啓発事業の実施	スケジュール（今年度）	<p>・4～11月 平和なまち絵画コンテスト（周知・募集・審査・表彰）</p> <p>・8月 平和バスツアー：中止</p> <p>平和推進啓発映画上映会</p> <p>・10月 親と子で平和を考えるつどい 平和なまち絵画展</p>
公民連携の視点	条例要件	<p>■ ア（複数課題解決） ■ イ（地域価値向上） ■ ウ（地域経済発展）</p> <p>■ エ（公的負担軽減） □ オ（自立的・持続可能）</p>	
公民連携の視点	検討内容	戦争の悲惨さ、平和の尊さを伝える事業実施により、非核平和の意識の普及及び啓発に努める。市民啓発の推進及び意識の高揚を目的として、民間の人権啓発団体である人権啓発ネットワーク大東と協働して啓発、人材の育成に取り組んでいる。	

3. 事業費等

区分		令和2年度 (決算)	令和3年度 (決算)	令和4年度 (決算)				
事業費	内訳	報償費		18	28			
		旅費						
		需用費	45	60	82			
		役務費	22					
		委託料						
		使用料及び賃借料	33	26	375			
		工事請負費						
		公有財産購入費						
		備品購入費						
		負担金補助及び交付金	60	30	30			
		扶助費						
		補償補填及び賠償金						
		その他						
	事業費計(千円) a	160	134	515				
	財源内訳	国庫支出金						
府支出金								
市債								
その他								
うち基金繰入金								
一般財源	160	134	515					
人件費	内訳	正職員(人・千円)	0.20	1,584	0.20	1,590	0.40	3,030
		再任用職員(人・千円)						
		任期付職員(人・千円)						
		会計年度任用職員(人・千円)	0.10	203	0.10	239	0.10	191
		退職手当引当金繰入額		103		130		209
		他課等の協力分						
		人件費計(千円) b		1,890		1,959		3,430
総事業費 a+b		2,050		2,093		3,945		

4. 事業評価

(1) 関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典

(2) 評価指標

指標	指標名	区分	目標年次	単位		令和2年度	令和3年度	令和4年度
			目標値					
指標①	事業参加者へのアンケート	成果	令和4年度	%	目標	-	80	80
			80			実績	-	95
	指標の定義	イベントの参加者アンケートで「満足」「良かった」と回答した人の平均割合						
指標②	事業実施数	活動	令和4年度	件/年	目標	-	4	4
			4			実績	1	3
	指標の定義	非核平和に関する事業の実施数						
指標③					目標			
					実績			
	指標の定義							

5. 総括

自己点検	事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取り組みなど
	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、一部の事業について中止を余儀なくされたが、代替事業として令和3年度から実施を行っている「平和なまち」絵画コンテストについては、絵画を通じて平和について表現することで、若い世代に対して平和について考えるきっかけとなった。

事業名	男女共同参画推進事業
-----	------------

1. 基礎情報

所属	市民生活部		人権室	
予算科目	会計	01	一般会計	総合戦略
	款	02	総務費	
	項	01	総務管理費	
	目	01	一般管理費	
	事業	0116	男女共同参画推進事業	分野別計画
分類	Ⅱ 類事業			
関連するSDGs 17の目標	   			

2. 内容

事業概要（全体）	<p>平成31年度からスタートした第4次大東市男女共同参画社会行動計画（カラフルプラン）に基づき、性別に関わらず誰もが意欲に応じてあらゆる分野で活躍できる社会を構築するため、男女共同参画意識の啓発や、エンパワーメント支援、人材育成など、各種施策を実施していく。</p>	事業概要（今年度）	<ul style="list-style-type: none"> ・令和5年度のカラフルプランの改訂（中間見直し）に向けて、市民及び児童等の男女共同参画に関する意識調査を実施。 ・女性の人材育成や男性のエンパワーメント支援など、女性活躍や男女共同参画の推進をめざし講座等の事業を実施。 ・若者で増加しているデートDVを防止するため、市立中学校でデートDV防止教室を実施。
スケジュール（全体）	<p>（意識調査等）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・R4 男女共同参画に関する市民及び児童等意識調査の実施 ・R5 第4次大東市男女共同参画社会行動計画の改訂作業 ・R6 第4次大東市男女共同参画社会行動計画改訂版（計画期間R6～10年度）の施行 	スケジュール（今年度）	<p>（意識調査）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・6月 委託業者の決定（プロポーザル方式） ・10～11月 意識調査の実施（市民・小学生・中学生・高校生・大学生） ・3月 調査結果報告書の完成 <p>（講座等の取り組み）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・6月 男女共同参画週間の啓発 ・11月 女性に対する暴力をなくす運動期間の啓発 カラフルフェスタの開催 ・3月 女性のためのステップアップ講座
公民連携の視点	<p>条例要件</p> <p>■ ア（複数課題解決） ■ イ（地域価値向上） ■ ウ（地域経済発展）</p> <p>■ エ（公的負担軽減） □ オ（自立的・持続可能）</p>	<p>男女共同参画ルームの管理運営や相談業務は民間のノウハウを活用することで、財政的な負担を減らしつつ効果的に対応できる。</p> <p>男女共同参画ルーム登録団体の市民と協働で事業を実施することで、財政的な負担を減らしつつ市民意識の向上が図られる。</p>	

3. 事業費等

区分		令和2年度 (決算)	令和3年度 (決算)	令和4年度 (決算)				
事業費	内訳	報償費	95	146	542			
		旅費	8					
		需用費	50	83	49			
		役務費	71	81	74			
		委託料	1,423	1,745	3,211			
		使用料及び賃借料	42	122	77			
		工事請負費						
		公有財産購入費						
		備品購入費						
		負担金補助及び交付金						
		扶助費						
		補償補填及び賠償金						
		その他						
	事業費計(千円) a		1,689	2,177	3,953			
財源内訳	国庫支出金							
	府支出金							
	市債							
	その他		219	74				
	うち基金繰入金		219	74				
一般財源		1,689	1,958	3,879				
人件費	内訳	正職員(人・千円)	0.50	3,960	2.00	15,904	1.86	14,088
		再任用職員(人・千円)						
		任期付職員(人・千円)						
		会計年度任用職員(人・千円)						
		退職手当引当金繰入額		257		1,300		973
		他課等の協力分						
	人件費計(千円) b		4,217		17,204		15,061	
総事業費 a+b		5,906		19,381		19,014		

4. 事業評価

(1) 関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時 平成30年度	目標値 令和4年度	出典
「男は仕事」「女は家庭」という考え方を否定的に思う市民の割合	大東市男女共同参画社会行動計画	女性59.1% 男性58.5%	男女共65%	市民アンケート

(2) 評価指標

指標	指標名	区分	目標年次 目標値	単位		令和2年度	令和3年度	令和4年度
			令和4年度			目標	実績	目標
指標①	啓発事業の実施(動画配信含む)	活動	令和4年度	事業		6	6	6
			6			2	5	9
指標の定義		大東市男女共同参画社会行動計画に基づく事業の実施件数						
指標②	参加者の満足度	成果	令和4年度	%		80	80	80
			80			95	92	94
指標の定義		イベントの参加者アンケートで「満足」「良かった」と回答した人の平均割合						
指標③						目標		
						実績		
指標の定義								

5. 総括

自己点検	事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど
	意識調査については、男女共同参画に関する市民及び児童等意識調査を実施した。意識調査報告書については、第4次男女共同参画社会行動計画～カラフルプラン～改訂の基礎資料として使用する。また、講座等の取組みについては、新型コロナウイルス感染拡大により中止した事業もあったが、実施できた講座においては、男女共同参画意識の醸成、女性リーダーの育成につながった。次年度以降は、コロナ以前の活動水準に戻していく取組みを進めていく。

事業名	社会福祉協議会関係助成事業
-----	---------------

1. 基礎情報

所属		福祉・子ども部		福祉政策課	
予算科目	会計	01	一般会計	総合戦略	
	款	03	民生費		
	項	02	社会福祉費		
	目	01	社会福祉総務費		
	事業	0100	社会福祉協議会関係助成事業	分野別計画	大東市地域福祉計画
分類		Ⅱ類事業			
関連するSDGs 17の目標		  			

2. 内容

事業概要（全体）	地域福祉の推進に向け、本市と社会福祉協議会が連携を図りながら、事業展開を行う。		事業概要（今年度）	社会福祉協議会と連携して取り組むことで地域福祉の推進を図った。	
スケジュール（全体）	<ul style="list-style-type: none"> ・共同募金、歳末助け合い運動の実施 ・献血 ・お茶のみ休憩所の運営 ・小地域ネットワーク活動 ・ボランティア事業 他 		スケジュール（今年度）	<ul style="list-style-type: none"> ・通年 献血 小地域ネットワーク活動 お茶のみ休憩所の運営 ボランティアセンターの運営 	
公民連携の視点	条例要件	<input type="checkbox"/> ア（複数課題解決） <input type="checkbox"/> イ（地域価値向上） <input type="checkbox"/> ウ（地域経済発展） <input type="checkbox"/> エ（公的負担軽減） <input type="checkbox"/> オ（自立的・持続可能）			
公民連携の視点	検討内容	民間の社会福祉活動を推進することを目的とした営利を目的としない民間組織であるため、公民連携の導入は不可である。			

3. 事業費等

区分		令和2年度 (決算)	令和3年度 (決算)	令和4年度 (決算)				
事業費	内訳	報償費						
		旅費						
		需用費						
		役務費						
		委託料	2,208	2,208	2,208			
		使用料及び賃借料						
		工事請負費						
		公有財産購入費						
		備品購入費						
		負担金補助及び交付金	47,378	47,994	48,206			
		扶助費						
		補償補填及び賠償金						
		その他						
	事業費計(千円) a	49,586	50,202	50,414				
	財源内訳	国庫支出金						
府支出金		9,605	9,571	8,848				
市債								
その他								
うち基金繰入金								
一般財源	39,981	40,631	41,566					
人件費	内訳	正職員(人・千円)	0.01	79	0.01	80	0.01	76
		再任用職員(人・千円)						
		任期付職員(人・千円)						
		会計年度任用職員(人・千円)						
		退職手当引当金繰入額		5		7		5
		他課等の協力分						
	人件費計(千円) b		84		87		81	
総事業費 a+b		49,670		50,289		50,495		

4. 事業評価

(1) 関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典

(2) 評価指標

指標	指標名	区分	目標年次	単位		令和2年度	令和3年度	令和4年度
			目標値			目標	実績	目標
指標①	社会福祉協議会の名前も活動も知らない割合	成果	令和5年度	%	目標	20	20	20
			20			-	-	-
	指標の定義	(地域福祉計画 社協の役割の目標値) 市民アンケート(5年ごと)による知らない人の割合						
指標②	小地域ネットワーク活動への参加経験割合	活動	令和5年度	%	目標	10	10	10
			10			-	-	-
	指標の定義	(地域福祉計画 地域活動拠点の整備・充実の目標値) 市民アンケート(5年ごと)による市民参加割合						
指標③					目標			
					実績			
	指標の定義							

5. 総括

自己点検	事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取り組みなど
	地域福祉の向上を、社会福祉協議会と連携して行うことができた。今後も継続して連携していく。社会福祉協議会の活動認知度が低いいため、広報等を通じて周知活動を行っていく。

事業名	コミュニティソーシャルワーカー配置事業
-----	---------------------

1. 基礎情報

所属		福祉・子ども部		福祉政策課	
予算科目	会計	01	一般会計	総合戦略	
	款	03	民生費		
	項	02	社会福祉費		
	目	01	社会福祉総務費		
	事業	0101	コミュニティソーシャルワーカー配置事業		
分類		Ⅱ 類事業		分野別計画	大東市地域福祉計画
関連するSDGs 17の目標		 			

2. 内容

事業概要（全体）	地域において援護を要する者に対し、必要なサービスや専門機関へのつなぎ等を行うコミュニティソーシャルワーカーを配置する。	事業概要（今年度）	地域の要援護者等の福祉の向上と自立生活の支援を行った。
スケジュール（全体）	<ul style="list-style-type: none"> ・地域福祉計画推進の情報提供 ・要援護者の個別支援 ・セーフティネットワーク体制づくり ・市の各種会議への参画 ・広報誌の発行 	スケジュール（今年度）	<ul style="list-style-type: none"> ・通年 コミュニティソーシャルワーカー協議会（毎月1回）
公民連携の視点	<input type="checkbox"/> ア（複数課題解決） <input checked="" type="checkbox"/> イ（地域価値向上） <input checked="" type="checkbox"/> ウ（地域経済発展） <input checked="" type="checkbox"/> エ（公的負担軽減） <input type="checkbox"/> オ（自立的・持続可能）		
検討内容	高齢者分野や人権分野等に強みのある組織に業務委託し、各々のCSWが個別に活動するのみではなく、それぞれの分野に強みのある組織に相談等しながら活動を行っている。CSWの活動には複合的な相談等もあるため、このような体制を維持できるのであれば、公民連携手法の導入が可能である。		

3. 事業費等

区分		令和2年度 (決算)	令和3年度 (決算)	令和4年度 (決算)				
事業費	内訳	報償費						
		旅費						
		需用費		6				
		役務費						
		委託料	46,764	46,764	46,764			
		使用料及び賃借料						
		工事請負費						
		公有財産購入費						
		備品購入費						
		負担金補助及び交付金						
		扶助費						
		補償補填及び賠償金						
	その他							
	事業費計(千円) a	46,764	46,770	46,764				
	財源内訳	国庫支出金						
府支出金		24,375	24,282	22,356				
市債								
その他								
うち基金繰入金								
一般財源	22,389	22,488	24,408					
人件費	内訳	正職員(人・千円)	0.01	79	0.01	80	0.01	76
		再任用職員(人・千円)						
		任期付職員(人・千円)						
		会計年度任用職員(人・千円)						
		退職手当引当金繰入額		5		7		5
		他課等の協力分						
	人件費計(千円) b		84		87		81	
総事業費 a+b		46,848		46,857		46,845		

4. 事業評価

(1) 関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典
健康寿命	第2期大東市まち・ひと・しごと創生総合戦略	平成27年度 (平均寿命) 男性 80.0歳、女性 86.4歳 (健康寿命) 男性 77.99歳、女性 82.22 歳	令和7年度 平均寿命の延びを上 回る健康寿命の延伸	大阪府調べ

(2) 評価指標

指標	指標名	区分	目標年次	単位		令和2年度	令和3年度	令和4年度
			目標値			目標	実績	目標
指標①	コミュニティソーシャルワーカー相談件数	成果	令和4年度	件	目標	-	-	6,000
			6,000			実績	6,336	5,009
	指標の定義	コミュニティソーシャルワーカーに相談された相談件数						
指標②	コミュニティソーシャルワーカー配置箇所数	活動	令和4年度	件	目標	8	8	8
			8			実績	8	8
	指標の定義	地域の状況を考慮し、市内8ヵ所にセンターを設置						
指標③					目標			
					実績			
	指標の定義							

5. 総括

自己点検	事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど
	どのような方でも暮らしやすい町を実現する為、地域の要援護者等の支援基盤づくりを強化し、支援者への最適なつなぎ等が行えた。 なお、コミュニティソーシャルワーカーの認知度が低い状態である為、認知度を向上させ悩んでいる方に寄り添える環境を整えられるように努めていく。

事業名	生活困窮者自立支援事業
-----	-------------

1. 基礎情報

所属		福祉・子ども部		福祉政策課	
予算科目	会計	01	一般会計	総合戦略	
	款	03	民生費		
	項	02	社会福祉費		
	目	01	社会福祉総務費		
	事業	0103	生活困窮者自立支援事業	分野別計画	大東市地域福祉計画
分類	Ⅱ 類事業				
関連するSDGs 17の目標					

2. 内容

事業概要（全体）	生活困窮者自立支援法に基づき、平成27年4月より、生活保護に至る前の段階の自立支援策の強化を図るため、生活困窮者に対し、自立相談支援事業の実施や住居確保給付金の支給、就労支援、その他の支援を実施する。	事業概要（今年度）	業務委託先や関係機関と連携して、相談者一人ひとりの状況に応じた寄り添い型の包括的・継続的支援を早期に行った。
スケジュール（全体）	<ul style="list-style-type: none"> ・自立相談支援事業の実施（随時） ・住居確保給付金の支給（随時） ・大東市総合就労支援事業の実施（随時） ・大東市若者等自立サポート事業の実施（随時） ・大東市家計改善支援事業の実施（随時） ・大東市中高年ひきこもり支援事業（随時） 	スケジュール（今年度）	<ul style="list-style-type: none"> ・生活困窮者支援調整会議（随時） ・自立相談支援事業・大東市総合就労支援事業・大東市若者等自立サポート事業・大東市中高年ひきこもり支援事業の事業実績報告会（毎月） ・大東市総合就労支援事業の公募型プロポーザル選定審査会の実施 <ul style="list-style-type: none"> 10月 公募開始 12月 プレゼンテーションの実施 1～3月 契約・仕様書内容の協議 ・大東市中高年ひきこもり支援事業の公募型プロポーザル選定審査会の実施 <ul style="list-style-type: none"> 1月 公募開始 2月 プレゼンテーションの実施 2～3月 契約・仕様書内容の協議
公民連携の視点	<p>条例要件</p> <p><input type="checkbox"/> ア（複数課題解決） <input type="checkbox"/> イ（地域価値向上） <input type="checkbox"/> ウ（地域経済発展）</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> エ（公的負担軽減） <input type="checkbox"/> オ（自立的・持続可能）</p>	<p>生活困窮者自立支援制度は生活困窮者の自立の促進を図ることにあり、必要な方にその状態に応じた就労支援を行うなど、包括的な支援により支援の効果を最大限に高めていくことが必要である。民間の専門性の高い、効果的かつ効率的な支援を基本的な仕組みと考えており、公民連携の手法を積極的に活用することが想定される。</p>	

3. 事業費等

区分		令和2年度 (決算)	令和3年度 (決算)	令和4年度 (決算)				
事業費	内訳	報償費						
		旅費						
		需用費	60	60	8			
		役務費						
		委託料	33,602	39,444	44,798			
		使用料及び賃借料						
		工事請負費						
		公有財産購入費						
		備品購入費	170					
		負担金補助及び交付金						
		扶助費	11,332	5,630	4,367			
		補償補填及び賠償金						
	その他							
	事業費計(千円) a	45,164	45,134	49,173				
	財源内訳	国庫支出金	28,991	30,842	26,879			
府支出金				7,020				
市債								
その他			2,340					
うち基金繰入金			2,340					
一般財源	16,173	11,952	15,274					
人件費	内訳	正職員(人・千円)		0.50	3,976	0.50	3,787	
		再任用職員(人・千円)						
		任期付職員(人・千円)						
		会計年度任用職員(人・千円)	1.00	2,030	1.00	2,394	1.00	1,912
		退職手当引当金繰入額				325		262
		他課等の協力分						
	人件費計(千円) b	2,030	6,695	5,961				
総事業費 a+b	47,194	51,829	55,134					

4. 事業評価

(1) 関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典

(2) 評価指標

指標	指標名	区分	目標年次	単位		令和2年度	令和3年度	令和4年度
			目標値			目標	実績	目標
指標①	自立支援計画(就労支援プラン)の策定件数	活動	令和4年度	件	目標	96	96	96
			96			58	28	59
	指標の定義	相談者と相談支援員の協働により目標や支援内容をプランとして策定する1年間の件数						
指標②	就職率(初回相談から3カ月以内)	成果	令和4年度	%	目標	60	60	60
			60			40	67.8	69.9
	指標の定義	1年間、就労支援した対象者のうち、初回相談から3か月以内に就職した割合						
指標③					目標			
					実績			
	指標の定義							

5. 総括

自己点検	事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど
	自立相談支援事業の自立支援計画の策定件数は目標を下回ったが、就職率は目標を達成しており、複合的な課題を抱える生活困窮者の自立に向けて、一人ひとりの状況に応じた寄り添った生活困窮者支援を行っている。現在、厳しい雇用環境により高齢者の就労の場の乏しさが課題となっているため、今後も生活困窮者支援と同時に新たな働く場の創出を進め、自立相談支援と就労支援の支援効果が高まるよう連携協働を行う。

事業名	障害者地域生活支援事業
-----	-------------

1. 基礎情報

所属		福祉・子ども部		障害福祉課	
予算科目	会計	01	一般会計	総合戦略	
	款	03	民生費		
	項	02	社会福祉費		
	目	01	社会福祉総務費		
	事業	0106	障害者地域生活支援事業	分野別計画	大東市障害福祉計画
分類	Ⅱ 類事業				
関連するSDGs 17の目標	  				

2. 内容

事業概要（全体）	障害者（児）が身近な地域で必要なサービスを受けながら、安心して暮らせる地域社会の実現をめざす。 ○地域生活支援事業 障害者総合支援法に基づき、障害者（児）がその有する能力や適性に応じて、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう地域の特性や利用者の状況に応じて柔軟な事業形態による事業を効率的・効果的に実施する。 ○地域生活支援拠点等 障害者の高齢化・重度化や「親亡き後」を見据え、障害者の地域生活を支援するため、地域生活支援拠点等の整備を行う。		事業概要（今年度）	相談支援や移動支援等の各事業を実施した。障害者の高齢化、重度化や「親亡き後」を見据え、障害者（児）が安心して暮らせる地域社会の実現のため、地域生活支援拠点等を整備を進めた。
	スケジュール（全体）	・障害者総合支援法に基づき、障害者地域生活支援事業を実施する。 ・市において実施することが必須の事業に加え、任意とされる事業も実施する。	スケジュール（今年度）	・通年 相談支援や移動支援等の各事業を実施地域生活支援拠点等の整備として、特に緊急時の対応についての体制整備
公民連携の視点	条例要件	<input type="checkbox"/> ア（複数課題解決） <input type="checkbox"/> イ（地域価値向上） <input type="checkbox"/> ウ（地域経済発展） <input type="checkbox"/> エ（公的負担軽減） <input type="checkbox"/> オ（自立的・持続可能）		
	検討内容	民間委託可能な業務は既に委託済であり、新たに公民連携できる事業がないため。		

3. 事業費等

区分		令和2年度 (決算)	令和3年度 (決算)	令和4年度 (決算)				
事業費	内訳	報償費	1,552	1,452	1,412			
		旅費	211	205	203			
		需用費	201	229	201			
		役務費	1,626	1,787	2,040			
		委託料	149,556	149,924	162,801			
		使用料及び賃借料	60	279	389			
		工事請負費						
		公有財産購入費						
		備品購入費						
		負担金補助及び交付金	202	102	102			
		扶助費	32,108	31,700	30,532			
		補償補填及び賠償金						
		その他	1,672	2,010	2,103			
	事業費計(千円) a	187,188	187,688	199,783				
財源内訳	国庫支出金	61,723	64,893	55,204				
	府支出金	30,895	32,367	27,603				
	市債							
	その他							
	うち基金繰入金							
一般財源	94,570	90,428	116,976					
人件費	内訳	正職員(人・千円)	4.00	31,676	4.00	31,808	3.00	22,722
		再任用職員(人・千円)						
		任期付職員(人・千円)						
		会計年度任用職員(人・千円)	2.00	4,060	2.00	4,788	2.00	3,824
		退職手当引当金繰入額		2,052		2,600		1,569
		他課等の協力分						
		人件費計(千円) b		37,788		39,196		28,115
総事業費 a+b		224,976		226,884		227,898		

4. 事業評価

(1) 関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時 令和2年度	目標値 令和5年度	出典
「大東市における福祉サービスの利用や障害者の生活環境の変化」に対し、「前進した」「どちらかといえば前進した」と回答した人の割合	大東市障害福祉計画	17%	20%	計画策定時実施の市民アンケート

(2) 評価指標

指標	指標名	区分	目標年次 目標値	単位		令和2年度	令和3年度	令和4年度	
			令和5年度			目標	実績	目標	実績
指標①	移動支援事業 実利用者数	成果	令和5年度	人		目標	427	380	390
			400			実績	261	230	264
	指標の定義	移動支援事業利用者の実利用者人数							
指標②	相談支援事業所数(地域生活支援事業)	成果	令和5年度	事業所		目標	5	5	5
			5			実績	5	5	5
	指標の定義	本市内の相談支援事業所数(地域生活支援事業)							
指標③						目標			
						実績			
	指標の定義								

5. 総括

自己点検	事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど
	障害者(児)の日常生活及び社会生活における自立促進に向けて、地域で安心して暮らしながら、社会参加が行えるよう支援を行った。外出支援を行うことで、自主的かつ積極的に社会参加を促進し、地域で自立した生活を送ることができる機会を提供した。また、医療的ケアを必要とする児童・生徒に通学時の送迎支援サービスを開始した。今後においても、柔軟な形態により事業を効率的、効果的に実施する。

事業名	福祉事業所製品販売促進事業
-----	---------------

1. 基礎情報

所属		福祉・子ども部		障害福祉課	
予算科目	会計	01	一般会計	総合戦略	
	款	03	民生費		
	項	02	社会福祉費		
	目	01	社会福祉総務費		
	事業	0107	福祉事業所製品販売促進事業	分野別計画	大東市障害福祉計画
分類		Ⅱ類事業			
関連するSDGs 17の目標		  			

2. 内容

事業概要（全体）	障害者による福祉事業所製品の販売促進に関する事業を実施することで、障害者の自立及び社会参加の推進を図る。	事業概要（今年度）	本市内の福祉事業所で作られた製品の販売促進等を行った。
スケジュール（全体）	福祉事業所の情報をホームページ等を通じて発信することにより、障害者が製作する製品の販売を促進する。	スケジュール（今年度）	通年 福祉事業所の情報発信 自主製品の情報発信を行うため、専用ホームページ内に自主製品を掲載し、販促活動
公民連携の視点	<p style="text-align: center;"> <input type="checkbox"/> ア（複数課題解決） <input type="checkbox"/> イ（地域価値向上） <input checked="" type="checkbox"/> ウ（地域経済発展） <input type="checkbox"/> エ（公的負担軽減） <input type="checkbox"/> オ（自立的・持続可能） </p> <p>民間委託済 障害者の雇用促進、自立を図るため本事業により、製品の販売促進を図ることで、事業所利用者の工賃の向上をめざすものである。 委託先のノウハウを活かした様々なPRにより事業所への新規発注がみられ、事業による販売促進が図られている。</p>		

3. 事業費等

区分		令和2年度 (決算)	令和3年度 (決算)	令和4年度 (決算)				
事業費	内訳	報償費						
		旅費						
		需用費						
		役務費						
		委託料	73	76	77			
		使用料及び賃借料						
		工事請負費						
		公有財産購入費						
		備品購入費						
		負担金補助及び交付金						
		扶助費						
		補償補填及び賠償金						
		その他						
	事業費計(千円) a	73	76	77				
	財源内訳	国庫支出金						
府支出金								
市債								
その他								
うち基金繰入金								
一般財源	73	76	77					
人件費	内訳	正職員(人・千円)	0.10	792	0.10	795	0.10	757
		再任用職員(人・千円)						
		任期付職員(人・千円)						
		会計年度任用職員(人・千円)						
		退職手当引当金繰入額		51		65		52
		他課等の協力分						
	人件費計(千円) b		843		860		809	
総事業費 a+b		916		936		886		

4. 事業評価

(1) 関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時 令和2年度	目標値 令和5年度	出典
就労継続支援(B型)事業所における 工賃平均額(月額)	大東市障害福祉計画	13,775円	14,647円	大東市障害福祉 計画

(2) 評価指標

指標	指標名	区分	目標年次 目標値	単位		令和2年度	令和3年度	令和4年度
			令和5年度			目標	実績	目標
指標①	取扱製品数	成果	令和5年度	商品		15	16	17
			18			15	14	14
	指標の定義	専用ホームページ内の商品取扱回数						
指標②	ホームページ年間閲覧回数	成果	令和5年度	回		30,000	37,000	44,000
			50,000			32,800	63,612	79,847
	指標の定義	専用ホームページの年間閲覧回数						
指標③						目標		
						実績		
	指標の定義							

5. 総括

自己点検	事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど
	障害者が作った自主製品の販売促進により、障害者の自立及び社会参加の促進が図れた。また、工賃向上に繋がるよう、ホームページの開設により、多くの方に自主製品の周知が図れ、受注に繋がり、販売の促進に寄与した。今後も取扱製品数の増加及び更なる製品販売の促進を図ることで、事業所利用者の更なる工賃向上を目指す。

事業名	障害者自立支援給付事業
-----	-------------

1. 基礎情報

所属		福祉・子ども部		障害福祉課	
予算科目	会計	01	一般会計	総合戦略	
	款	03	民生費		
	項	02	社会福祉費		
	目	01	社会福祉総務費		
	事業	0108	障害者自立支援給付事業	分野別計画	大東市障害福祉計画
分類		Ⅱ類事業			
関連するSDGs 17の目標		  			

2. 内容

事業概要（全体）	障害者（児）がその能力や適性に応じ、自立した生活が営めるよう、障害者総合支援法に基づき、必要な障害福祉サービスに係る給付その他の支援を行う。 障害者（児）が、身近な地域で必要なサービスを受けながら、安心して暮らせる地域社会の実現をめざす。		事業概要（今年度）	障害者総合支援法に基づき、必要とする各種障害福祉サービスを提供した。
スケジュール（全体）	・障害者総合支援法に基づき、障害者自立支援給付事業を実施する。 ・国の制度改正に対応していく。		スケジュール（今年度）	障害者総合支援法に基づく自立支援給付において、訪問系・日中活動系・居住系サービス、相談支援の提供や、自立支援医療及び補装具費の給付を行った（通年）
公民連携の視点	条例要件	<input type="checkbox"/> ア（複数課題解決） <input type="checkbox"/> イ（地域価値向上） <input type="checkbox"/> ウ（地域経済発展） <input type="checkbox"/> エ（公的負担軽減） <input type="checkbox"/> オ（自立的・持続可能）		
公民連携の視点	検討内容	導入不可 公民連携に適した事業ではない。		

3. 事業費等

区分		令和2年度 (決算)	令和3年度 (決算)	令和4年度 (決算)				
事業費	内訳	報償費						
		旅費						
		需用費	91	25	56			
		役務費	2,891	3,097	2,557			
		委託料	79	79	79			
		使用料及び賃借料						
		工事請負費						
		公有財産購入費						
		備品購入費						
		負担金補助及び交付金						
		扶助費	2,866,891	3,112,494	3,308,441			
		補償補填及び賠償金						
		その他						
	事業費計(千円) a	2,869,952	3,115,695	3,311,133				
	財源内訳	国庫支出金	1,426,072	1,556,247	1,641,523			
府支出金		716,723	778,131	826,007				
市債								
その他								
うち基金繰入金								
一般財源	727,157	781,317	843,603					
人件費	内訳	正職員(人・千円)	6.00	47,514	6.00	47,712	6.00	45,444
		再任用職員(人・千円)						
		任期付職員(人・千円)						
		会計年度任用職員(人・千円)	1.00	2,030	1.00	2,394	1.00	1,912
		退職手当引当金繰入額		3,078		3,900		3,138
		他課等の協力分						
		人件費計(千円) b	52,622	54,006	50,494			
総事業費 a+b	2,922,574	3,169,701	3,361,627					

4. 事業評価

(1) 関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典
		令和2年度	令和5年度	
福祉施設から一般就労への移行者数	大東市障害福祉計画	21人	39人	大東市障害福祉計画

(2) 評価指標

指標	指標名	区分	目標年次	単位		令和2年度	令和3年度	令和4年度
			目標値			目標	実績	目標
指標①	実支給決定者数	成果	令和4年度	人	目標	1,175	1,120	1,140
			1,140			1,123	1,181	1,252
	指標の定義	障害福祉サービスの支給決定者数						
指標②	共同生活援助利用者数	成果	令和5年度	人	目標	125	150	156
			162			162	198	207
	指標の定義	共同生活援助(グループホーム)の利用者数						
指標③					目標			
					実績			
	指標の定義							

5. 総括

自己点検	事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど
	障害者(児)が安心して暮らせる地域社会の実現を図ることができるよう、障害者(児)の実情に応じたオーダーメイドのサービスを提供することで、住み慣れた地域での自立生活に繋げることができた。また、障害者(児)の生活の質を向上させ、自立した社会生活を営むことができるよう、必要なサービスを提供することができた。

事業名	障害者虐待防止事業
-----	-----------

1. 基礎情報

所属		福祉・子ども部		障害福祉課	
予算科目	会計	01	一般会計	総合戦略	
	款	03	民生費		
	項	02	社会福祉費		
	目	01	社会福祉総務費		
	事業	0110	障害者虐待防止事業	分野別計画	大東市障害福祉計画
分類		Ⅱ類事業			
関連するSDGs 17の目標		<div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="text-align: center;">  <p>3 すべての人に健康と福祉を</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>10 人や国の不平等をなくそう</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>11 住み続けられるまちづくりを</p> </div> </div>			

2. 内容

事業概要（全体）	<p>障害者虐待防止法に基づき、障害者虐待通報の受理及び相談支援を行う。 また、虐待防止に関する広報・啓発活動等に取り組む。 障害者虐待防止対策連絡会議の連携を強化する。 障害者に対する虐待への迅速な対応を行い、障害者が身近な地域で安心して暮らせる地域社会の実現をめざす。</p>	事業概要（今年度）	<p>障害者に対する虐待への迅速な対応を行った。また、虐待防止に関する広報・啓発活動等に取り組んだ。</p>
スケジュール（全体）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 障害者虐待防止に関する意識啓発 ・ 障害者虐待等に関する相談や通報に対しての迅速な対応 ・ 関係者会議の推進 ・ 関係機関との連携強化 	スケジュール（今年度）	<p>代表者会議開催（2月） 実務者会議開催（7月、11月、1月） 虐待通報時におけるコア会議開催や対応（随時） 啓発リーフレットの配布（通年）</p>
公民連携の視点	<p style="text-align: center;"> <input type="checkbox"/> ア（複数課題解決） <input type="checkbox"/> イ（地域価値向上） <input type="checkbox"/> ウ（地域経済発展） <input type="checkbox"/> エ（公的負担軽減） <input type="checkbox"/> オ（自立的・持続可能） </p>	<p>民間委託可能な業務は既に委託済であり、新たに公民連携できる事業がないため。</p>	

3. 事業費等

区分		令和2年度 (決算)	令和3年度 (決算)	令和4年度 (決算)				
事業費	内訳	報償費						
		旅費		1				
		需用費		43				
		役務費						
		委託料	500	500	500			
		使用料及び賃借料						
		工事請負費						
		公有財産購入費						
		備品購入費						
		負担金補助及び交付金						
		扶助費	209		6			
		補償補填及び賠償金						
	その他							
	事業費計(千円) a	709	543	507				
	財源内訳	国庫支出金	354	271	253			
府支出金		177	135	127				
市債								
その他								
うち基金繰入金								
一般財源	178	137	127					
人件費	内訳	正職員(人・千円)	0.50	3,960	0.50	3,976	0.50	3,787
		再任用職員(人・千円)						
		任期付職員(人・千円)						
		会計年度任用職員(人・千円)						
		退職手当引当金繰入額		257		325		262
		他課等の協力分						
	人件費計(千円) b		4,217		4,301		4,049	
総事業費 a+b		4,926		4,844		4,556		

4. 事業評価

(1) 関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典
		令和2年度	令和5年度	
「大東市における福祉サービスの利用や障害者の生活環境の変化」に対し、「前進した」「どちらかといえば前進した」と回答した人の割合	大東市障害福祉計画	17%	20%	計画策定時実施の市民アンケート

(2) 評価指標

指標	指標名	区分	目標年次	単位		令和2年度	令和3年度	令和4年度
			目標値			目標	実績	目標
指標①	障害者虐待に係る相談・通報対応件数	成果	令和5年度	件	目標	40	30	30
			30			41	28	33
	指標の定義	虐待通報を受理し、対応した件数						
指標②	障害者虐待防止センターの設置	活動	令和5年度	か所	目標	1	1	1
			1			1	1	1
	指標の定義	障害者虐待防止センターの設置数						
指標③					目標			
					実績			
	指標の定義							

5. 総括

自己点検	事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど
	24時間対応で虐待通報を受けることにより、早期発見、迅速な対応及び虐待発生後の適切な支援に繋げ、障害者が身近な地域で、安心して暮らすことができるよう、虐待相談支援体制の充実を図った。また、関係機関との連携を確立するとともに、迅速なコア会議等の開催により、適切な支援に取り組むことができた。また、組織としての振り返りを行うため、レビュー会議を実施し、虐待案件の進捗管理ができるよう体制を整えた。

事業名	障害者が安心できるまちづくり事業
-----	------------------

1. 基礎情報

所属		福祉・子ども部		障害福祉課	
予算科目	会計	01	一般会計	総合戦略	3健康寿命の延伸 (2)社会参画による生きがいづくり
	款	03	民生費		
	項	02	社会福祉費		
	目	01	社会福祉総務費		
	事業	0111	障害者が安心できるまちづくり事業		分野別計画
分類		I 類事業			
関連するSDGs 17の目標		  			

2. 内容

事業概要（全体）	本市障害福祉施策の重要課題である障害者の就労支援と住まいの場の確保に取り組み、障害の有無にかかわらず、安心して生活できる地域社会の構築をめざす。	事業概要（今年度）	①職場定着支援事業 障害者の就労支援について、国の就労定着支援事業と併せて、職場定着支援事業を実施した。 ②グループホーム等補助金事業 グループホーム等の開設等に関し補助金を交付することでその設置促進を図ることにより、障害者の住まいの場の確保するための取り組みを進めた。
スケジュール（全体）	①職場定着支援事業 一般企業に就職した障害者を対象に、申請に基づき職場等への支援員を派遣する等、早期の離職を予防し、安心して就労できる職場環境づくりを支援する。 ②グループホーム等補助金事業 障害者の住まいの場として、グループホーム及び短期入所施設の設置促進を図るため、申請に基づき開設・増設・改修にかかる補助金を交付する。	スケジュール（今年度）	①職場定着支援事業 申請→利用決定→月に1回以上、支援員による職場訪問（申請により随時実施） ②グループホーム等補助金事業 （申請により随時実施）
公民連携の視点	条件要件 <input type="checkbox"/> ア（複数課題解決） <input type="checkbox"/> イ（地域価値向上） <input type="checkbox"/> ウ（地域経済発展） <input type="checkbox"/> エ（公的負担軽減） <input type="checkbox"/> オ（自立的・持続可能）	民間委託可能な業務は既に委託済であり、新たに公民連携できる事業がないため。	

3. 事業費等

区分		令和2年度 (決算)	令和3年度 (決算)	令和4年度 (決算)				
事業費	内訳	報償費						
		旅費						
		需用費						
		役務費						
		委託料	960	873	873			
		使用料及び賃借料						
		工事請負費						
		公有財産購入費						
		備品購入費						
		負担金補助及び交付金	24,145					
		扶助費						
		補償補填及び賠償金						
		その他						
	事業費計(千円) a	25,105	873	873				
財源内訳	国庫支出金							
	府支出金							
	市債							
	その他	24,145						
	うち基金繰入金	24,145						
一般財源	960	873	873					
人件費	内訳	正職員(人・千円)	1.00	7,919	0.20	1,590	0.20	1,515
		再任用職員(人・千円)						
		任期付職員(人・千円)						
		会計年度任用職員(人・千円)						
		退職手当引当金繰入額		513		130		105
		他課等の協力分						
人件費計(千円) b		8,432		1,720		1,620		
総事業費 a+b			33,537		2,593		2,493	

4. 事業評価

(1) 関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時 令和2年度	目標値 令和5年度	出典
「大東市における福祉サービスの利用や障害者の生活環境の変化」に対し、「前進した」「どちらかといえば前進した」と回答した人の割合	大東市障害福祉計画	17%	20%	計画策定時実施の市民アンケート

(2) 評価指標

指標	指標名	区分	目標年次 目標値	単位		令和2年度	令和3年度	令和4年度
			令和5年度			目標	実績	目標
指標①	職場定着支援事業 実利用者数	成果	令和5年度	人	目標	5	5	5
			5			実績	0	0
指標の定義		企業等における障害者の職場定着を図るため、本事業を利用した人数						
指標②	グループホーム・短期入所施設開設等補助件数	成果	令和5年度	件	目標	4	4	6
			6			実績	3	0
指標の定義		大東市グループホーム等開設等補助金交付事業の補助活用件数						
指標③					目標			
					実績			
指標の定義								

5. 総括

自己点検	事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取り組みなど
	グループホームにおける課題解決に向けて、当事者及び事業所のニーズを把握し、令和5年度に向け補助金の制度及び対象事業者の拡充を行った。これにより、補助金の利用促進に繋げることで、課題であった重度障害者の受入れに寄与するものとする。また、職場定着支援事業は、国制度の創設などの影響により利用には至らなかった。

事業名	手話施策推進事業
-----	----------

1. 基礎情報

所属		福祉・子ども部		障害福祉課	
予算科目	会計	01	一般会計	総合戦略	
	款	03	民生費		
	項	02	社会福祉費		
	目	01	社会福祉総務費		
	事業	0112	手話施策推進事業	分野別計画	大東市障害福祉計画
分類		Ⅱ類事業			
関連するSDGs 17の目標		  			

2. 内容

事業概要（全体）	<p>大東市こころふれあう手話言語条例に基づき策定した手話施策推進方針に基づき、手話に関する施策を実施する。 すべての市民が安心して暮らし、つながりを深めることのできる地域社会をめざす。</p>	事業概要（今年度）	<ul style="list-style-type: none"> ・テレビ電話によるコミュニケーション支援 ・手話への理解及び普及を目的として、市内の企業、介護事業所や福祉事業所の従業者等を対象に、ろう者や手話について理解を深めるための啓発事業実施 ・市民が身近に手話に触れる機会として、手話体験講座及び親子手話教室を開催 ・ステップアップ手話講座開催 ・障害福祉課の窓口に、卓上型の対話用ヒアリンググループを設置
スケジュール（全体）	<p>H27. 11 大東市こころふれあう手話言語条例施行 H29. 3 大東市手話施策推進方針策定 H29. 4~ 大東市手話施策推進方針に基づき、手話に関する施策を実施する。</p>	スケジュール（今年度）	<p>ステップアップ手話講座（10回）（10月～2月） 卓上型対話用ヒアリンググループの設置（12月） 手話体験講座（1月～2月） 親子手話教室（3月） 事業所向け手話啓発事業（3月）</p>
公民連携の視点	<p>条例要件</p> <p><input type="checkbox"/> ア（複数課題解決） <input type="checkbox"/> イ（地域価値向上） <input type="checkbox"/> ウ（地域経済発展）</p> <p><input type="checkbox"/> エ（公的負担軽減） <input type="checkbox"/> オ（自立的・持続可能）</p>	<p>民間委託可能な業務は既に委託済。 委託を行っていない事業については公民連携による事務軽減を行うことが困難であるため。</p>	

3. 事業費等

区分		令和2年度 (決算)	令和3年度 (決算)	令和4年度 (決算)				
事業費	内訳	報償費		80				
		旅費		2				
		需用費	84					
		役務費	45	88				
		委託料	240	220				
		使用料及び賃借料		12				
		工事請負費						
		公有財産購入費						
		備品購入費	38	145				
		負担金補助及び交付金		10				
		扶助費						
		補償補填及び賠償金						
		その他						
	事業費計(千円) a	407	308	557				
財源内訳	国庫支出金	110	110	110				
	府支出金	55	55	55				
	市債							
	その他			111				
	うち基金繰入金			111				
一般財源	242	143	281					
人件費	内訳	正職員(人・千円)	0.30	2,376	0.30	2,386	0.30	2,272
		再任用職員(人・千円)						
		任期付職員(人・千円)						
		会計年度任用職員(人・千円)	0.10	203	0.10	239	0.10	191
		退職手当引当金繰入額		154		195		157
		他課等の協力分						
		人件費計(千円) b	2,733	2,820	2,620			
総事業費 a+b	3,140	3,128	3,177					

4. 事業評価

(1) 関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時 令和2年度	目標値 令和5年度	出典
「大東市における福祉サービスの利用や障害者の生活環境の変化」に対し、「前進した」「どちらかといえば前進した」と回答した人の割合	大東市障害福祉計画	17%	20%	計画策定時実施の市民アンケート

(2) 評価指標

指標	指標名	区分	目標年次 目標値	単位		令和2年度	令和3年度	令和4年度	
			令和5年度			目標	実績	目標	実績
指標①	ステップアップ手話講座の開催	活動	令和5年度	人		目標	10	10	20
			20			実績	10	5	3
	指標の定義	本市の登録手話通訳者を目指した講座の修了者数							
指標②	大東市登録手話通訳者数	成果	令和5年度	人		目標	17	18	19
			20			実績	17	19	19
	指標の定義	本市の登録手話通訳者数							
指標③						目標			
						実績			
	指標の定義								

5. 総括

自己点検	事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど
	全ての市民が安心して暮らし、つながりを深めることができる地域社会の実現を目指し、コミュニケーション方法の多様性を認め合い、つながりを深めることのできる地域社会の構築を図った。手話体験講座・親子手話教室など新たな事業を実施し、ろう者や手話についての理解を深めることができた。また、意思疎通支援を推進するため、登録手話通訳者のスキルアップを図ることで体制構築を図っている。

事業名	子育て支援事業
-----	---------

1. 基礎情報

所属		福祉・子ども部		こども家庭室	子ども政策グループ
予算科目	会計	01	一般会計	総合戦略	5 出産や子育ての安心と魅力の創出 (2) 仕事も子育ても介護もチャレンジできる環境づくり
	款	03	民生費		
	項	04	児童福祉費		
	目	01	児童福祉総務費		
	事業	0100	子育て支援事業		
分類	I 類事業				
関連するSDGs 17の目標		 			

2. 内容

事業概要（全体）	<p><子育てスマイルサポート事業> 子育て中の親に対し、各種のサービスを受けることのできる「子育てスマイルサポート券」を配布することで、子育てを経済的に支援するとともに、子育て支援サービスを通じて地域と触れ合う機会を生み出し、子育て世帯の孤立を防止する。</p> <p><子育てガイドブック> 子育てに関する不安解消と、子育て世代が安心して暮らすことのできる環境づくりの一環として、子育てガイドブックを作成し、子育て情報の周知を図る。</p>	事業概要（今年度）	<p><子育てスマイルサポート事業> サポート券の利用期限を、2歳の誕生日前日から3歳の誕生日前日へ引き上げるとともに、サポート券を使って購入できる物品の種類を増やすことにより、より利用しやすいサポート券となるように取り組んだ。</p>
スケジュール（全体）	<p><子育てスマイルサポート事業> 保護者からの交付申請に基づき、サポート券の交付を行う。</p>	スケジュール（今年度）	<p><子育てスマイルサポート事業></p> <ul style="list-style-type: none"> ・1月 利用可能年齢の引き上げに関する要綱改正 ・1月 利用可能年齢の引き上げ実施
公民連携の視点	<p style="text-align: center;"> <input type="checkbox"/> ア（複数課題解決） <input type="checkbox"/> イ（地域価値向上） <input type="checkbox"/> ウ（地域経済発展） <input type="checkbox"/> エ（公的負担軽減） <input type="checkbox"/> オ（自立的・持続可能） </p>	<p>導入不可（理由：導入によって事務軽減を図ることが困難な為）</p>	

3. 事業費等

区分		令和2年度 (決算)	令和3年度 (決算)	令和4年度 (決算)		
事業費	内訳	報償費				
		旅費				
		需用費		500	500	
		役務費				
		委託料	11,977	11,936	13,193	
		使用料及び賃借料				
		工事請負費				
		公有財産購入費				
		備品購入費				
		負担金補助及び交付金	13,288	14,372	13,751	
		扶助費				
		補償補填及び賠償金				
		その他				
	事業費計(千円) a	25,265	26,808	27,444		
	財源内訳	国庫支出金				
府支出金			500	500		
市債						
その他						
うち基金繰入金						
一般財源	25,265	26,308	26,944			
人件費	内訳	正職員(人・千円)	0.50	3,976		
		再任用職員(人・千円)				
		任期付職員(人・千円)	0.30	1,125	0.30	1,143
		会計年度任用職員(人・千円)				
		退職手当引当金繰入額			325	
		他課等の協力分				
	人件費計(千円) b	1,125	4,301	1,143		
総事業費 a+b	26,390	31,109	28,587			

4. 事業評価

(1) 関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時 令和元年度	目標値 令和7年度	出典
年間出生数	第2期大東市まち・ひと・しごと創生総合戦略	809人	1,000人	大東市調べ

(2) 評価指標

指標	指標名	区分	目標年次 目標値	単位		令和2年度	令和3年度	令和4年度
			令和4年度			目標	実績	実績
指標①	スマイルサポート券交付率	活動	令和4年度	%	目標	100	100	100
			100			99	99	
	指標の定義	出生届を提出した人に対する交付率						
指標②	大東市における合計特殊出生率	成果	令和4年度	人	目標	1.6	1.6	1.6
			1.6			1.25	1.26	集計中
	指標の定義	大東市における合計特殊出生率						
指標③					目標			
					実績			
	指標の定義							

5. 総括

自己点検	事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど
	令和4年度に利用対象年齢の引き上げ及び、サポート券が利用できる物販の種類を増やしたことにより、物販に使用できるニコニコ券の利用拡大を図ることができた。今後は、子育て支援サービス等に使用できるワクワク券の利用率の向上に向けて、新たな事業者やサービスの登録に向けて取り組んでいく。当該事業は子育て家庭の経済的な支援施策として保護者から好評を得ているため、今後も継続実施していく。

事業名	法人立保育所等整備費補助事業
-----	----------------

1. 基礎情報

所属		福祉・子ども部		こども家庭室	子ども政策グループ
予算科目	会計	01	一般会計	総合戦略	5出産や子育ての安心と魅力の創出 (2) 仕事も子育ても介護もチャレンジできる環境づくり
	款	03	民生費		
	項	04	児童福祉費		
	目	01	児童福祉総務費	分野別計画	大東市子ども・子育て支援事業計画
	事業	0101	法人立保育所等整備費補助事業		
分類	I 類事業				
関連するSDGs 17の目標	 				

2. 内容

事業概要（全体）	経年劣化により保育運営に支障があり、補修・改修が必要と認められる改修について補助金を交付する。	事業概要（今年度）	施設老朽化に伴い大規模修繕を行った施設及び、防犯対策強化事業として防犯カメラを設置した市内の民間保育施設等に対して、補助金を交付した。
スケジュール（全体）	保育施設等の園舎建替え、大規模修繕、防犯対策強化に係る工事を実施した事業者に補助金を交付する。	スケジュール（今年度）	<ul style="list-style-type: none"> ・5月下旬 大阪府へ補助金に関する事前協議 ・8月上旬 内示 ・10月～3月 大規模修繕及び防犯対策事業に係る整備完了。実績報告に基づき補助金を交付
公民連携の視点	条例要件	<input type="checkbox"/> ア（複数課題解決） <input type="checkbox"/> イ（地域価値向上） <input type="checkbox"/> ウ（地域経済発展） <input type="checkbox"/> エ（公的負担軽減） <input type="checkbox"/> オ（自立的・持続可能）	
公民連携の視点	検討内容	導入不可（理由：導入によって事務軽減を図ることが困難な為）	

3. 事業費等

区分		令和2年度 (決算)	令和3年度 (決算)	令和4年度 (決算)				
事業費	内訳	報償費						
		旅費						
		需用費						
		役務費						
		委託料						
		使用料及び賃借料						
		工事請負費						
		公有財産購入費						
		備品購入費						
		負担金補助及び交付金	271,523	181,996	51,702			
		扶助費						
		補償補填及び賠償金						
		その他						
	事業費計(千円) a	271,523	181,996	51,702				
	財源内訳	国庫支出金	212,506	125,739	20,519			
府支出金		15,770	22,704	18,599				
市債		7,300	14,900					
その他								
うち基金繰入金								
一般財源	35,947	18,653	12,584					
人件費	内訳	正職員(人・千円)	0.20	1,584	0.50	3,976	0.20	1,515
		再任用職員(人・千円)						
		任期付職員(人・千円)						
		会計年度任用職員(人・千円)						
		退職手当引当金繰入額		103		325		105
	他課等の協力分							
人件費計(千円) b		1,687		4,301		1,620		
総事業費 a+b			273,210		186,297		53,322	

4. 事業評価

(1) 関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時 令和元年度	目標値 令和7年度	出典
年間出生数	第2期大東市まち・ひと・しごと創生総合戦略	809人	1,000人	大東市調べ

(2) 評価指標

指標	指標名	区分	目標年次 目標値	単位		令和2年度	令和3年度	令和4年度
			令和4年度			目標	実績	目標
指標①	保育所待機児童数(年度当初)	成果	令和4年度	人		0	0	0
			0			0	0	
	指標の定義	年度当初における保育所待機児童の人数						
指標②						目標		
						実績		
	指標の定義							
指標③						目標		
						実績		
	指標の定義							

5. 総括

自己点検	事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取り組みなど
	令和4年度は、老朽化した施設の修繕や、防犯カメラの設置費用に対して交付しており、保育施設等で過ごす子どもたちの安心・安全の環境整備に寄与することができた。 今後も引き続き、必要に応じて事業を実施していく。

事業名	児童虐待防止事業
-----	----------

1. 基礎情報

所属		福祉・子ども部		こども家庭室	子ども支援グループ
予算科目	会計	01	一般会計	総合戦略	5出産や子育ての安心と魅力の創出 (3)子どもの成長を促す環境の整備
	款	03	民生費		5出産や子育ての安心と魅力の創出 (4)安全・安心の子育て環境づくり
	項	04	児童福祉費		
	目	01	児童福祉総務費	分野別計画	大東市子ども・子育て支援事業計画
	事業	0103	児童虐待防止事業		
分類	I 類事業				
関連するSDGs 17の目標	  				

2. 内容

事業概要（全体）	児童福祉法に基づき、児童虐待の予防・発見・啓発・研修等必要な対策を実施し、児童の生命、人権を擁護し、虐待の防止に努める。		事業概要（今年度）	<ul style="list-style-type: none"> ・虐待防止ネットワークの強化 ・実務者、機関のスキルアップ連携強化 ・要保護児童等、親に対する支援充実
スケジュール（全体）	<ul style="list-style-type: none"> ・児童虐待の現状把握及び改善 ・虐待の早期発見、未然防止を目的とした啓発活動 		スケジュール（今年度）	<ul style="list-style-type: none"> ・代表者会議（7月） ・進行管理（7.11.3月） ・関係機関のスキルアップ研修（9月） ・親支援プログラム <ul style="list-style-type: none"> ①グループプログラム（9月～2月） ②個別のプログラム（通年） ・就学児童エンパワメント育成事業（週に1回の開設＋長期休暇） ・市民啓発事業（11月） ・家庭児童相談員のスキルアップ研修（2月）
公民連携の視点	条例要件	<input type="checkbox"/> ア（複数課題解決） <input type="checkbox"/> イ（地域価値向上） <input type="checkbox"/> ウ（地域経済発展） <input type="checkbox"/> エ（公的負担軽減） <input type="checkbox"/> オ（自立的・持続可能）		
公民連携の視点	検討内容	導入不可（理由：導入によって事務軽減を図ることが困難な為）		

3. 事業費等

区分		令和2年度 (決算)	令和3年度 (決算)	令和4年度 (決算)				
事業費	内訳	報償費	798	1,037	890			
		旅費	420	402	245			
		需用費	3,621	4,008	1,324			
		役務費	392	294	280			
		委託料	4,803	22,121	15,152			
		使用料及び賃借料	68	34	73			
		工事請負費						
		公有財産購入費						
		備品購入費		751	353			
		負担金補助及び交付金		48				
		扶助費						
		補償補填及び賠償金						
		その他						
		事業費計(千円) a	10,102	28,695	18,317			
	財源内訳	国庫支出金	892	11,718	8,474			
府支出金		8,533	7,439	3,443				
市債								
その他			166	396				
うち基金繰入金			166	396				
一般財源	677	9,372	6,004					
人件費	内訳	正職員(人・千円)	3.00	23,757	3.00	23,856	4.00	30,296
		再任用職員(人・千円)						
		任期付職員(人・千円)	1.00	3,749	1.00	3,676	1.00	3,811
		会計年度任用職員(人・千円)	5.00	10,150	5.00	11,970	5.00	9,560
		退職手当引当金繰入額		1,539		1,950		2,092
		他課等の協力分						
	人件費計(千円) b	39,195	41,452	45,759				
総事業費 a+b	49,297	70,147	64,076					

4. 事業評価

(1) 関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時 令和元年度	目標値 令和7年度	出典
年間出生数	第2期大東市まち・ひと・しごと創生総合戦略	809人	1,000人	大東市調べ

(2) 評価指標

指標	指標名	区分	目標年次 目標値	単位		令和2年度	令和3年度	令和4年度	
			令和4年度			目標	実績	目標	実績
指標①	啓発事業や研修会への参加率	活動	令和4年度	人		目標	300	300	300
			300			実績	167	131	98
	指標の定義	子育て講演会や関係機関向けの研修会等啓発活動への参加人数							
指標②	児童虐待相談対応件数	成果	令和4年度	件		目標	500	500	500
			500			実績	533	584	682
	指標の定義	大東市と中央子ども家庭センターにおける児童虐待相談対応件数							
指標③						目標			
						実績			
	指標の定義								

5. 総括

自己点検	事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど
	毎年11月の啓発事業や2月の関係者向け研修を行い、虐待の早期発見・通告につながっており、関係機関と連携することで、重大事案にはつながっていない。しかし、年々増える通告件数に対し、対応する職員が正職員3人会計年度任用職員4人では足りない状況。

事業名	広域的保育所等利用事業
-----	-------------

1. 基礎情報

所属	福祉・子ども部		こども家庭室	子ども政策グループ
予算科目	会計	01 一般会計	総合戦略	
	款	03 民生費		
	項	04 児童福祉費		
	目	01 児童福祉総務費		
	事業	0107 広域的保育所等利用事業		分野別計画
分類	Ⅱ類事業			
関連するSDGs 17の目標	 			

2. 内容

事業概要（全体）	<p>待機児童解消の取り組みとして、住道駅南側にある「住道駅前送迎保育ステーション」において、委託事業として送迎保育事業を実施し、保育ニーズの需給バランスの均衡を図る。委託費にはバスの購入費・保育士等や雇上費・運転手雇上費・その他事業費を含む。 【補助率 国1/2 市1/2】</p>	事業概要（今年度）	<p>ホームページやアプリを活用した事業周知を進め、利用の拡大による待機児童の解消を図った。</p>
スケジュール（全体）	<p>・住道駅前送迎ステーションにおいて、市北東部の保育施設への送迎及び保護者が迎えにくるまでの一時預かりを実施する。</p>	スケジュール（今年度）	<p>随時：利用希望者からの申請に基づき利用決定し、サービスを提供する。</p>
公民連携の視点	<p>条例要件</p> <p><input type="checkbox"/> ア（複数課題解決） <input type="checkbox"/> イ（地域価値向上） <input type="checkbox"/> ウ（地域経済発展）</p> <p><input type="checkbox"/> エ（公的負担軽減） <input type="checkbox"/> オ（自立的・持続可能）</p>	<p>導入不可（理由：導入によって事務軽減を図ることが困難な為）</p>	
検討内容			

3. 事業費等

区分		令和2年度 (決算)	令和3年度 (決算)	令和4年度 (決算)				
事業費	内訳	報償費						
		旅費						
		需用費						
		役務費						
		委託料	7,335	7,330	6,960			
		使用料及び賃借料						
		工事請負費						
		公有財産購入費						
		備品購入費						
		負担金補助及び交付金						
		扶助費						
		補償補填及び賠償金						
		その他						
	事業費計(千円) a	7,335	7,330	6,960				
	財源内訳	国庫支出金	3,666	3,665	3,480			
府支出金								
市債								
その他		5	24	5				
うち基金繰入金								
一般財源	3,664	3,641	3,475					
人件費	内訳	正職員(人・千円)						
		再任用職員(人・千円)						
		任期付職員(人・千円)	0.10	375	0.20	735	0.10	381
		会計年度任用職員(人・千円)						
		退職手当引当金繰入額						
		他課等の協力分						
	人件費計(千円) b	375	735	381				
総事業費 a+b	7,710	8,065	7,341					

4. 事業評価

(1) 関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典
		令和2年度	令和7年度	
「保育環境が充実した子育てしやすいまち」と感じる人の割合	第2期大東市まち・ひと・しごと創生総合戦略	19.2%	56%	市民アンケート

(2) 評価指標

指標	指標名	区分	目標年次	単位		令和2年度	令和3年度	令和4年度
			目標値			目標	実績	目標
指標①	送迎バスの利用者数	活動	令和4年度	人	目標	15	15	15
			15			8	10	6
	指標の定義	送迎バスの利用児童数						
指標②	保育所待機児童数(年度当初)	成果	令和4年度	人	目標	0	0	0
			0			0	0	0
	指標の定義	年度当初における保育所待機児童の人数						
指標③					目標			
					実績			
	指標の定義							

5. 総括

自己点検	事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど
	平成27年度の本事業開始以降、保育受入枠の拡大もあり、平成30年度以降は年度当初の待機児童ゼロが続いている状況である。今後も引き続き、JR住道駅周辺の保育需要の動向把握に努め、事業の適切なあり方について検討を行っていく。

事業名	地域型保育推進事業
-----	-----------

1. 基礎情報

所属		福祉・子ども部		こども家庭室	子ども政策グループ
予算科目	会計	01	一般会計	総合戦略	5出産や子育ての安心と魅力の創出 (2) 仕事も子育ても介護もチャレンジできる環境づくり
	款	03	民生費		
	項	04	児童福祉費		
	目	01	児童福祉総務費		
	事業	0109	地域型保育推進事業	分野別計画	大東市子ども・子育て支援事業計画
分類	Ⅱ類事業				
関連するSDGs 17の目標	 				

2. 内容

事業概要（全体）	<p>子ども・子育て支援新制度において、地域型保育事業の従事者として、また、保育施設における保育士の配置要件緩和に対応するため「子育て支援員」の資格が認定された。</p> <p>「子育て支援員」となるには、国が定めるカリキュラムを履修する必要があることから、受講に必要な費用の一部を市が負担し、これをもって、保育士不足の補強及び入所児童の促進につなげていく。</p>	事業概要（今年度）	<p>公立・民間保育施設で働く無資格の職員や、子育て世代包括支援センターで利用者支援事業に従事する職員に対し、大阪府が実施する合同研修に参加していただいた。</p>
スケジュール（全体）	<p>・保育の担い手の確保のため、市内保育施設等に勤務する無資格の職員等に対して、子育て支援員研修の受講機会を確保する。</p>	スケジュール（今年度）	<p>・5月 市内保育施設等に研修受講希望調査 ・7月～10月 研修実施 ・11月 修了書を交付</p>
公民連携の視点	<p>条例要件</p> <p><input type="checkbox"/> ア（複数課題解決） <input type="checkbox"/> イ（地域価値向上） <input type="checkbox"/> ウ（地域経済発展）</p> <p><input type="checkbox"/> エ（公的負担軽減） <input type="checkbox"/> オ（自立的・持続可能）</p>	<p>導入不可（理由：導入によって事務軽減を図ることが困難な為）</p>	

3. 事業費等

区分		令和2年度 (決算)	令和3年度 (決算)	令和4年度 (決算)				
事業費	内訳	報償費						
		旅費						
		需用費						
		役務費						
		委託料	229	118	174			
		使用料及び賃借料						
		工事請負費						
		公有財産購入費						
		備品購入費						
		負担金補助及び交付金						
		扶助費						
		補償補填及び賠償金						
		その他						
	事業費計(千円) a	229	118	174				
	財源内訳	国庫支出金	114	58	87			
府支出金								
市債								
その他								
うち基金繰入金								
一般財源	115	60	87					
人件費	内訳	正職員(人・千円)	0.10	792	0.20	1,590	0.10	757
		再任用職員(人・千円)						
		任期付職員(人・千円)						
		会計年度任用職員(人・千円)						
		退職手当引当金繰入額		51		130		52
		他課等の協力分						
	人件費計(千円) b		843		1,720		809	
総事業費 a+b		1,072		1,838		983		

4. 事業評価

(1) 関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時 令和2年度	目標値 令和7年度	出典
「保育環境が充実した子育てしやすいまち」と感じる人の割合	第2期大東市まち・ひと・しごと創生総合戦略	19.2%	56%	市民アンケート

(2) 評価指標

指標	指標名	区分	目標年次 目標値	単位		令和2年度	令和3年度	令和4年度
			令和4年度			目標	実績	目標
指標①	受講者数	成果	令和4年度	人		15	15	15
			15			10	6	8
	指標の定義	大阪府で開催される合同子育て支援員研修の受講者の人数						
指標②						目標		
						実績		
	指標の定義							
指標③						目標		
						実績		
	指標の定義							

5. 総括

自己点検	事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど
	<p>評価指標の目標人数は達成できなかったが、毎年一定数の参加希望者がおり、保育士の勤務環境の改善につながっていると考えられることから、今後も継続して事業を実施していく。本市においては、対象者を市内認可施設に勤務している人に限定しているが、これから保育施設等で働きたい方からの問い合わせもいただくため、受講対象者については今後の検討課題である。</p>

事業名	保育士宿舎借り上げ支援事業
-----	---------------

1. 基礎情報

所属		福祉・子ども部		こども家庭室	子ども政策グループ
予算科目	会計	01	一般会計	総合戦略	
	款	03	民生費		
	項	04	児童福祉費		
	目	01	児童福祉総務費		
	事業	0110	保育士宿舎借り上げ支援事業	分野別計画	大東市子ども・子育て支援事業計画
分類	Ⅱ類事業				
関連するSDGs 17の目標	 				

2. 内容

事業概要（全体）	民間保育園等における保育士不足を解消するため、保育士の宿舎借り上げを行う民間保育園等に対して、国の「保育対策総合支援事業費補助金」の活用により、費用の一部を補助するものである。 保育士1人あたり （R1以前からの対象者）月額8万2千円（補助率 国1/2 市1/4 事業者1/4） （R2以降からの対象者）月額5万4千円（補助率 国1/2 市1/4 事業者1/4）		事業概要（今年度）	昨年度より予算を増額し、更なる利用拡大に向けて市内保育施設等への周知を行った。	
	スケジュール（全体）	・保育士確保施策の一環として、保育士が居住する住宅の借り上げ費用の一部を補助する。		スケジュール（今年度）	・6月・12月 対象施設に交付申込の案内文を送付 ・3月 実績報告提出依頼 ・4月 補助金の確定・事業者への支払い
公民連携の視点	条例要件	<input type="checkbox"/> ア（複数課題解決） <input type="checkbox"/> イ（地域価値向上） <input type="checkbox"/> ウ（地域経済発展） <input type="checkbox"/> エ（公的負担軽減） <input type="checkbox"/> オ（自立的・持続可能）			
	検討内容	導入不可（理由：導入によって事務軽減を図ることが困難な為）			

3. 事業費等

区分		令和2年度 (決算)	令和3年度 (決算)	令和4年度 (決算)				
事業費	内訳	報償費						
		旅費						
		需用費						
		役務費						
		委託料						
		使用料及び賃借料						
		工事請負費						
		公有財産購入費						
		備品購入費						
		負担金補助及び交付金	11,773	11,443	10,849			
		扶助費						
		補償補填及び賠償金						
		その他						
	事業費計(千円) a	11,773	11,443	10,849				
	財源内訳	国庫支出金	7,848	7,625	7,227			
府支出金								
市債								
その他								
うち基金繰入金								
一般財源	3,925	3,818	3,622					
人件費	内訳	正職員(人・千円)	0.30	2,376	0.50	3,976	0.30	2,272
		再任用職員(人・千円)						
		任期付職員(人・千円)						
		会計年度任用職員(人・千円)						
		退職手当引当金繰入額		154		325		157
		他課等の協力分						
	人件費計(千円) b		2,530		4,301		2,429	
総事業費 a+b		14,303		15,744		13,278		

4. 事業評価

(1) 関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典
		令和2年度	令和7年度	
「保育環境が充実した子育てしやすいまち」と感じる人の割合	第2期大東市まち・ひと・しごと創生総合戦略	19.2%	56%	市民アンケート

(2) 評価指標

指標	指標名	区分	目標年次	単位		令和2年度	令和3年度	令和4年度
			目標値			目標	実績	目標
指標①	補助事業の利用者数	活動	令和4年度	人	目標	30	30	30
			30			実績	27	28
	指標の定義	保育士宿舍借上げ補助金の交付申込があった人数						
指標②	保育所待機児童数	成果	令和4年度	人	目標	0	0	0
			0			実績	0	0
	指標の定義	年度当初における保育所待機児童の人数						
指標③					目標			
					実績			
	指標の定義							

5. 総括

自己点検	事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど
	保育士確保方策の一環として実施している施策であるが、年々利用者が増加しており、保育士の定着化に一定の効果があると見込まれることから、今後も継続して事業を実施していく。課題としては、本事業は国が定める要綱に準じて実施しているところであり、保育士として採用されてから一定年度経過すると補助対象から外れてしまうことから、今後は対象外となった保育士の取扱いについての検討が必要である。

事業名	子ども食堂支援事業
-----	-----------

1. 基礎情報

所属	福祉・子ども部		子ども家庭室	子ども支援グループ
予算科目	会計	01 一般会計	総合戦略	大東市子ども・子育て支援事業計画
	款	03 民生費		
	項	04 児童福祉費		
	目	01 児童福祉総務費		
	事業	0111 子ども食堂支援事業		
分類	Ⅱ 類事業			
関連するSDGs 17の目標	   			

2. 内容

事業概要（全体）	<p>近年、子どもを取り巻く家庭環境が変化しており、家で1人で食事をとる等の環境におかれている子どもの見守りが必要となっている。そのため、食事の提供を行い、地域で子どもたちを見守る「子ども食堂」を運営する団体に対し、開設費や運営費の一部補助をする事業を実施する。</p>	事業概要（今年度）	<p>各事業者から運営に係る経費がかさみ、クラウドファンディングをはじめとした多様な資金調達の方法を教えてほしいという声があることから、各事業者向けにクラウドファンディングに係る研修会を実施し、子ども食堂の運営安定化を図った。</p>
スケジュール（全体）	<p>R4 従来の補助事業を実施するとともに、各事業者向けにクラウドファンディングに係る研修会を実施し、子ども食堂の運営安定化を図る。</p>	スケジュール（今年度）	<ul style="list-style-type: none"> ・7月 第1回子ども食堂ネットワーク会議の開催 クラウドファンディング研修の実施 第1回補助対象団体募集の実施 ・8月 第1回交付決定を通知 ・12月 第2回子ども食堂ネットワーク会議の開催 第2回補助対象団体募集の実施 ・1月 第2回交付決定を通知
公民連携の視点	<p style="text-align: center;"> <input type="checkbox"/> ア（複数課題解決） <input type="checkbox"/> イ（地域価値向上） <input type="checkbox"/> ウ（地域経済発展） <input type="checkbox"/> エ（公的負担軽減） <input type="checkbox"/> オ（自立的・持続可能） </p>	<p>本事業については、収益を目的としたものではなく、親の仕事の都合等で一人で食事をとっている子ども等の居場所づくりを目的とした福祉的な観点で実施する事業のため。</p>	

3. 事業費等

区分		令和2年度 (決算)	令和3年度 (決算)	令和4年度 (決算)				
事業費	内訳	報償費		5				
		旅費						
		需用費						
		役務費						
		委託料						
		使用料及び賃借料						
		工事請負費						
		公有財産購入費						
		備品購入費						
		負担金補助及び交付金	776	697	997			
		扶助費						
		補償補填及び賠償金						
		その他						
	事業費計(千円) a	776	697	1,002				
財源内訳	国庫支出金							
	府支出金	776	697	1,002				
	市債							
	その他							
	うち基金繰入金							
一般財源								
人件費	内訳	正職員(人・千円)	1.00	7,919	0.20	1,590	0.30	2,272
		再任用職員(人・千円)						
		任期付職員(人・千円)						
		会計年度任用職員(人・千円)					0.20	382
		退職手当引当金繰入額		513		130		157
		他課等の協力分						
	人件費計(千円) b		8,432		1,720		2,811	
総事業費 a+b		9,208		2,417		3,813		

4. 事業評価

(1) 関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時 令和元年度	目標値 令和7年度	出典
年間出生数	第2期大東市まち・ひと・しごと創生総合戦略	809人	1,000人	大東市調べ

(2) 評価指標

指標	指標名	区分	目標年次 目標値	単位		令和2年度	令和3年度	令和4年度
			令和4年度			目標	実績	目標
指標①	団体数	成果	令和4年度	団体		10	10	12
			12			6	6	8
	指標の定義	大東市子ども食堂ネットワーク会議に登録している団体数						
指標②						目標		
						実績		
	指標の定義							
指標③						目標		
						実績		
	指標の定義							

5. 総括

自己点検	事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取り組みなど
	目標には到達できなかったものの、年々大東市子ども食堂ネットワーク会議に登録している市内子ども食堂運営団体は増加している。また、今後子ども食堂を開設したいという方も会議に積極的に参加していただいております。子どもの居場所を増やすという観点からは目的は達成できていると考える。今後も、子どもの居場所拡充に向け、積極的に周知を行うとともに、フードバンク等とも連携し、子ども食堂事業者が円滑に運営できる環境づくりを整えてまいります。

事業名	子育て世代包括支援センター事業（子ども）
-----	----------------------

1. 基礎情報

所属		福祉・子ども部		子ども家庭室	子ども支援グループ
予算科目	会計	01	一般会計	総合戦略	4確かな学力の向上と教育環境の充実 (2)学校・家庭・地域の担い分けと連携
	款	03	民生費		5出産や子育ての安心と魅力の創出 (1)個々の価値観に応じた出産・子育ての希望の実現
	項	04	児童福祉費		5出産や子育ての安心と魅力の創出 (3)子どもの成長を促す環境の整備
	目	01	児童福祉総務費		大東市子ども・子育て支援事業計画
	事業	0113	子育て世代包括支援センター事業（子ども）		分野別計画
分類	I 類事業				
関連するSDGs 17の目標	 				

2. 内容

事業概要（全体）	<p>母子保健法及び児童福祉法に基づき、妊娠・出産期から就学期までの包括的な支援の実施に向けた運営経費である。</p>	事業概要（今年度）	<ul style="list-style-type: none"> ・大阪産業大学との共同研究の継続実施し、子育て支援センター、大東商工会議所と連携し、ネウボランドだいの啓発活動を推進した。 ・コロナ禍におけるオンラインによる相談支援及びイベントの実施した。 ・子育て世代の孤立を防止するための交流会の場等を積極的に実施し、子育て世帯のコミュニティの活性化を図った。
スケジュール（全体）	<p>○相談事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・入学前相談実施に向けた産大との共同研究による入学スタートギフトのオリジナルグッズ開発 ・孤立防止に向けた子育て交流会の実施 ・出張相談事業の実施 ・コロナ禍におけるオンライン相談事業の実施 <p>○啓発事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子育て支援マルシェの実施（ハイブリット開催の検討） 	スケジュール（今年度）	<p>○入学前子育て相談事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・4～7月 大阪産業大との共同研究による入学スタートギフトのオリジナルグッズ開発 ・6～3月 ネウボラでの入学前子育て相談実施 ・通年 オンライン相談・出張相談 <p>○啓発事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・3月 ネウボランドだいと商工会との連携による子育て支援マルシェ開催（オンライン開催）
公民連携の視点	<p>条例要件</p> <p><input type="checkbox"/> ア（複数課題解決） <input type="checkbox"/> イ（地域価値向上） <input type="checkbox"/> ウ（地域経済発展）</p> <p><input type="checkbox"/> エ（公的負担軽減） <input type="checkbox"/> オ（自立的・持続可能）</p>	<p>導入不可（理由：導入によって事務軽減を図ることが困難な為）</p>	

3. 事業費等

区分		令和2年度 (決算)	令和3年度 (決算)	令和4年度 (決算)				
事業費	内訳	報償費	23	50	20			
		旅費	295	162	426			
		需用費	267	294	7,961			
		役務費	78	78	78			
		委託料	110	220	275			
		使用料及び賃借料		33	35			
		工事請負費						
		公有財産購入費						
		備品購入費	132	30				
		負担金補助及び交付金			30			
		扶助費						
		補償補填及び賠償金						
		その他						
	事業費計(千円) a	905	867	8,825				
	財源内訳	国庫支出金	301	565	1,231			
府支出金		301	141	5,308				
市債								
その他			14	1,976				
うち基金繰入金				1,976				
一般財源	303	147	310					
人件費	内訳	正職員(人・千円)	0.10	792	0.50	3,976	0.70	5,302
		再任用職員(人・千円)						
		任期付職員(人・千円)						
		会計年度任用職員(人・千円)	3.00	6,090	3.00	7,182	4.00	7,648
		退職手当引当金繰入額		51		325		366
		他課等の協力分						
		人件費計(千円) b	6,933	11,483	13,316			
総事業費 a+b	7,838	12,350	22,141					

4. 事業評価

(1) 関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時 令和元年度	目標値 令和7年度	出典
年間出生数	第2期大東市まち・ひと・しごと創生総合戦略	809人	1,000人	大東市調べ

(2) 評価指標

指標	指標名	区分	目標年次 目標値	単位		令和2年度	令和3年度	令和4年度	
			令和7年度			目標	実績	目標	実績
指標①	児童人口率	成果	令和7年度	%		目標	17	17	17
			17			実績	15	15	14
	指標の定義	毎年3月31日時点における市の総人口に占める0~17歳の児童人口の割合							
指標②						目標			
						実績			
	指標の定義								
指標③						目標			
						実績			
	指標の定義								

5. 総括

自己点検	事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど
	児童人口率は横ばいであるものの、ネウボランドだいたいへの相談件数や身長体重計測に係る来所は増加している状況である。今後も、デザイン関係で共同研究をしている大阪産業大学と連携しながら、更なる周知を実施していく。

事業名	ひとり親家庭等就労支援事業
-----	---------------

1. 基礎情報

所属		福祉・子ども部		子ども家庭室	子ども支援グループ
予算科目	会計	01	一般会計	総合戦略	5 出産や子育ての安心と魅力の創出 (2) 仕事も子育ても介護もチャレンジできる環境づくり
	款	03	民生費		
	項	04	児童福祉費		
	目	01	児童福祉総務費	分野別計画	大東市子ども・子育て支援事業計画
	事業	0114	ひとり親家庭等就労支援事業		
分類	I 類事業				
関連するSDGs 17の目標	    				

2. 内容

事業概要（全体）	ひとり親家庭の生活基盤の経済的安定性を確立するため、ひとり親家庭等の就労及び就職後の定着等を支援する。	事業概要（今年度）	就労先の開拓、就労先の紹介や就労中・後のケアなど、各種就労に関する相談対応などの就労支援を実施				
スケジュール（全体）	相談体制を整えらるとともに相談対応などの支援を実施する	スケジュール（今年度）	4月 ひとり親家庭等就労支援事業業務委託契約の締結 通年 就労に係る相談対応 就労先の開拓				
公民連携の視点	<table border="0"> <tr> <td style="background-color: #c8e6c9;">条例要件</td> <td> <input checked="" type="checkbox"/> ア（複数課題解決） <input checked="" type="checkbox"/> イ（地域価値向上） <input checked="" type="checkbox"/> ウ（地域経済発展） </td> </tr> <tr> <td style="background-color: #c8e6c9;">検討内容</td> <td> <input checked="" type="checkbox"/> エ（公的負担軽減） <input type="checkbox"/> オ（自立的・持続可能） </td> </tr> </table>	条例要件	<input checked="" type="checkbox"/> ア（複数課題解決） <input checked="" type="checkbox"/> イ（地域価値向上） <input checked="" type="checkbox"/> ウ（地域経済発展）	検討内容	<input checked="" type="checkbox"/> エ（公的負担軽減） <input type="checkbox"/> オ（自立的・持続可能）	導入済み	
条例要件	<input checked="" type="checkbox"/> ア（複数課題解決） <input checked="" type="checkbox"/> イ（地域価値向上） <input checked="" type="checkbox"/> ウ（地域経済発展）						
検討内容	<input checked="" type="checkbox"/> エ（公的負担軽減） <input type="checkbox"/> オ（自立的・持続可能）						

3. 事業費等

区分		令和2年度 (決算)	令和3年度 (決算)	令和4年度 (決算)				
事業費	内訳	報償費						
		旅費						
		需用費						
		役務費						
		委託料	7,629	9,143	9,196			
		使用料及び賃借料						
		工事請負費						
		公有財産購入費						
		備品購入費						
		負担金補助及び交付金						
		扶助費						
		補償補填及び賠償金						
		その他						
	事業費計(千円) a	7,629	9,143	9,196				
	財源内訳	国庫支出金	5,757	3,516	3,927			
府支出金								
市債								
その他			1,138					
うち基金繰入金			1,138					
一般財源	1,872	4,489	5,269					
人件費	内訳	正職員(人・千円)	0.10	792	0.10	795	0.10	757
		再任用職員(人・千円)						
		任期付職員(人・千円)						
		会計年度任用職員(人・千円)						
		退職手当引当金繰入額		51		65		52
		他課等の協力分						
	人件費計(千円) b		843		860		809	
総事業費 a+b		8,472		10,003		10,005		

4. 事業評価

(1) 関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時 令和2年度	目標値 令和7年度	出典
「保育環境が充実した子育てしやすいまち」と感じる人の割合	第2期大東市まち・ひと・しごと創生総合戦略	19.2%	56%	市民アンケート

(2) 評価指標

指標	指標名	区分	目標年次 目標値	単位		令和2年度	令和3年度	令和4年度	
			令和5年度			目標	実績	目標	実績
指標①	児童扶養手当受給者のうち、本人所得で全部支給停止者数	成果	令和5年度	人		目標	150	150	150
			150以上			実績	110	144	127
	指標の定義	児童扶養手当受給資格世帯のうち、児童扶養手当の限度額を上回る所得水準となった世帯数							
指標②	就労支援の相談人数	活動	令和5年度	人		目標	150	150	150
			150以上			実績	126	80	65
	指標の定義	年度における委託業務の相談利用人数の合計							
指標③						目標			
						実績			
	指標の定義								

5. 総括

自己点検	事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど
	<p>寄り添い型の就労支援により、就労・定着につなげていくことができた。</p> <p>一方、提供者数が年々減少していることが課題であり、多くの希望者に利用してもらえるような機会をとらえてPRを推進していきたい。</p>

事業名	子育て支援情報発信事業
-----	-------------

1. 基礎情報

所属		福祉・子ども部		こども家庭室	子ども政策グループ
予算科目	会計	01	一般会計	総合戦略	5出産や子育ての安心と魅力の創出 (1)個々の価値観に応じた出産・子育ての希望の実現
	款	03	民生費		5出産や子育ての安心と魅力の創出 (4)安全・安心の子育て環境づくり
	項	04	児童福祉費	分野別計画	大東市子ども・子育て支援事業計画
	目	01	児童福祉総務費		
	事業	0117	子育て支援情報発信事業		
分類	I 類事業				
関連するSDGs 17の目標		 			

2. 内容

事業概要（全体）	<p>妊娠・出産・子育てに関する情報発信の充実を図るため、スマートフォン普及率の高い子育て世代にとって利便性の高い情報をスマートフォンアプリ及びWebポータルサイトにより発信し、子育て不安の解消・軽減を図る。</p>	事業概要（今年度）	<p>関係各課の担当者による調整会議を開催し、重要なお知らせの表示件数の増加や、イベント情報へのPDFファイル添付機能の追加等、利便性の向上に向けたアプリの機能改修を行った。</p>
スケジュール（全体）	<p>各課等や施設からの掲載希望に基づき、アプリの更新を行う。</p>	スケジュール（今年度）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 6, 7, 9, 3月：システム改修 ・ 随時：子育てアプリ調整会議
公民連携の視点	<p>条例要件</p> <p style="text-align: center;"> <input type="checkbox"/> ア（複数課題解決） <input type="checkbox"/> イ（地域価値向上） <input type="checkbox"/> ウ（地域経済発展） <input checked="" type="checkbox"/> エ（公的負担軽減） <input type="checkbox"/> オ（自立的・持続可能） </p>	<p>検討内容</p> <p>アプリ内に子育て関係の広告を掲載することで歳入を見込むことができるため、広告の募集・掲載に係る事務業務について導入を検討する。</p>	

3. 事業費等

区分		令和2年度 (決算)	令和3年度 (決算)	令和4年度 (決算)				
事業費	内訳	報償費						
		旅費						
		需用費						
		役務費						
		委託料	1,647	1,647	1,647			
		使用料及び賃借料						
		工事請負費						
		公有財産購入費						
		備品購入費						
		負担金補助及び交付金						
		扶助費						
		補償補填及び賠償金						
		その他						
	事業費計(千円) a	1,647	1,647	1,647				
	財源内訳	国庫支出金						
府支出金		1,647	1,647	1,647				
市債								
その他								
うち基金繰入金								
一般財源								
人件費	内訳	正職員(人・千円)	0.20	1,584	0.20	1,590	0.20	1,515
		再任用職員(人・千円)						
		任期付職員(人・千円)						
		会計年度任用職員(人・千円)						
		退職手当引当金繰入額		103		130		105
		他課等の協力分						
	人件費計(千円) b		1,687		1,720		1,620	
総事業費 a+b		3,334		3,367		3,267		

4. 事業評価

(1) 関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時 令和2年度	目標値 令和7年度	出典
「保育環境が充実した子育てしやすいまち」と感じる人の割合	第2期大東市まち・ひと・しごと創生総合戦略	19.2%	56%	市民アンケート

(2) 評価指標

指標	指標名	区分	目標年次 目標値	単位		令和2年度	令和3年度	令和4年度	
			令和4年度			目標	実績	目標	実績
指標①	アプリへのアクセス数	成果	令和4年度	件		目標	100,000	100,000	100,000
			100,000			実績	61,667	60,104	39,807
	指標の定義	アプリにアクセスをした回数							
指標②						目標			
						実績			
	指標の定義								
指標③						目標			
						実績			
	指標の定義								

5. 総括

自己点検	事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど
	利用者の利便性を向上させるため、機能改修等を実施したが、令和4年度についてはアクセス数が減少している。今後は公式LINEとの情報ツールの一本化も含めて、アプリの在り方について検討を行っていく。

事業名	幼児教育・保育の無償化事業
-----	---------------

1. 基礎情報

所属	福祉・子ども部		子ども家庭室	保育幼稚園グループ
予算科目	会計	01 一般会計	総合戦略	
	款	03 民生費		
	項	04 児童福祉費		
	目	02 児童措置費		
	事業	0100 幼児教育・保育の無償化事業		分野別計画
分類	Ⅱ 類事業			
関連するSDGs 17の目標	   			

2. 内容

事業概要（全体）	<p>国の幼児教育・保育の無償化制度に加え、本市独自の施策として副食費の無償化を実施し、子育て世帯の経済的な負担を軽減する。</p>	事業概要（今年度）	<p>幼稚園、保育所、認定こども園を利用する児童の副食費の無償化を実施する。</p>
スケジュール（全体）	<p>私立の幼稚園、保育所、認定こども園については補助金を交付することにより、公立の保育所、認定こども園については副食費の額を無料とすることにより、これらの施設を利用する児童の副食費の無償化を実施する（R2年度～）。</p>	スケジュール（今年度）	<ul style="list-style-type: none"> ・私立の幼稚園、保育所、認定こども園に対する補助金の交付 ・公立の保育所、認定こども園の副食費の額の無償化の実施 <p>【私立の幼稚園】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・7月 交付決定 ・毎月 交付（支払い） ・翌年4月 確定・精算 <p>【私立の保育所、認定こども園】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・5月 交付決定 ・毎月 交付（支払い） ・翌年4月 確定・精算
公民連携の視点	<p>条例要件</p> <p><input type="checkbox"/> ア（複数課題解決） <input type="checkbox"/> イ（地域価値向上） <input type="checkbox"/> ウ（地域経済発展）</p> <p><input type="checkbox"/> エ（公的負担軽減） <input type="checkbox"/> オ（自立的・持続可能）</p>	<p>本市が実施する副食費の無償化に協力する私立の幼稚園、保育所、認定こども園に対する補助金の交付及び公立の保育所、認定こども園の副食費の額の無償化の実施に関する事業であるため、公民連携手法の導入は難しい。</p>	

3. 事業費等

区分		令和2年度 (決算)	令和3年度 (決算)	令和4年度 (決算)				
事業費	内訳	報償費						
		旅費						
		需用費						
		役務費						
		委託料						
		使用料及び賃借料						
		工事請負費						
		公有財産購入費						
		備品購入費						
		負担金補助及び交付金	74,115	78,504	78,075			
		扶助費						
		補償補填及び賠償金						
		その他						
	事業費計(千円) a	74,115	78,504	78,075				
	財源内訳	国庫支出金						
府支出金								
市債								
その他		37,062	39,252	39,038				
うち基金繰入金		37,062	39,252	39,038				
一般財源	37,053	39,252	39,037					
人件費	内訳	正職員(人・千円)	0.30	2,376	0.30	2,386	0.30	2,272
		再任用職員(人・千円)						
		任期付職員(人・千円)						
		会計年度任用職員(人・千円)						
		退職手当引当金繰入額		154		195		157
		他課等の協力分						
	人件費計(千円) b		2,530		2,581		2,429	
総事業費 a+b		76,645		81,085		80,504		

4. 事業評価

(1) 関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時 令和2年度	目標値 令和7年度	出典
「保育環境が充実した子育てしやすいまち」と感じる人の割合	第2期大東市まち・ひと・しごと創生総合戦略	19.2%	56%	市民アンケート

(2) 評価指標

指標	指標名	区分	目標年次 目標値	単位		令和2年度	令和3年度	令和4年度	
			令和4年度			目標	実績	目標	実績
指標①	副食費の無償化の実施率	活動	令和4年度	%		目標	100	100	100
			100			実績	100	100	100
	指標の定義	幼稚園、保育所、認定こども園を利用する児童に係る副食費の無償化を実施した割合							
指標②	大東市における合計特殊出生率	成果	令和4年度	人		目標	1.6	1.6	1.6
			1.6			実績	1.26	1.26	集計中
	指標の定義	大東市における合計特殊出生率							
指標③						目標			
						実績			
	指標の定義								

5. 総括

自己点検	事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど
	子育て世帯に対する経済的な負担を軽減することを目的とした本事業を実施することで、子育て環境の改善に寄与することができた。

事業名	こんにちは赤ちゃん事業
-----	-------------

1. 基礎情報

所属		福祉・子ども部		こども家庭室	子ども支援グループ
予算科目	会計	01	一般会計	総合戦略	5出産や子育ての安心と魅力の創出 (3) 子どもの成長を促す環境の整備
	款	04	衛生費		5出産や子育ての安心と魅力の創出 (4) 安全・安心の子育て環境づくり
	項	01	保健衛生費	分野別計画	大東市子ども・子育て支援事業計画
	目	02	予防費		
	事業	0107	こんにちは赤ちゃん事業		
分類	I 類事業				
関連するSDGs 17の目標	 				

2. 内容

事業概要（全体）	児童福祉法に基づき、子どもが生まれた家庭全てを訪問し、児童虐待の早期発見に努める。	事業概要（今年度）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 新生児訪問後の1～3か月の時期に家庭訪問 ・ 訪問の結果を個別ケース検討会議で協議し、支援方針を検討
スケジュール（全体）	・ 全ての乳児を対象に家庭訪問実施	スケジュール（今年度）	・ 通年 令和3年1月～令和3年12月生まれの乳児のいる家庭を全戸訪問
公民連携の視点	条例要件	<input type="checkbox"/> ア（複数課題解決） <input type="checkbox"/> イ（地域価値向上） <input type="checkbox"/> ウ（地域経済発展） <input type="checkbox"/> エ（公的負担軽減） <input type="checkbox"/> オ（自立的・持続可能）	
公民連携の視点	検討内容	導入不可（理由：導入によって事務軽減を図ることが困難な為）	

3. 事業費等

区分		令和2年度 (決算)	令和3年度 (決算)	令和4年度 (決算)				
事業費	内訳	報償費						
		旅費	127	156	120			
		需用費	449	427	631			
		役務費						
		委託料						
		使用料及び賃借料						
		工事請負費						
		公有財産購入費						
		備品購入費						
		負担金補助及び交付金						
		扶助費						
		補償補填及び賠償金						
		その他						
	事業費計(千円) a	576	583	751				
	財源内訳	国庫支出金	192	193	250			
府支出金		192	193	250				
市債								
その他								
うち基金繰入金								
一般財源	192	197	251					
人件費	内訳	正職員(人・千円)	0.10	792	0.10	795	0.10	757
		再任用職員(人・千円)	1.00	3,823	1.00	4,026		
		任期付職員(人・千円)						
		会計年度任用職員(人・千円)	2.00	4,060	2.00	4,788	3.00	5,736
		退職手当引当金繰入額		51		65		52
		他課等の協力分						
		人件費計(千円) b	8,726	9,674	6,545			
総事業費 a+b		9,302	10,257	7,296				

4. 事業評価

(1) 関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時 令和元年度	目標値 令和7年度	出典
年間出生数	第2期大東市まち・ひと・しごと創生総合戦略	809人	1,000人	大東市調べ

(2) 評価指標

指標	指標名	区分	目標年次 目標値	単位		令和2年度	令和3年度	令和4年度
			令和4年度			目標	実績	目標
指標①	育児困難家庭の把握率	成果	令和4年度	%	目標	20	20	20
			20			実績	16.2	19
	指標の定義	訪問した家庭のうち、その後のフォローが必要とされる家庭の把握率						
指標②	訪問実施率	活動	令和4年度	%	目標	100	100	100
			100			実績	98.9	99.2
	指標の定義	年間出生数における訪問実施件数の割合						
指標③					目標			
					実績			
	指標の定義							

5. 総括

自己点検	事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど
	事業を通して支援が必要な家庭を発見し、虐待の未然防止、また関係機関につなぐことができている。また、今までであればコロナ等を理由に訪問拒否であった家庭も出産応援ギフトの申請があるため、訪問拒否はない状況となっている。

事業名	重度障害者住宅改造事業
-----	-------------

1. 基礎情報

所属	保健医療部		高齢介護室	高齢支援グループ
予算科目	会計	01 一般会計	総合戦略	
	款	03 民生費		
	項	02 社会福祉費		
	目	06 療育訓練費		
	事業	0100 重度障害者住宅改造事業		分野別計画
分類	Ⅱ類事業			
関連するSDGs 17の目標	  			

2. 内容

事業概要（全体）	<p>重度障害者が住み慣れた地域で在宅生活を安全にいきいきと送るために必要なバリアフリー改造に対し工事費を助成する。</p> <p>玄関の段差等ハード面のバリアの為に重度障害者が自宅に閉じこもってしまう事で生じる障害の重度化の予防や自宅内や屋外への移動等、日常の自立生活がスムーズに行えるようにするために住宅改造を行う。</p> <p>住宅改造を行うことで介護者の介護負担の軽減及び重度障害者が住み慣れた地域で安全にいきいきと在宅生活を続けるために必要不可欠な事業である。</p>	事業概要（今年度）	<p>年度を4期に分けて検討会で助成対象者を決定した。</p>
スケジュール（全体）	<ul style="list-style-type: none"> ・重度障害者の住宅改造に対して、理学療法士・建築士等からアドバイスを行う。 ・住宅改造費の助成を行い、重度障害者の在宅生活の継続を図る。 	スケジュール（今年度）	<ul style="list-style-type: none"> ・1期目（4月） ・2期目（6月） ・3期目（9月） ・4期目（12月）
公民連携の視点	<p>条例要件</p> <p style="text-align: center;"> <input type="checkbox"/> ア（複数課題解決） <input type="checkbox"/> イ（地域価値向上） <input type="checkbox"/> ウ（地域経済発展） <input checked="" type="checkbox"/> エ（公的負担軽減） <input type="checkbox"/> オ（自立的・持続可能） </p>	<p>検討内容</p> <p>バリアフリー専門のNPO建築士と連携して、本事業に取り組むことで、重度障害者の在宅生活を延伸し、入院や施設入所に係る給付費削減に繋がっている。</p>	

3. 事業費等

区分		令和2年度 (決算)	令和3年度 (決算)	令和4年度 (決算)				
事業費	内訳	報償費						
		旅費						
		需用費						
		役務費						
		委託料						
		使用料及び賃借料						
		工事請負費						
		公有財産購入費						
		備品購入費						
		負担金補助及び交付金	4,879	1,643	2,683			
		扶助費						
		補償補填及び賠償金						
		その他						
	事業費計(千円) a	4,879	1,643	2,683				
	財源内訳	国庫支出金						
府支出金		2,204	613					
市債								
その他								
うち基金繰入金								
一般財源	2,675	1,030	2,683					
人件費	内訳	正職員(人・千円)	0.10	792	0.10	795	0.10	757
		再任用職員(人・千円)						
		任期付職員(人・千円)						
		会計年度任用職員(人・千円)						
		退職手当引当金繰入額		51		65		52
		他課等の協力分						
	人件費計(千円) b		843		860		809	
総事業費 a+b		5,722		2,503		3,492		

4. 事業評価

(1) 関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典
健康寿命	第2期大東市まち・ひと・しごと創生総合戦略	平成27年度 (平均寿命) 男性 80.0歳、女性 86.4歳 (健康寿命) 男性 77.99歳、女性 82.22 歳	令和7年度 平均寿命の延びを上 回る健康寿命の延伸	大阪府調べ

(2) 評価指標

指標	指標名	区分	目標年次	単位		令和2年度	令和3年度	令和4年度
			目標値			目標	実績	目標
①	2年経過後の在宅率	成果	令和4年度	%		100	100	100
			100			100	100	
	指標の定義	重度障害者住宅改造成事業を活用して住宅改造を行った人のうち、住宅改造から2年経過後に在宅生活を送っている人の割合						
②	重度障害者住宅改造成件数	成果	令和4年度	件/年		8	8	10
			10			8	5	7
	指標の定義	重度障害者住宅改造成事業を活用して住宅改造を行った件数						
③						目標		
						実績		
	指標の定義							

5. 総括

自己点検	事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど
	住宅改造を必要とする方が利用できるよう、市民、ケアマネジャー等に周知を行うことで利用者を増加させることができた。住環境改善のための住宅改造を行うことによって、障害者の日常生活における自立性、安全性の向上や介護者の介護負担の軽減が図ることができ、住み慣れた地域での在宅生活の継続につながった。今後も住宅改造を必要とする方が利用できるよう周知を行い、重度障害者の在宅生活の継続及び介護者への負担軽減を図る。

事業名	地域密着型サービス整備事業
-----	---------------

1. 基礎情報

所属		保健医療部		高齢介護室	高齢政策グループ
予算科目	会計	01	一般会計	総合戦略	
	款	03	民生費		
	項	03	老人福祉費		
	目	01	老人福祉総務費		
	事業	0100	地域密着型サービス整備事業	分野別計画	大東市総合介護計画
分類	Ⅱ類事業				
関連するSDGs 17の目標	 				

2. 内容

事業概要（全体）	<p>第8期大東市総合介護計画に基づき施設等の整備を行う。</p> <p>【実施期間】 令和3年度～令和5年度</p>	事業概要（今年度）	<p>看護小規模多機能型居宅介護事業所を整備するため公募を行った。 介護予防拠点を整備した。</p>
スケジュール（全体）	<p>第8期大東市総合介護計画に沿って、公募、選定、開設整備支援等を行うと共に、補助対象事業については補助金の交付を行う。</p>	スケジュール（今年度）	<ul style="list-style-type: none"> ・4月～6月 介護予防拠点の募集 ・4月中旬～6月 看護小規模多機能型居宅介護の公募
公民連携の視点	<p>条例要件</p> <p><input type="checkbox"/> ア（複数課題解決） <input type="checkbox"/> イ（地域価値向上） <input type="checkbox"/> ウ（地域経済発展）</p> <p><input type="checkbox"/> エ（公的負担軽減） <input type="checkbox"/> オ（自立的・持続可能）</p>	<p>第8期大東市総合介護計画に基づき地域密着型サービス事業所等の整備を図るものであり、他に課題の解決を図る等の内容ではない。</p>	

3. 事業費等

区分		令和2年度 (決算)	令和3年度 (決算)	令和4年度 (決算)				
事業費	内訳	報償費						
		旅費						
		需用費						
		役務費						
		委託料						
		使用料及び賃借料						
		工事請負費						
		公有財産購入費						
		備品購入費						
		負担金補助及び交付金	8,580		301			
		扶助費						
		補償補填及び賠償金						
		その他						
	事業費計(千円) a	8,580		301				
	財源内訳	国庫支出金	8,580		301			
府支出金								
市債								
その他								
うち基金繰入金								
一般財源								
人件費	内訳	正職員(人・千円)	0.06	475	0.10	795	0.13	985
		再任用職員(人・千円)						
		任期付職員(人・千円)						
		会計年度任用職員(人・千円)						
		退職手当引当金繰入額		31		65		68
		他課等の協力分						
	人件費計(千円) b		506		860		1,053	
総事業費 a+b		9,086		860		1,354		

4. 事業評価

(1) 関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典
健康寿命	第2期大東市まち・ひと・しごと創生総合戦略	平成27年度 (平均寿命) 男性 80.0歳、女性 86.4歳 (健康寿命) 男性 77.99歳、女性 82.22 歳	令和7年度 平均寿命の延びを上 回る健康寿命の延伸	大阪府調べ

(2) 評価指標

指標	指標名	区分	目標年次	単位		令和2年度	令和3年度	令和4年度	
			目標値			目標	実績	目標	実績
①	公募の実施	活動	令和4年度	回		目標	1	1	1
			1			実績	1	1	1
	指標の定義	第8期大東市総合介護計画に記載の地域密着型サービス事業所の公募の実施回数							
②	計画期ごとの地域密着型サービスの事業所の整備達成率	成果	令和5年度	%		目標	100	100	100
			100			実績	20	0	67
	指標の定義	第8期大東市総合介護計画に記載の地域密着型サービス事業所の整備を完了した割合							
③						目標			
						実績			
	指標の定義								

5. 総括

自己点検	事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど
	看護小規模多機能型居宅介護事業所1か所については、未整備となったが、介護予防拠点については、第8期大東市総合介護計画の目標数である計19か所に対して、令和4年度末時点で、計15か所を整備することができた。看護小規模多機能型居宅介護事業所については、引き続き公募していく。

事業名	大東市シルバー人材センター補助事業
-----	-------------------

1. 基礎情報

所属	保健医療部		高齢介護室	高齢政策グループ
予算科目	会計	01 一般会計	総合戦略	
	款	03 民生費		
	項	03 老人福祉費		
	目	01 老人福祉総務費		
	事業	0103 大東市シルバー人材センター補助事業	分野別計画	
分類	Ⅱ 類事業			
関連するSDGs 17の目標	<div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="text-align: center;">  <p>3 すべての人に健康と福祉を</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>8 働きがいも経済成長も</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>11 住み続けられるまちづくりを</p> </div> </div>			

2. 内容

事業概要（全体）	高齢者の労働能力の活用と就業機会の増大を図り、就業を通じて社会参加と地域貢献の促進、自立と生きがいに寄与する。	事業概要（今年度）	高齢者の就業ニーズへの対応や新たな職域の開発促進、技能講座等の充実の取組みを支援した。
スケジュール（全体）	高齢者の就業機会を確保するため、大東市シルバー人材センターが実施する事業に対して運営補助金を交付するとともに、大阪府シルバー人材センター協議会や全国シルバー人材センター事業協会に対し賛助会費の支払いを行う。	スケジュール（今年度）	<ul style="list-style-type: none"> ・総会（6月） ・理事会（4月、6月、9月、12月、3月） ・運営補助金の交付（5月、6月、10月、1月） ・賛助会費の支払い（6月）
公民連携の視点	<input type="checkbox"/> ア（複数課題解決） <input type="checkbox"/> イ（地域価値向上） <input type="checkbox"/> ウ（地域経済発展） <input type="checkbox"/> エ（公的負担軽減） <input type="checkbox"/> オ（自立的・持続可能）		
検討内容	大東市シルバー人材センターに対する補助事業であり、課題を解決する等の内容ではない。		

3. 事業費等

区分		令和2年度 (決算)	令和3年度 (決算)	令和4年度 (決算)				
事業費	内訳	報償費						
		旅費						
		需用費						
		役務費						
		委託料						
		使用料及び賃借料						
		工事請負費						
		公有財産購入費						
		備品購入費						
		負担金補助及び交付金	16,130	16,130	16,130			
		扶助費						
		補償補填及び賠償金						
		その他						
	事業費計(千円) a	16,130	16,130	16,130				
財源内訳	国庫支出金							
	府支出金							
	市債							
	その他	1,980						
	うち基金繰入金							
一般財源	14,150	16,130	16,130					
人件費	内訳	正職員(人・千円)	0.01	79	0.10	795	0.01	76
		再任用職員(人・千円)						
		任期付職員(人・千円)						
		会計年度任用職員(人・千円)						
		退職手当引当金繰入額		5		65		5
		他課等の協力分						
	人件費計(千円) b		84		860		81	
総事業費 a+b		16,214		16,990		16,211		

4. 事業評価

(1) 関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時 令和元年度	目標値 令和7年度	出典
主観的な健康感(健康だと感じる人の割合)	第2期大東市まち・ひと・しごと創生総合戦略	75.7%	86%	介護予防・日常生活圏域ニーズ調査(65歳以上の市民を対象としたアンケート)

(2) 評価指標

指標	指標名	区分	目標年次 目標値	単位		令和2年度	令和3年度	令和4年度	
			令和4年度			目標	実績	目標	実績
指標①	運営補助金による事業実施の支援	活動	令和4年度	回		目標	4	4	4
			4			実績	4	4	4
	指標の定義	運営補助金の交付							
指標②	会員登録者数に対する就業実人数の割合	成果	令和4年度	%		目標	90	90	90
			90			実績	83	81.8	79.8
	指標の定義	会員登録者のうち、就業している会員数							
指標③						目標			
						実績			
	指標の定義								

5. 総括

自己点検	事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど
	<p>大東市シルバー人材センターが、事業所や一般家庭、地方公共団体等に対して、就業機会の開拓を行い、受託した事業を就業希望会員に提供した。これにより、就業希望会員の自立や生きがいに寄与し、健康や生活の質の向上につながった。</p> <p>コロナ禍の影響等により就業率は下落傾向となっているが、引き続きセンターへの助言等を通じて就業率向上の取組みを支援していく。</p>

事業名	総合介護計画推進事業
-----	------------

1. 基礎情報

所属		保健医療部		高齢介護室	高齢政策グループ
予算科目	会計	05	介護保険特別会計	総合戦略	3健康寿命の延伸 (1)全世代健康づくりの推進
	款	01	総務費		3健康寿命の延伸 (2)社会参画による生きがいづくり
	項	01	総務管理費		3健康寿命の延伸 (3)高齢者を支え合う環境づくり
	目	01	一般管理費	分野別計画	大東市総合介護計画
	事業	0011	総合介護計画推進事業		
分類	I 類事業				
関連するSDGs 17の目標	 				

2. 内容

事業概要（全体）	<p>大東市総合介護計画は3年を1期とし、毎年進捗管理を行う。また中間年には高齢者実態把握調査を実施し、最終年度には計画を策定する。 令和4年度は運営協議会の運営及び高齢者実態把握調査の実施に必要な経費を計上。</p>	事業概要（今年度）	<ul style="list-style-type: none"> 総合介護計画の進捗管理の実施 高齢者実態把握調査の実施（介護予防・日常生活圏域ニーズ調査、在宅介護実態調査、介護人材実態調査）
スケジュール（全体）	<ul style="list-style-type: none"> 大東市総合介護計画の進捗管理等に係る運営協議会開催に係る報償費等（報償費、交通費、会場費等） 高齢者実態把握調査業務（介護予防・日常生活圏域ニーズ調査、在宅介護実態調査、介護人材実態調査）に係る委託料 	スケジュール（今年度）	<ul style="list-style-type: none"> 6月～7月 前年度実績評価、進捗管理 8月 認定調査員に対し在宅介護調査の概要を説明 10月～1月 在宅介護実態調査及び介護予防・日常生活圏域ニーズ調査を実施 11月 今年度上半期実績評価、進捗管理 1月 総合介護計画運営協議会を開催 2月 事業者連絡会において介護人材実態調査の概要を説明 3月 介護人材実態調査の実施調査結果報告
公民連携の視点	<p style="text-align: center;"> <input type="checkbox"/> ア（複数課題解決） <input type="checkbox"/> イ（地域価値向上） <input type="checkbox"/> ウ（地域経済発展） <input type="checkbox"/> エ（公的負担軽減） <input type="checkbox"/> オ（自立的・持続可能） </p>	<p>第8期大東市総合介護計画に基づき各事業の進捗管理を行うもの であるが、公民連携手法がなじまないため。</p>	

3. 事業費等

区分		令和2年度 (決算)	令和3年度 (決算)	令和4年度 (決算)				
事業費	内訳	報償費						
		旅費		2	2			
		需用費						
		役務費						
		委託料	2,090		2,420			
		使用料及び賃借料	27	7	7			
		工事請負費						
		公有財産購入費						
		備品購入費						
		負担金補助及び交付金						
		扶助費						
		補償補填及び賠償金						
		その他	304	76	84			
	事業費計(千円) a	2,421	85	2,513				
財源内訳	国庫支出金							
	府支出金							
	市債							
	その他							
	うち基金繰入金							
一般財源	2,421	85	2,513					
人件費	内訳	正職員(人・千円)	1.10	8,711	0.50	3,976	0.80	6,059
		再任用職員(人・千円)						
		任期付職員(人・千円)						
		会計年度任用職員(人・千円)						
		退職手当引当金繰入額		564		325		418
		他課等の協力分						
	人件費計(千円) b		9,275		4,301		6,477	
総事業費 a+b		11,696		4,386		8,990		

4. 事業評価

(1) 関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典
健康寿命	第2期大東市まち・ひと・しごと創生総合戦略	平成27年度 (平均寿命) 男性 80.0歳、女性 86.4歳 (健康寿命) 男性 77.99歳、女性 82.22歳	令和7年度 平均寿命の延びを上回る健康寿命の延伸	大阪府調べ

(2) 評価指標

指標	指標名	区分	目標年次	単位		令和2年度	令和3年度	令和4年度
			目標値			目標	実績	目標
指標①	総合介護計画の基本目標に基づく各種事業の進捗管理	活動	令和4年度	回	目標	2	2	2
			2			2	2	
	指標の定義	計画に記載の各事業の進捗状況を管理する						
指標②	総合介護計画に位置付けられている目標値の達成割合	成果	令和5年度	%	目標	-	80	80
			80			-	69	70
	指標の定義	計画に記載の各事業の目標を達成している事業の割合						
指標③					目標			
					実績			
	指標の定義							

5. 総括

自己点検	事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど
	令和5年度に策定する「第9期大東市総合介護計画」の基礎資料とするべく「高齢者実態把握調査」を実施し、そのうち「介護人材実態調査」は、介護人材の不足が全国的に懸念される中、介護事業所を対象として初めて実施できた。一方、第8期計画に位置付けられている目標値の達成割合は、コロナ禍の影響もあり目標値を達成できなかった。新型コロナの5類移行に伴い行動制限の緩和を踏まえ、今後も引き続き十分な感染対策を講じながら、事業に取り組んでいく。

事業名	機能強化推進・努力支援交付金活用事業費
-----	---------------------

1. 基礎情報

所属		保健医療部		高齢介護室	高齢支援グループ
予算科目	会計	05	介護保険特別会計	総合戦略	3健康寿命の延伸 (3)高齢者を支え合う環境づくり
	款	01	総務費		
	項	05	交付金活用事業費		
	目	01	機能強化推進・努力支援交付金活用事業費		
	事業	0011	機能強化推進・努力支援交付金活用事業費		分野別計画
分類	I 類事業		大東市総合介護計画		
関連するSDGs 17の目標		 			

2. 内容

事業概要（全体）	地域の生活課題や特性を把握し、高齢者の自立支援・重度化防止を行うことで、介護予防を推進する。 【財源構成】 国庫支出金 100%		事業概要（今年度）	地域包括支援センターにリハビリ専門職等の配置を充実し、高齢者の自立支援・見守り・介護予防を充実させた。	
	スケジュール（全体）	<ul style="list-style-type: none"> ・自立支援の強化 ・介護予防の強化 ・認知症サポーターの増員 ・見守り体制の強化 		スケジュール（今年度）	<ul style="list-style-type: none"> ・地域包括支援センターに専門職を充実させ、介護予防・自立支援の強化を行った(通年) ・認知症サポーター養成講座の開催数を増やし、認知症サポーター数を7,901人から9,020人に増やした(通年) ・見守り協力事業者を154事業者から204事業者に増やした(通年)
公民連携の視点		条例要件	<input type="checkbox"/> ア（複数課題解決） <input type="checkbox"/> イ（地域価値向上） <input type="checkbox"/> ウ（地域経済発展） <input type="checkbox"/> エ（公的負担軽減） <input type="checkbox"/> オ（自立的・持続可能）		
	検討内容	予算規模、予算内容等に照らし公民連携手法がなじまないため。			

3. 事業費等

区分		令和2年度 (決算)	令和3年度 (決算)	令和4年度 (決算)		
事業費	内訳	報償費	460	380		
		旅費		118		
		需用費	2	45		
		役務費	125	98		
		委託料	40,913	42,720		
		使用料及び賃借料				
		工事請負費				
		公有財産購入費				
		備品購入費				
		負担金補助及び交付金	28	11		
		扶助費				
		補償補填及び賠償金				
		その他				
	事業費計(千円) a		41,528	43,372		
財源内訳	国庫支出金		41,528	41,421		
	府支出金					
	市債					
	その他			1,951		
	うち基金繰入金			1,951		
一般財源						
人件費	内訳	正職員(人・千円)	0.50	3,976	0.50	3,787
		再任用職員(人・千円)				
		任期付職員(人・千円)				
		会計年度任用職員(人・千円)				
		退職手当引当金繰入額		325	262	
		他課等の協力分				
	人件費計(千円) b		4,301	4,049		
総事業費 a+b		45,829	47,421			

4. 事業評価

(1) 関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典
健康寿命	第2期大東市まち・ひと・しごと創生総合戦略	平成27年度 (平均寿命) 男性 80.0歳、女性 86.4歳 (健康寿命) 男性 77.99歳、女性 82.22歳	令和7年度 平均寿命の延びを上回る健康寿命の延伸	大阪府調べ

(2) 評価指標

指標	指標名	区分	目標年次	単位		令和2年度	令和3年度	令和4年度
			目標値			目標	実績	目標
指標①	認知症サポーター数(累積)	成果	令和5年度	人	目標	8,000	7,200	7,900
			8,600			実績	6,991	7,901
	指標の定義	基準日3月31日時点の認知症サポーター養成講座受講者数(累積)						
指標②	認知症キャラバンメイト登録者数	活動	令和5年度	人	目標	75	80	85
			90			実績	76	80
	指標の定義	基準日3月31日時点のキャラバンメイト登録者数(累積)						
指標③					目標			
					実績			
	指標の定義							

5. 総括

自己点検	事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど
	事業所に事業の周知活動を行うことで見守り協力事業者数を増加させることができた。また、見守り協定事業者に認知症サポーター養成講座の受講を提案する等、認知症サポーター増員に向けた働きかけを行い、認知症サポーター数を増員することができた。上記取組みにより、地域の見守り体制及び自立支援・介護予防を推進・強化することができた。今後は、ステップアップ講座を開催する等、地域で活躍する認知症サポーターの育成を進める。

事業名	地域支援事業（介護保険任意）
-----	----------------

1. 基礎情報

所属		保健医療部		高齢介護室		介護保険グループ	
予算科目	会計	05	介護保険特別会計	総合戦略			
	款	09	地域支援事業費				
	項	01	地域支援事業費				
	目	01	地域支援事業費				
	事業	0011	地域支援事業（介護保険任意）	分野別計画	大東市総合介護計画		
分類	Ⅱ類事業						
関連するSDGs 17の目標	 						

2. 内容

事業概要（全体）	<p>利用者に対する適切な介護サービスを確保するため、介護給付適正化の主要8事業を軸に推進するとともに、合わせて介護事業者との連携を図る。</p> <p>【実施期間】 令和3年度～令和5年度</p> <p>【財源構成】 ①介護保険料 23.0% ②国費 38.5% ③府費 19.25% ④一般会計繰入金 19.25%</p>	事業概要（今年度）	<ul style="list-style-type: none"> ・介護給付適正化に関する主要8事業の実施 ・介護事業者との幹事会の開催
スケジュール（全体）	<ul style="list-style-type: none"> ・介護給付適正化に関する主要8事業（ケアプラン点検、住宅改修や福祉用具購入・貸与の調査、介護給付費の通知等）の実施 ・介護事業者連絡会の幹事会の開催 	スケジュール（今年度）	<ul style="list-style-type: none"> ・ケアプラン点検の実施（通年） ・住宅改修や福祉用具購入・貸与の調査（通年） ・介護給付費の通知（9月、3月） ・介護事業者との幹事会（ウェブ会議等）の開催（毎月1回）
公民連携の視点	<p>条例要件</p> <p><input type="checkbox"/> ア（複数課題解決） <input type="checkbox"/> イ（地域価値向上） <input type="checkbox"/> ウ（地域経済発展）</p> <p><input type="checkbox"/> エ（公的負担軽減） <input type="checkbox"/> オ（自立的・持続可能）</p>	<p>予算規模、予算内容等に照らし公民連携手法がなじまないため。</p>	

3. 事業費等

区分		令和2年度 (決算)	令和3年度 (決算)	令和4年度 (決算)				
事業費	内訳	報償費						
		旅費						
		需用費	31	30	26			
		役務費	1,750	2,222	2,328			
		委託料	2,233	2,608	2,703			
		使用料及び賃借料	44	59				
		工事請負費						
		公有財産購入費						
		備品購入費	87		12			
		負担金補助及び交付金						
		扶助費						
		補償補填及び賠償金						
		その他						
		事業費計(千円) a	4,145	4,919	5,069			
	財源内訳	国庫支出金	1,596	1,894	1,952			
府支出金		798	947	976				
市債								
その他								
うち基金繰入金								
一般財源	1,751	2,078	2,141					
人件費	内訳	正職員(人・千円)	0.40	3,168	0.50	3,976	0.50	3,787
		再任用職員(人・千円)						
		任期付職員(人・千円)	0.90	3,374	0.90	3,308	0.90	3,430
		会計年度任用職員(人・千円)			0.10	239	0.10	191
		退職手当引当金繰入額		205		325		262
		他課等の協力分						
		人件費計(千円) b	6,747	7,848	7,670			
総事業費 a+b		10,892	12,767	12,739				

4. 事業評価

(1) 関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典
		令和2年度	令和5年度	
介護給付適正化に関する主要8事業の実施	第8期大東市総合介護計画	100%	100%	大東市調べ

(2) 評価指標

指標	指標名	区分	目標年次	単位		令和2年度	令和3年度	令和4年度
			目標値			目標	実績	
指標①	ケアプラン点検	活動	令和4年度	件/年	目標	250	250	250
			250			実績	249	319
指標の定義		市職員等によるケアプランの点検を行う件数						
指標②	住宅改修の点検及び調査	活動	令和4年度	件/年	目標	550	550	550
			550			実績	534	610
指標の定義		住宅改修の申請内容について疑義等のある場合、専門職等が現地調査等を行う件数						
指標③	不適切な介護サービス件数	成果	令和4年度	件/年	目標	20件以下	20件以下	20件以下
			20件以下			実績	11	13
指標の定義		上記主要8事業の着実な取組みによって、利用者に対する不適切な介護サービスを軽減させる件数						

5. 総括

自己点検	事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど
	介護給付適正化に関する上記指標①「ケアプラン点検」の実施や、指標②である「住宅改修の点検及び調査」等の主要8事業を着実に実施することにより、介護給付に係る適正な運営につなげることができた。令和5年度は第8期大東市総合介護計画の最終年度にあたるため、引き続き主要8事業に取組んでいくとともに、各事業の精査を行い、費用対効果等を鑑みながら第9期大東市総合介護計画の策定につなげていく。

事業名	地域支援事業（高齢支援・介護予防）
-----	-------------------

1. 基礎情報

所属		保健医療部		高齢介護室	高齢支援グループ
予算科目	会計	05	介護保険特別会計	総合戦略	3健康寿命の延伸 (3)高齢者を支え合う環境づくり
	款	09	地域支援事業費		
	項	01	地域支援事業費		
	目	01	地域支援事業費		
	事業	0014	地域支援事業（高齢支援・介護予防）	分野別計画	大東市総合介護計画
分類		I 類事業			
関連するSDGs 17の目標		 			

2. 内容

事業概要（全体）	<p>地域包括ケアシステムの実現に向けて、多様なサービスの充実をめざすと共に、事業の効果的な利用を促進し、生活支援体制と介護予防の強化を図る。</p> <p>【財源構成】</p> <table border="0"> <tr><td>国庫支出金</td><td>25.0%</td></tr> <tr><td>府支出金</td><td>12.5%</td></tr> <tr><td>市</td><td>12.5%</td></tr> <tr><td>1号保険料</td><td>23.0%</td></tr> <tr><td>2号保険料</td><td>27.0%</td></tr> </table>	国庫支出金	25.0%	府支出金	12.5%	市	12.5%	1号保険料	23.0%	2号保険料	27.0%	事業概要（今年度）	<p>高齢者が住み慣れた地域で健康に生活を営めるよう、高齢者の虚弱化・要介護化を防ぎ自立支援を促進した。</p>
国庫支出金	25.0%												
府支出金	12.5%												
市	12.5%												
1号保険料	23.0%												
2号保険料	27.0%												
スケジュール（全体）	<p>地域包括ケアシステムの実現に向けて、多様なサービスの充実をめざすと共に、事業の効果的な利用を促進し、生活支援体制と介護予防の強化を図る。</p>	スケジュール（今年度）	<ul style="list-style-type: none"> ・11月 大東元気でまっせ交流会の開催 ・通年 大東元気でまっせ体操の普及、参加の支援 介護予防相談会の実施 自立支援に資するケアマネジメントの推進 大東市通いの場への移送支援事業の実施 介護予防・日常生活支援総合事業の推進 大東市地域リハビリテーション活動支援事業の実施 										
公民連携の視点	<p>条件要件</p> <p><input type="checkbox"/> ア（複数課題解決） <input type="checkbox"/> イ（地域価値向上） <input type="checkbox"/> ウ（地域経済発展）</p> <p><input type="checkbox"/> エ（公的負担軽減） <input type="checkbox"/> オ（自立的・持続可能）</p>	<p>既に民間委託を行っており、効果が得られている。</p>											

3. 事業費等

区分		令和2年度 (決算)	令和3年度 (決算)	令和4年度 (決算)				
事業費	内訳	報償費		225	131			
		旅費						
		需用費	179	1,043	67			
		役務費	303	247	211			
		委託料	44,054	34,837	31,504			
		使用料及び賃借料						
		工事請負費						
		公有財産購入費						
		備品購入費		98				
		負担金補助及び交付金	77,980	64,585	55,328			
		扶助費						
		補償補填及び賠償金						
		その他						
	事業費計(千円) a	122,516	101,035	87,241				
	財源内訳	国庫支出金	30,629	25,259	21,810			
府支出金		15,315	12,629	10,905				
市債								
その他		33,079	27,280	23,555				
うち基金繰入金								
一般財源	43,493	35,867	30,971					
人件費	内訳	正職員(人・千円)	3.00	23,757	3.00	23,856	2.50	18,935
		再任用職員(人・千円)						
		任期付職員(人・千円)						
		会計年度任用職員(人・千円)						
		退職手当引当金繰入額		1,539		1,950		1,308
		他課等の協力分						
	人件費計(千円) b		25,296		25,806		20,243	
総事業費 a+b		147,812		126,841		107,484		

4. 事業評価

(1) 関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典
健康寿命	第2期大東市まち・ひと・しごと創生総合戦略	平成27年度 (平均寿命) 男性 80.0歳、女性 86.4歳 (健康寿命) 男性 77.99歳、女性 82.22 歳	令和7年度 平均寿命の延びを上 回る健康寿命の延伸	大阪府調べ

(2) 評価指標

指標	指標名	区分	目標年次	単位		令和2年度	令和3年度	令和4年度
			目標値			目標	実績	目標
指標①	大東元気でまっせ体操継続団体数	成果	令和5年度	団体	目標	142	158	173
			188			128	131	134
	指標の定義	基準日3月31日時点の大東元気でまっせ体操の継続団体数						
指標②	大東元気でまっせ体操参加者数	成果	令和5年度	人	目標	2,450	2,988	3,168
			3,348			2,058	2,097	2,175
	指標の定義	4月1日から3月31日までに大東元気でまっせ体操の会場に参加した実人数						
指標③					目標			
					実績			
	指標の定義							

5. 総括

自己点検	事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど
	新型コロナウイルス感染症の影響もあり、大東元気でまっせ体操の団体数や参加者数の増加は鈍かったものの、相談会や交流会、研修会の実施により、介護予防の大切さを訴えることができた。また、地域の助け合い活動や高齢者の社会参加、生きがいを促進し、高齢者の自立支援及び介護予防の強化を図ることができた。他事業との併用が有効であるため、今後も各事業と連携し、効果的に実施していくために、事業の周知を図っていく。

事業名	地域支援事業（高齢支援・包括）
-----	-----------------

1. 基礎情報

所属		保健医療部		高齢介護室	高齢支援グループ
予算科目	会計	05	介護保険特別会計	総合戦略	3健康寿命の延伸 (3)高齢者を支え合う環境づくり
	款	09	地域支援事業費		
	項	01	地域支援事業費		
	目	01	地域支援事業費		
	事業	0015	地域支援事業（高齢支援・包括）	分野別計画	大東市総合介護計画
分類	I 類事業				
関連するSDGs 17の目標	 				

2. 内容

事業概要（全体）	地域の生活課題や特性を把握し、実情に沿った支援を行うと共に、在宅医療と介護サービスを一体的に提供する体制の構築を推進する。 【財源構成】 国庫支出金 38.50% 府支出金 19.25% 市 19.25% 1号保険料 23.00%		事業概要（今年度）	・地域包括支援センターを中核機関として、地域課題の解消や医療・介護連携の強化を推進できるよう体制整備を支援した。 ・市域を担当する第1層生活支援コーディネーターと、小地域を担当する第2層生活支援コーディネーターが連携を図り、地域住民の健康寿命の延伸や地域活動の活性化を目的としたイベントや、地域課題の解決やニーズの充足を目的とした新たな生活支援の実施を目的に、住民や民間企業、NPO法人等の様々な主体と共同する体制を構築した。	
	スケジュール（全体）	・地域包括ケアシステムの構築 ・地域包括支援センターが実施する事業の強化・拡充 ・高齢者の生活支援に関する協議体の連携ネットワーク強化		スケジュール（今年度）	・地域包括支援センター内での連携・応援体制の強化、個別支援の充実を図った（通年） ・地域や支援機関との支援ネットワークの深化を図り、認知症施策や地域ケア会議、入退院時の連携推進を拡充させた（通年） ・第1層生活支援コーディネーターが主体となって、高齢者の生活支援に関する協議体を3月に開催、様々な主体との共同による新たな取組みの立案を実施した ・セカンドライフの充実、健康寿命の延伸、地域活動の活性化を目的とする各種イベントを第1層・第2層生活支援コーディネーターによる対象や規模・時間等を変えて開催した（通年）
公民連携の視点		条例要件	<input type="checkbox"/> ア（複数課題解決） <input type="checkbox"/> イ（地域価値向上） <input type="checkbox"/> ウ（地域経済発展） <input type="checkbox"/> エ（公的負担軽減） <input type="checkbox"/> オ（自立的・持続可能）		
	検討内容	既に民間委託を行っており、効果が得られている。			

3. 事業費等

区分		令和2年度 (決算)	令和3年度 (決算)	令和4年度 (決算)				
事業費	内訳	報償費	36					
		旅費						
		需用費	4					
		役務費	917	914	914			
		委託料	137,147	133,214	135,797			
		使用料及び賃借料	9,039	9,039	9,039			
		工事請負費						
		公有財産購入費						
		備品購入費						
		負担金補助及び交付金						
		扶助費						
		補償補填及び賠償金						
		その他	79	39	77			
	事業費計(千円) a	147,222	143,206	145,827				
財源内訳	国庫支出金	56,680	55,134	56,143				
	府支出金	28,340	27,567	28,071				
	市債							
	その他							
	うち基金繰入金							
一般財源	62,202	60,505	61,613					
人件費	内訳	正職員(人・千円)	2.00	15,838	1.50	11,928	1.50	11,361
		再任用職員(人・千円)						
		任期付職員(人・千円)						
		会計年度任用職員(人・千円)						
		退職手当引当金繰入額		1,026		975		785
		他課等の協力分						
		人件費計(千円) b		16,864		12,903		12,146
総事業費 a+b		164,086		156,109		157,973		

4. 事業評価

(1) 関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典
健康寿命	第2期大東市まち・ひと・しごと創生総合戦略	平成27年度 (平均寿命) 男性 80.0歳、女性 86.4歳 (健康寿命) 男性 77.99歳、女性 82.22 歳	令和7年度 平均寿命の延びを上 回る健康寿命の延伸	大阪府調べ

(2) 評価指標

指標	指標名	区分	目標年次	単位		令和2年度	令和3年度	令和4年度
			目標値			目標	実績	実績
指標①	新規総合相談件数	成果	令和5年度	件/年	目標	2,500	2,580	2,970
			3,050			2,088	1,742	1,586
	指標の定義	当該年度内の新規総合相談件数						
指標②	入退院連携加算取得件数 (要支援・総合事業)	成果	令和5年度	件/年	目標	-	200	210
			220			92	67	48
	指標の定義	当該年度内の入退院連携加算の取得件数						
指標③					目標			
					実績			
	指標の定義							

5. 総括

自己点検	事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど
	地域包括支援センター相談窓口のテレビ電話化を推進し、基幹型に3エリア(東・南・北)の職員が集結することで職員間の効率的な情報共有が促進され、相談支援体制を強化することができた。令和5年度は、4エリア全てにテレビ電話の設置を完了し、高齢介護室の窓口にテレビ電話を設置することで、相談支援体制及び地域包括支援センターの機能強化を図っていく。

事業名	地域支援事業（高齢支援・任意）
-----	-----------------

1. 基礎情報

所属		保健医療部		高齢介護室	高齢支援グループ
予算科目	会計	05	介護保険特別会計	総合戦略	3健康寿命の延伸 (3)高齢者を支え合う環境づくり
	款	09	地域支援事業費		
	項	01	地域支援事業費		
	目	01	地域支援事業費	分野別計画	大東市総合介護計画
	事業	0016	地域支援事業（高齢支援・任意）		
分類	I 類事業				
関連するSDGs 17の目標	 				

2. 内容

事業概要（全体）	地域の実情に応じた支援を行い、住み慣れた地域で安心して生活が営めるよう支援を行う。 【財源構成】 国庫支出金 38.50% 府支出金 19.25% 市 19.25% 1号保険料 23.00%	高齢者の権利擁護のため、成年後見制度の利用支援や地域SOSカード登録推進、あんしん・通報システム等の利用を促進した。
	・地域SOSカードの登録者の増加を目指した訪問活動の実施 ・住宅改造を行う場合の建築士によるアドバイス ・見守り推進事業等による安否確認等の体制づくり ・その他権利擁護事業の実施	・地域SOSカード登録推進事業 訪問実施(6月～10月) 名簿の作成(2月) ・認知症サポーター養成講座の実施(通年) ・住宅改修利用促進事業の実施(通年) ・高齢者緊急連絡先の管理(通年) ・ステッカー配布による見守り事業の啓発(通年) ・その他権利擁護事業の実施(通年)
スケジュール（全体）		
公民連携の視点	条例要件 <input checked="" type="checkbox"/> ア（複数課題解決） <input type="checkbox"/> イ（地域価値向上） <input type="checkbox"/> ウ（地域経済発展） <input type="checkbox"/> エ（公的負担軽減） <input type="checkbox"/> オ（自立的・持続可能）	見守り推進事業の拡充を図るため、様々な企業等と委託契約等を行い、見守り体制を強化していく。 民間企業と連携を図ることで早期発見につながると期待できる。

3. 事業費等

区分		令和2年度 (決算)	令和3年度 (決算)	令和4年度 (決算)				
事業費	内訳	報償費						
		旅費		62	49			
		需用費	1,244	36				
		役務費	41	393	41			
		委託料	16,241	14,099	14,756			
		使用料及び賃借料	79	79	80			
		工事請負費						
		公有財産購入費						
		備品購入費						
		負担金補助及び交付金		13				
		扶助費	20		7			
		補償補填及び賠償金						
	その他							
	事業費計(千円) a		17,625	14,682	14,933			
財源内訳	国庫支出金	6,786	5,645	5,738				
	府支出金	3,392	2,822	2,869				
	市債							
	その他		21	27				
	うち基金繰入金							
一般財源		7,447	6,194	6,299				
人件費	内訳	正職員(人・千円)	1.00	7,919	1.00	7,952	0.50	3,787
		再任用職員(人・千円)						
		任期付職員(人・千円)	1.00	3,749	1.00	3,676	1.00	3,811
		会計年度任用職員(人・千円)			0.30	718		
		退職手当引当金繰入額		513		650		262
		他課等の協力分						
人件費計(千円) b		12,181	12,996	7,860				
総事業費 a+b		29,806	27,678	22,793				

4. 事業評価

(1) 関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典
健康寿命	第2期大東市まち・ひと・しごと創生総合戦略	平成27年度 (平均寿命) 男性 80.0歳、女性 86.4歳 (健康寿命) 男性 77.99歳、女性 82.22 歳	令和7年度 平均寿命の延びを上 回る健康寿命の延伸	大阪府調べ

(2) 評価指標

指標	指標名	区分	目標年次	単位		令和2年度	令和3年度	令和4年度
			目標値			目標	実績	目標
指標①	地域SOSカード登録者数	成果	令和5年度	人	目標	10,000	10,000	11,000
			12,000			7,523	7,856	7,817
指標の定義		基準日3月31日時点の登録者数						
指標②	地域SOSカード登録推進件数(新規)	活動	令和5年度	件/年	目標	-	2,000	1,000
			1,000			-	1,622	1,017
指標の定義		当該年度内の新規訪問件数						
指標③					目標			
					実績			
指標の定義								

5. 総括

自己点検	事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど
	新型コロナウイルス感染症拡大防止を考慮しながら効果的な事業運営を行うことができた。地域SOSカード登録推進事業においては、新規対象者へ意向確認のハガキを送付したうえで、登録推進のための訪問を行った。また、登録者名簿等を活用して安否確認を行うこともできた。今後も更なる登録者の増加を図り、他の事業と連携することで効果的な見守り体制の構築を図る。

事業名	地域支援事業（高齢政策・介護予防）
-----	-------------------

1. 基礎情報

所属		保健医療部		高齢介護室	高齢政策グループ
予算科目	会計	05	介護保険特別会計	総合戦略	
	款	09	地域支援事業費		
	項	01	地域支援事業費		
	目	01	地域支援事業費		
	事業	0018	地域支援事業（高齢政策・介護予防）	分野別計画	
分類	Ⅱ類事業				
関連するSDGs 17の目標	 				

2. 内容

事業概要 (全体)	年齢や心身の状況等によって高齢者を分け隔てることなく、誰もが参加することができる介護予防活動の地域展開をめざす。 【財源構成】 国庫支出金 25.0% 府支出金 12.5% 市 12.5% 1号保険料 23.0% 2号保険料 27.0%		事業概要 (今年度)	高齢介護室所管の老人施設において開催する事業を通じ、高齢者の介護予防を推進した。
	スケジュール (全体)	高齢介護室所管の老人施設において介護予防活動を展開し、高齢者を支えていく地域包括ケアシステムの深化・推進を図る。		・2/14 体を直す健康体操（参加者17名） ・2/28 体を直す健康体操（参加者17名）
公民連携の視点		条例要件	<input type="checkbox"/> ア（複数課題解決） <input type="checkbox"/> イ（地域価値向上） <input type="checkbox"/> ウ（地域経済発展） <input type="checkbox"/> エ（公的負担軽減） <input type="checkbox"/> オ（自立的・持続可能）	
	検討内容	市内老人福祉施設等において介護予防に資するイベント等を実施する。民間事業者等に講師依頼することにより実施するもので、介護予防における民間のノウハウを活かしていく。		

3. 事業費等

区分		令和2年度 (決算)	令和3年度 (決算)	令和4年度 (決算)		
事業費	内訳	報償費		10		
		旅費				
		需用費				
		役務費				
		委託料				
		使用料及び賃借料				
		工事請負費				
		公有財産購入費				
		備品購入費				
		負担金補助及び交付金				
		扶助費				
		補償補填及び賠償金				
		その他				
	事業費計(千円) a				10	
	財源内訳	国庫支出金			2	
府支出金				1		
市債						
その他				3		
うち基金繰入金						
一般財源				4		
人件費	内訳	正職員(人・千円)	0.01	79	0.04	303
		再任用職員(人・千円)				
		任期付職員(人・千円)				
		会計年度任用職員(人・千円)				
		退職手当引当金繰入額		5		21
		他課等の協力分				
	人件費計(千円) b			84		324
総事業費 a+b			84		334	

4. 事業評価

(1) 関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典
健康寿命	第2期大東市まち・ひと・しごと創生総合戦略	平成27年度 (平均寿命) 男性 80.0歳、女性 86.4歳 (健康寿命) 男性 77.99歳、女性 82.22 歳	令和7年度 平均寿命の延びを上 回る健康寿命の延伸	大阪府調べ

(2) 評価指標

指標	指標名	区分	目標年次	単位		令和2年度	令和3年度	令和4年度
			目標値			目標	実績	目標
指標①	カラオケ交流会の開催	活動	令和4年度	回	目標	1	1	1
			1			実績	中止	中止
指標の定義		市内老人福祉施設等による合同カラオケ交流会を開催した回数						
指標②	カラオケ交流会の参加者数	成果	令和4年度	人	目標	50	50	50
			50			実績	中止	中止
指標の定義		カラオケ交流会の参加者数						
指標③					目標			
					実績			
指標の定義								

5. 総括

自己点検	事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど
	老人施設において介護予防に資するイベントを開催することによって、介護予防の推進の一助となった。今後も引き続き、各施設において介護予防に資するイベントの開催に取り組んでいく。

事業名	各種住民検診事業
-----	----------

1. 基礎情報

所属	保健医療部		地域保健課		
予算科目	会計	01	一般会計	総合戦略	3健康寿命の延伸（1）全世代健康づくりの推進
	款	04	衛生費		
	項	01	保健衛生費	分野別計画	大東市健康増進計画（健康大東21）
	目	02	予防費		
	事業	0100	各種住民検診事業		
分類	I 類事業				
関連するSDGs 17の目標	 				

2. 内容

事業概要（全体）	<p>日本人の死亡原因の第1位である「がん」について、早期発見による健康寿命の向上を図る観点から、胃がん・大腸がん・肺がん・乳がん（マンモグラフィ）・子宮頸がんをまた、早期治療の推進として「肝炎ウイルス検査」を実施するものである。</p> <p>【実施期間】 R4～R6 5がん検診受診者数</p>	事業概要（今年度）	<p>実施にあたっては、市内等の医療機関で受診できるようにする他、集団検診にて保健医療福祉センターや市民会館での実施や協会けんぽ健診へのがん検診実施医療機関の提供等、受診しやすい環境とした。また満40歳の対象者には胃がん以外の4がんが無料で受診出来る「無料パス」の発行、満50歳の対象者には胃がん（バリウム、内視鏡）が無料で受診出来る「胃がん検診無料パス」を発行。今年度満40歳の対象者へ「肝炎ウイルス検査」の受診票を発送。40歳以上で一度も「肝炎ウイルス検査」を受診したことがない人には無料受診を実施した。</p>
スケジュール（全体）	<ul style="list-style-type: none"> ・個別検診は通年で実施 ・集団検診は日曜検診を中心に実施 	スケジュール（今年度）	<ul style="list-style-type: none"> ・4月 「肝炎ウイルス検査」今年度40歳になる対象者に「受診票」を発送 ・6月 満40歳4がん無料パス、満50歳胃がん検診無料パスを発送 ・9月 満40歳4がん無料パスの再勧奨のハガキを発送
公民連携の視点	<p>条例要件</p> <p><input type="checkbox"/> ア（複数課題解決） <input type="checkbox"/> イ（地域価値向上） <input type="checkbox"/> ウ（地域経済発展）</p> <p><input type="checkbox"/> エ（公的負担軽減） <input type="checkbox"/> オ（自立的・持続可能）</p>	<p>本事業は公民連携事業になじまない（がん検診）。</p>	

3. 事業費等

区分		令和2年度 (決算)	令和3年度 (決算)	令和4年度 (決算)				
事業費	内訳	報償費		18	67			
		旅費						
		需用費	1,444	1,004	1,353			
		役務費	272	485				
		委託料	71,051	80,752	81,158			
		使用料及び賃借料		20	6			
		工事請負費						
		公有財産購入費						
		備品購入費						
		負担金補助及び交付金						
		扶助費						
		補償補填及び賠償金						
		その他	2					
	事業費計(千円) a	72,769	82,279	82,584				
	財源内訳	国庫支出金	78	1,164				
府支出金		302	1,097	706				
市債								
その他			284	275				
うち基金繰入金								
一般財源	72,389	79,734	81,603					
人件費	内訳	正職員(人・千円)	1.10	8,711	1.10	8,747	1.10	8,331
		再任用職員(人・千円)						
		任期付職員(人・千円)	0.30	1,125	0.30	1,103	0.30	1,143
		会計年度任用職員(人・千円)	0.90	1,827	0.90	2,155	0.90	1,721
		退職手当引当金繰入額		564		715		575
		他課等の協力分						
		人件費計(千円) b		12,227		12,720		11,770
総事業費 a+b			84,996		94,999		94,354	

4. 事業評価

(1) 関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典
健康寿命	第2期大東市まち・ひと・しごと創生総合戦略	平成27年度 (平均寿命) 男性 80.0歳、女性 86.4歳 (健康寿命) 男性 77.99歳、女性 82.22 歳	令和7年度 平均寿命の延びを上 回る健康寿命の延伸	大阪府調べ

(2) 評価指標

指標	指標名	区分	目標年次	単位		令和2年度	令和3年度	令和4年度
			目標値					
指標①	5がん検診受診者数	成果	令和6年度	人	目標	14,360	14,360	14,360
			14,360		実績	13,766	14,968	15,185
	指標の定義	5がん検診の受診者数						
指標②					目標			
					実績			
	指標の定義							
指標③					目標			
					実績			
	指標の定義							

5. 総括

自己点検	事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど
	新型コロナウイルス感染症対策のワクチン接種により、重症化が軽減されたことに加え、受診勧奨を行ったことで、がん検診受診者が増加した。今後も継続して対象者への受診勧奨等を実施し、受診率向上に努める。

事業名	健康づくり事業
-----	---------

1. 基礎情報

所属		保健医療部		地域保健課	
予算科目	会計	01	一般会計	総合戦略	3健康寿命の延伸（1）全世代健康づくりの推進
	款	04	衛生費		
	項	01	保健衛生費		
	目	02	予防費	分野別計画	大東市健康増進計画（健康大東21）
	事業	0102	健康づくり事業		
分類	I 類事業				
関連するSDGs 17の目標					

2. 内容

事業概要（全体）	<p>市民一人ひとりが正しい食生活や運動習慣を身につけ、健康寿命の延伸を図る。</p>	事業概要（今年度）	<ul style="list-style-type: none"> ・健康に関する知識の普及・啓発 ・禁煙外来の費用助成
スケジュール（全体）	<ul style="list-style-type: none"> ・あらゆる機会をとらえた禁煙支援 ・ウォーキング支援 ・健康相談会実施 	スケジュール（今年度）	<p>（禁煙支援）通年：禁煙外来費用助成。 （ウォーク）通年：手帳を配布。ウォーキングマップの作成 （市民イベント）7月、10月 ウォークイベント インセンティブを設けて、市民のウォーキング意識を高める。</p>
公民連携の視点	条例要件 <input type="checkbox"/> ア（複数課題解決） <input checked="" type="checkbox"/> イ（地域価値向上） <input checked="" type="checkbox"/> ウ（地域経済発展） <input type="checkbox"/> エ（公的負担軽減） <input type="checkbox"/> オ（自立的・持続可能）	ウォーキングイベント（あるくとmoimoi事業）で民間企業に協賛品等で協力していただき事業を行う。	

3. 事業費等

区分		令和2年度 (決算)	令和3年度 (決算)	令和4年度 (決算)				
事業費	内訳	報償費	22	30	61			
		旅費						
		需用費	156	219	264			
		役務費	98	235	187			
		委託料	84	783	1,631			
		使用料及び賃借料		38	495			
		工事請負費						
		公有財産購入費						
		備品購入費						
		負担金補助及び交付金			47			
		扶助費						
		補償補填及び賠償金						
		その他						
	事業費計(千円) a		360	1,305	2,685			
財源内訳	国庫支出金							
	府支出金	169	513	589				
	市債							
	その他	112	561	1,208				
	うち基金繰入金		87	663				
一般財源		79	231	888				
人件費	内訳	正職員(人・千円)	0.60	4,751	0.60	4,771	0.60	4,544
		再任用職員(人・千円)						
		任期付職員(人・千円)						
		会計年度任用職員(人・千円)	0.10	203	0.10	239	0.10	191
		退職手当引当金繰入額		308		390		314
		他課等の協力分						
	人件費計(千円) b		5,262	5,400	5,049			
総事業費 a+b		5,622	6,705	7,734				

4. 事業評価

(1) 関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	目標値	出典
健康寿命	第2期大東市まち・ひと・しごと創生総合戦略	平成27年度 (平均寿命) 男性 80.0歳、女性 86.4歳 (健康寿命) 男性 77.99歳、女性 82.22歳	令和7年度 平均寿命の伸びを上回る健康寿命の延伸	大阪府調べ

(2) 評価指標

指標	指標名	区分	目標年次	単位		令和2年度	令和3年度	令和4年度
			目標値			目標	実績	目標
指標①	健康づくりアプリの登録者数	成果	令和4年度	人	目標	-	500	1,000
			1,000			-	1,065	2,554
指標の定義		ウォーキングアプリの登録者数						
指標②	禁煙支援事業の登録者数	成果	令和4年度	件	目標	-	50	50
			50			-	3	2
指標の定義		禁煙外来治療費用助成制度申請件数						
指標③					目標			
					実績			
指標の定義								

5. 総括

自己点検	事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど
	令和3年度に引き続き、アプリを使用したウォークイベントを夏と秋の2回実施。一定数以上の歩数により、インセンティブとして大東市内5企業様より商品の提供もあったことから、参加人数が増加した。近年、地球温暖化の影響により、夏の酷暑が続いていることから、熱中症等の健康被害も考えられるため、開催時期については、再考する必要がある。 禁煙補助薬の製造休止により、禁煙支援事業の利用者が少なくなっている。

事業名	妊産婦健康診査事業
-----	-----------

1. 基礎情報

所属	保健医療部		地域保健課
予算科目	会計	01 一般会計	総合戦略
	款	04 衛生費	
	項	01 保健衛生費	分野別計画
	目	02 予防費	
	事業	0103 妊産婦健康診査事業	
分類	I 類事業		大東市子ども・子育て支援事業計画
関連するSDGs 17の目標	 		

2. 内容

事業概要（全体）	<p>少子化対策の一環として、妊婦中の健診費用の負担軽減が求められており、妊娠・出産にかかる経済的不安を軽減し、少子化の解消の一助に資するとともに、積極的な妊婦健康診査の受診をはかるため、妊婦健康診査公費負担額の充実を図る。</p>	事業概要（今年度）	<p>【多胎妊娠に対する妊婦健康診査追加助成】 多胎妊娠は、単胎に比べて流産・早産の割合が高い。そのため、様々な注意点があり、受診回数が多くなり、健診費用の負担も大きくなる。多胎妊娠での経済的負担の軽減を図り、安心して出産に臨んでいただけるよう助成を実施した。</p> <p>【産婦健康診査の公費負担】 産後うつ予防や新生児への虐待予防等を図るため、産後2週間、1か月など出産後間もない時期の産婦に対する健康診査（母体の身体的機能の回復、授乳状況及び精神状態の把握等）に係る費用を助成することにより、産後の初期段階における母子に対する支援を強化し、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援体制を整備した。</p>
スケジュール（全体）	<p>一人あたりの公費負担額 計120,000円 1回目 25,000円、2回目～7回目 各々5,200円、8回目 18,000円、9回目 5,200円、10回目 8,200円、11回目 5,200円、12回目 12,000円、13回目 5,200円、14回目 10,000円 【大阪府外での妊婦健診に対する助成費用】 里帰り等の理由により、大阪府外の医療機関で妊婦健康診査を受診した人に対して、妊婦健診受診後、請求をもとに助成を行う。</p>	スケジュール（今年度）	<p>妊産婦に対し、随時、健康診査の助成を行った。 府内：直接医療機関より請求 府外：申請者による窓口申請</p>
公民連携の視点	<p>条例要件</p> <p><input type="checkbox"/> ア（複数課題解決） <input type="checkbox"/> イ（地域価値向上） <input type="checkbox"/> ウ（地域経済発展） <input type="checkbox"/> エ（公的負担軽減） <input type="checkbox"/> オ（自立的・持続可能）</p>	<p>本事業は公民連携事業になじまない（妊産婦健診）。</p>	
公民連携の視点	<p>検討内容</p>		

3. 事業費等

区分		令和2年度 (決算)	令和3年度 (決算)	令和4年度 (決算)				
事業費	内訳	報償費						
		旅費						
		需用費	231	220	220			
		役務費						
		委託料	82,195	84,015	80,430			
		使用料及び賃借料						
		工事請負費						
		公有財産購入費						
		備品購入費						
		負担金補助及び交付金	2,820	2,634	2,916			
		扶助費						
		補償補填及び賠償金						
		その他						
	事業費計(千円) a	85,246	86,869	83,566				
	財源内訳	国庫支出金	4,350	4,442	2,980			
府支出金		1,328	1,328	1,481				
市債								
その他		5						
うち基金繰入金								
一般財源	79,563	81,099	79,105					
人件費	内訳	正職員(人・千円)	1.10	8,711	1.10	8,747	1.10	8,331
		再任用職員(人・千円)	0.20	765	0.20	805	0.20	827
		任期付職員(人・千円)						
		会計年度任用職員(人・千円)						
		退職手当引当金繰入額		564		715		575
		他課等の協力分						
人件費計(千円) b		10,040		10,267		9,733		
総事業費 a+b			95,286		97,136		93,299	

4. 事業評価

(1) 関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時 令和元年度	目標値 令和7年度	出典
年間出生数	第2期大東市まち・ひと・しごと創生総合戦略	809人	1,000人	大東市調べ

(2) 評価指標

指標	指標名	区分	目標年次 目標値	単位		令和2年度	令和3年度	令和4年度	
			令和4年度			目標	実績	目標	実績
指標①	妊婦健診受診券使用延べ回数	成果	令和4年度	件		目標	14,600	14,600	14,600
			14,600			実績	9,303	9,595	9,034
	指標の定義	受診券使用延べ件数							
指標②						目標			
						実績			
	指標の定義								
指標③						目標			
						実績			
	指標の定義								

5. 総括

自己点検	事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど
	令和3年度に多胎妊娠に対する妊婦健康診査追加助成を行った結果、実績が増加したが、令和4年度は減少。本事業の周知を図るとともに、各種事業を継続することで妊娠期から産後にわたり切れ目のない支援を実施することができるので、今後も引き続き、支援等を実施し安心して妊娠・出産をしていただけるよう支援を継続する。

事業名	子育て世代包括支援センター事業（地域保健）
-----	-----------------------

1. 基礎情報

所属		保健医療部		地域保健課	
予算科目	会計	01	一般会計	総合戦略	5 出産や子育ての安心と魅力の創出 (4) 安全・安心の子育て環境づくり
	款	04	衛生費		
	項	01	保健衛生費		
	目	02	予防費	分野別計画	大東市子ども・子育て支援事業計画
	事業	0108	子育て世代包括支援センター事業（地域保健）		
分類	I 類事業				
関連するSDGs 17の目標	 				

2. 内容

事業概要（全体）	<p>妊娠期から子育て期にわたるまでの様々なニーズに対して総合的相談支援を提供するワンストップ拠点として、保健師・助産師等の専門職が全ての妊産婦等の状況を継続的に把握し、必要に応じて関係機関と協力して支援プランを作成することにより、妊産婦等に対しきめ細かい支援を実施する。</p> <p>子ども・子育て支援交付金の利用者支援事業として、国2/3、府1/6、市1/6の補助率で交付金が受けられる。</p>	事業概要（今年度）	<p>例年同様、保健師・助産師等の専門職が全ての妊産婦等の状況を継続的に把握し、必要に応じて関係機関と協力して支援プランを作成することにより、妊産婦等に対しきめ細かい支援を実施した。</p>
スケジュール（全体）	<p>通年で妊産婦等の状況を継続的に把握しきめ細かい支援を実施する。</p>	スケジュール（今年度）	<ul style="list-style-type: none"> ・通年 ママパパ学級 ・4月、7月、10月、1月 ペタペタアート ・5月、6月、10月、11月、3月 転入者の会 ・3月 子育て支援マルシェ
公民連携の視点	<p>条例要件</p> <p><input type="checkbox"/> ア（複数課題解決） <input type="checkbox"/> イ（地域価値向上） <input type="checkbox"/> ウ（地域経済発展）</p> <p><input type="checkbox"/> エ（公的負担軽減） <input type="checkbox"/> オ（自立的・持続可能）</p>	<p>本事業は公民連携事業になじまない（相談等業務）。</p>	
検討内容			

3. 事業費等

区分		令和2年度 (決算)	令和3年度 (決算)	令和4年度 (決算)				
事業費	内訳	報償費						
		旅費	219	380	79			
		需用費	61	28	7			
		役務費	250	251	248			
		委託料						
		使用料及び賃借料		20				
		工事請負費						
		公有財産購入費						
		備品購入費		97				
		負担金補助及び交付金						
		扶助費						
		補償補填及び賠償金						
		その他						
	事業費計(千円) a	530	776	334				
	財源内訳	国庫支出金	176	423	174			
府支出金		176	106	43				
市債								
その他								
うち基金繰入金								
一般財源	178	247	117					
人件費	内訳	正職員(人・千円)	1.00	7,919	1.00	7,952	1.00	7,574
		再任用職員(人・千円)						
		任期付職員(人・千円)	0.10	375	0.10	368	0.10	381
		会計年度任用職員(人・千円)	2.80	5,684	2.80	6,703	2.80	5,354
		退職手当引当金繰入額		513		650		523
		他課等の協力分						
	人件費計(千円) b	14,491	15,673	13,832				
総事業費 a+b	15,021	16,449	14,166					

4. 事業評価

(1) 関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時 令和元年度	目標値 令和7年度	出典
年間出生数	第2期大東市まち・ひと・しごと創生総合戦略	809人	1,000人	大東市調べ

(2) 評価指標

指標	指標名	区分	目標年次 目標値	単位		令和2年度	令和3年度	令和4年度
			令和4年度			目標	実績	目標
①	妊産婦・乳幼児の全数把握	成果	令和4年度	%	目標	100	100	100
			100			100	100	
	指標の定義	妊産婦・乳幼児の全数を把握する率						
②					目標			
					実績			
	指標の定義							
③					目標			
					実績			
	指標の定義							

5. 総括

自己点検	事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど
	保健師・助産師等の専門職により、妊娠期から就学前を中心とした相談、支援を実施。全ての妊産婦等の状況を継続的に把握し、必要に応じて関係機関と協力して支援プランを作成することで、妊産婦等に対しきめ細かい支援を実施することができた。本事業は、こども家庭室、地域保健課、家庭・地域教育課の3課で実施しており、地域保健課では会計年度任用職員として助産師と臨床心理士を配置しているが、これらの専門職の継続的な確保が今後の課題である。

事業名	妊娠・出産包括支援事業
------------	-------------

1. 基礎情報

所属	保健医療部		地域保健課	
予算科目	会計	01 一般会計	総合戦略	5 出産や子育ての安心と魅力の創出 (1) 個々の価値観に応じた出産・子育ての希望の実現
	款	04 衛生費		5 出産や子育ての安心と魅力の創出 (4) 安全・安心の子育て環境づくり
	項	01 保健衛生費		
	目	02 予防費		
	事業	0109 妊娠・出産包括支援事業	分野別計画	大東市子ども・子育て支援事業計画
分類	I 類事業			
関連するSDGs 17の目標	  			

2. 内容

事業概要（全体）	<p>出産後の心身共に不安定になりがちな時期にお母さんと赤ちゃんの健康を守り、健やかな育ちを支援するため、心身のケアや育児相談などを行う。 事業内容は、母乳相談・産後ケア（宿泊型・デイサービス型）・乳房ケア・沐浴指導を実施する。実施に当たっては、専門的技術を持つ助産師がおり、施設設備が整っている大阪府助産師会に事業委託する。妊娠・出産包括支援事業は、母子保健医療対策総合支援事業に基づくものであるため、補助率1/2により補助を受けることができる。 令和3年～【不妊検査・一般不妊治療、不育症検査・治療費用助成】 妊娠を望んでも自然な状態で一定期間妊娠しない不妊症について、検査や一般不妊治療に要した費用の一部を助成する。 妊娠しても流産などを繰り返す不育症について、検査や治療に要した費用の一部を助成する。</p>	事業概要（今年度）	<p>出産後の心身共に不安定になりがちな時期にお母さんと赤ちゃんの健康を守り、健やかな育ちを支援するため、母乳相談・産後ケア（宿泊型・デイサービス型）・乳房ケア・沐浴指導等の実施を、専門的技術を持つ助産師がおり施設設備が整っている大阪府助産師会に事業委託を実施。不妊、不育症の検査・治療費について窓口にて受付受理し、費用補助を行った。</p>	
スケジュール（全体）	<p>通年、出産時期に支援が必要な産婦に対し事業の説明をしサービスの提供を行う。 通年、不妊、不育症の検査・治療費について窓口にて受付受理し、費用補助を行う。</p>	スケジュール（今年度）	スケジュール（全体）に同じ	
公民連携の視点	条例要件	<input type="checkbox"/> ア（複数課題解決） <input type="checkbox"/> イ（地域価値向上） <input type="checkbox"/> ウ（地域経済発展） <input type="checkbox"/> エ（公的負担軽減） <input type="checkbox"/> オ（自立的・持続可能）		
	検討内容	本事業は公民連携事業になじまない（産後ケア）。		

3. 事業費等

区分		令和2年度 (決算)	令和3年度 (決算)	令和4年度 (決算)				
事業費	内訳	報償費						
		旅費						
		需用費						
		役務費						
		委託料	1,139	383	1,721			
		使用料及び賃借料						
		工事請負費						
		公有財産購入費						
		備品購入費						
		負担金補助及び交付金		431	822			
		扶助費						
		補償補填及び賠償金						
		その他						
	事業費計(千円) a	1,139	814	2,543				
	財源内訳	国庫支出金	988	191	621			
府支出金			431	145				
市債								
その他		15		14				
うち基金繰入金								
一般財源	136	192	1,763					
人件費	内訳	正職員(人・千円)	0.50	3,960	0.50	3,976	0.50	3,787
		再任用職員(人・千円)						
		任期付職員(人・千円)						
		会計年度任用職員(人・千円)						
		退職手当引当金繰入額		257		325		262
		他課等の協力分						
	人件費計(千円) b	4,217	4,301	4,049				
総事業費 a+b	5,356	5,115	6,592					

4. 事業評価

(1) 関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時 令和元年度	目標値 令和7年度	出典
年間出生数	第2期大東市まち・ひと・しごと創生総合戦略	809人	1,000人	大東市調べ

(2) 評価指標

指標	指標名	区分	目標年次 目標値	単位		令和2年度	令和3年度	令和4年度
			令和4年度			目標	実績	目標
指標①	支援が必要な妊産婦のサービス内容の啓発	活動	令和4年度	%	目標	100	100	100
			100			実績	100	100
	指標の定義	妊産婦のサービス利用率						
指標②	不育・不妊治療助成制度申請者数	成果	令和4年度	人	目標	-	50	50
			50			実績	-	5
	指標の定義	不妊・不育治療助成の申請者数						
指標③					目標			
					実績			
	指標の定義							

5. 総括

自己点検	事業の成果、課題、課題解決・目標達成に向けた取組みなど
	<p>出産後の不安定な時期にお母さんと赤ちゃんを支援するために、心身のケアや育児相談を実施することで妊産婦の不安や生活上の困りごと等を軽減することができた。また、不育・不妊治療助成をすることで妊娠をサポートすることができている。</p> <p>妊娠、出産、出産後の支援を行うことで安心して子育てができるという環境を整えることが必要と考えるため、関係機関と連携しサービス(産後ケア、沐浴指導など)の実施に努める。</p>